

利用される方へ

1 統計表の符号は、次のとおりです。

— : 該当数字なし O : 単位未満 ▲ : 減少
R : 令和(年号) H : 平成(年号) S : 昭和(年号)

2 内容については、令和2年1月から同年12月までの暦年データ(以下「年データ」)を基本としましたが、年データが存在しない項目等は、令和2年4月から令和3年3月までの年度データを利用しました。当該年のデータが得られない場合は、令和元年以前のデータを最新データとして使用しております。

3 年号については、年データを「令和2年」、年度データを「令和2年度」と表記しています。

4 本書は、各種統計について、時系列データや構成比等をわかりやすく理解できるよう、加工して取りまとめたものです。加工した各種統計の資料(出典元)は、統計表やグラフごとに示しています。

5 一部で“速報値”を使用していますので、利用する際にご注意ください。

6 統計表の数値は、出典元の数値を四捨五入している場合がありますが、増減率や増減差は出典元の数値から算出しています。また、四捨五入のため合計値と内訳の計が一致しない場合があります。

7 表の中で、○/○は特記がない限り前年(度)比増減率、または前回比増減率です。

(例) 2/元……令和2年の令和元年に対する増減率

また、○-○は特記がない限り前年(度)差、または前回差です。

(例) 2-元……令和2年の令和元年に対する増減差

8 本書についてのご意見、お問合せ等がありましたら、下記までお願いします。

宮城県 企画部 統計課 企画分析班

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

電話:022(211)2453(直通) FAX:022(211)2498

Eメール:toukeib@pref.miyagi.lg.jp

本書のホームページ掲載 「令和4年度版宮城県社会経済白書」

URL: <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/hakusyo.html>



目 次

第1章 宮城県の人口

人 口	8
-----	---

第2章 宮城県の経済

第1節 経済概況

概 況	27
-----	----

第2節 経済活動

1 県民経済	
(1) 経済成長率	38
(2) 県内総生産(生産側)	38
(3) 県民所得	40
(4) 県内総生産(支出側)	42
2 市町村経済	44

第3節 産業活動

1 農業	50
2 林業	52
3 水産業	54
4 製造業	
(1) 鉱工業生産	56
(2) 事業所数・従業者数	58
(3) 製造品出荷額等	62
(4) 付加価値額	64
(5) 工場立地	66
5 建設業	
(1) 建築着工	68
(2) 新設住宅着工	70
(3) 公共工事着工	72
6 金融	
(1) 金融情勢	74
(2) 信用保証	74
7 サービス業	76
8 情報通信	78
9 運輸	
(1) 貨物輸送	80
(2) 旅客輸送	84
10 貿易	88
11 観光	90

第4節 産業基盤

1 土地	
(1) 土地利用の動向	94
(2) 地価	96

2 労働	
(1)労働市場	98
(2)雇用と賃金	102
3 企業の設立と倒産状況	
(1)企業の設立状況	104
(2)企業の倒産状況	106
4 資源・エネルギー	
(1)電力	108
(2)工業用水	112
(3)石油	114

第3章 県民生活

第1節 消費生活

1 家計収支	
(1)収入	118
(2)消費支出	118
2 消費者物価	120
3 小売の販売動向	122
4 乗用車の購入動向	124
5 消費生活相談の状況	126

第2節 居住環境

1 自然環境	
(1)気候	130
(2)自然	130
2 生活環境	
(1)上下水道	132
(2)廃棄物・リサイクル	134
3 公共の安全	
(1)交通事故	136
(2)犯罪・少年非行	138
(3)災害	140

第3節 社会保障

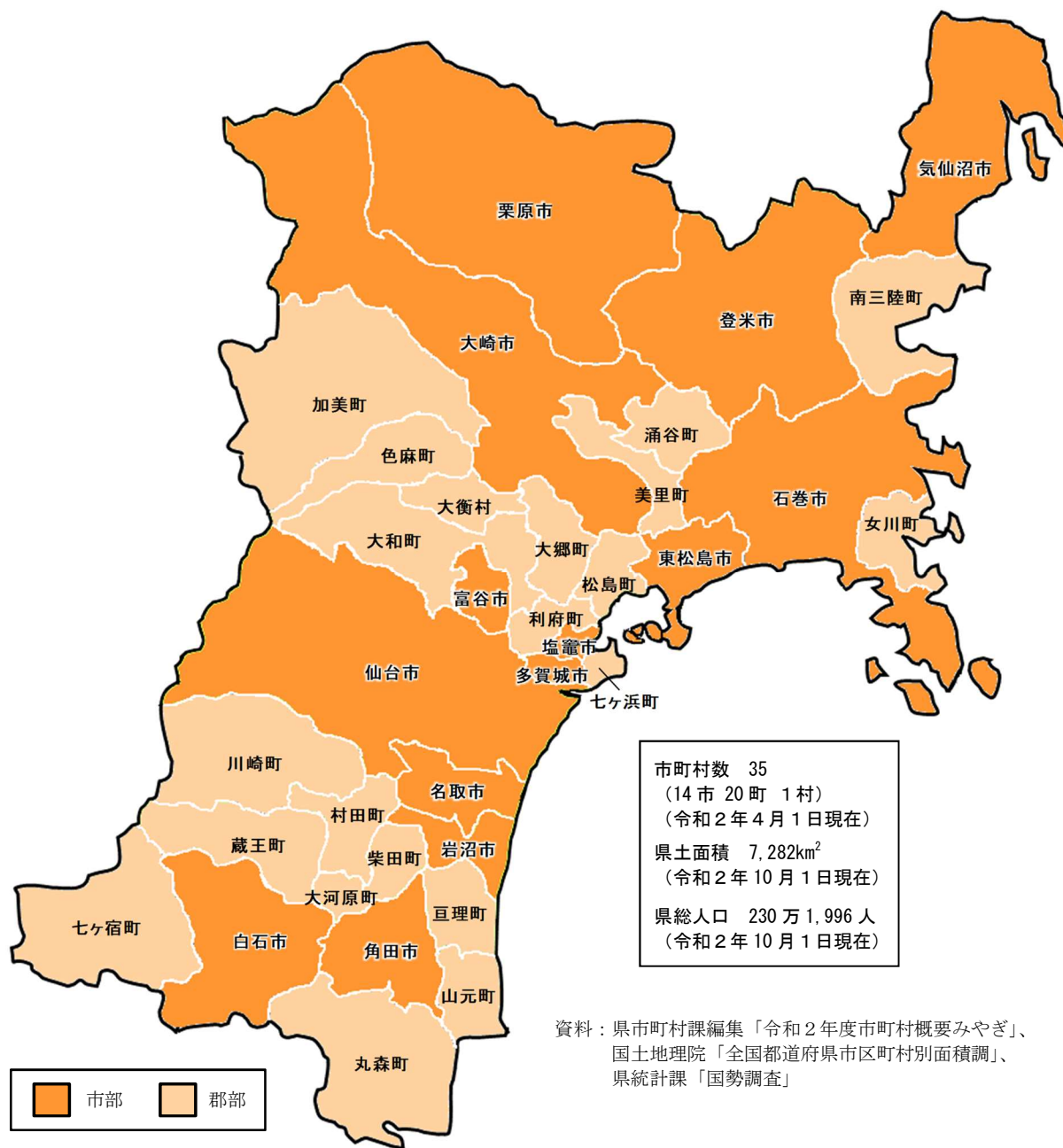
1 医療と年金	
(1)医療体制	144
(2)医療保険	146
(3)年金	148
2 福祉	
(1)高齢者福祉	150
(2)障害者福祉	152
(3)児童福祉	154
(4)生活保護	156

第4節 教育と文化、国際交流

1 教育	
(1)学校教育	160
(2)生涯学習	164

2 文化	166
3 国際交流	
(1) 在留外国人の状況	168
(2) 旅券の発行件数と出国者数	168
第4章 財政状況	
第1節 県財政	
1 県財政の概況	174
2 歳入決算の状況	178
3 歳出決算の状況	180
第2節 市町村財政	
1 市町村財政の概況	184
2 歳入決算の状況	186
3 歳出決算の状況	186
長期社会経済統計表	
長期社会経済統計表	193
景気変動と主な出来事	198
比較統計表	
都道府県比較統計表	202
周期統計調査	
平成 27 年 宮城県産業連関表	210
平成 28 年 経済センサス-活動調査	216
平成 28 年 社会生活基本調査	222
平成 30 年度 宮城県の商圈 消費購買動向調査	226
2020 年 農林業センサス	228
平成 30 年 住宅・土地統計調査	230
2018 年 漁業センサス	231
平成 29 年 就業構造基本調査	232
令和2年主要社会経済日誌	
令和2年の主要社会経済日誌	237
令和2年経済概況	
令和2年の経済概況	242
索引	244

宮城県市町村現況図（令和2年）



資料：県市町村課編集「令和2年度市町村概要みやぎ」、
 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、
 県統計課「国勢調査」

この地図は、国土地理院ウェブサイト (<https://www.gsi.go.jp/index.html>) 上の電子地形図（タイル）を加工して掲載したものである。

本書における「**広域圏**」は、次のとおりです。

仙南圏	白石市、角田市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町
仙台都市圏 (仙台圏)	仙台市、塩竈市、名取市、多賀城市、岩沼市、富谷市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、大衡村
大崎圏	大崎市、色麻町、加美町、涌谷町、美里町
栗原圏	栗原市
登米圏	登米市
石巻圏	石巻市、東松島市、女川町
気仙沼・本吉圏	気仙沼市、南三陸町

第 1 章

宮城県の人口

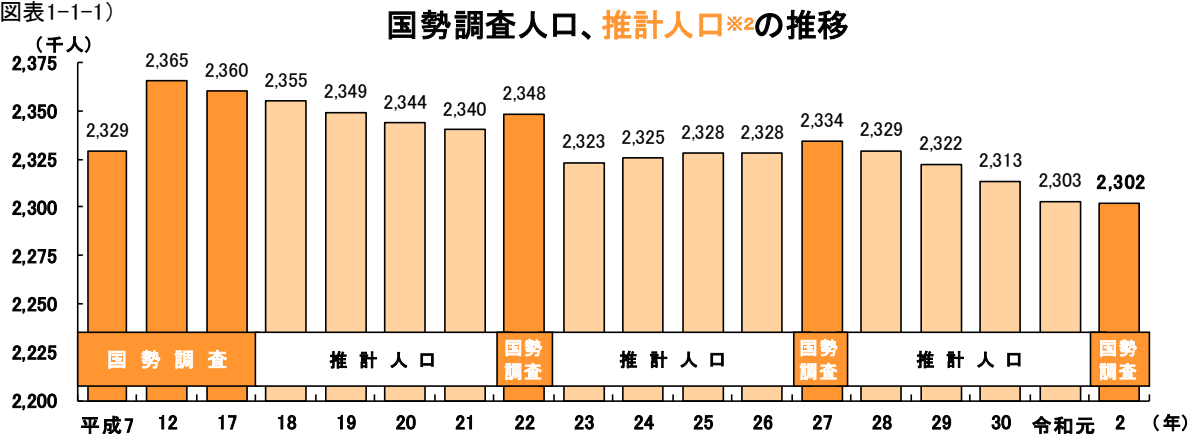
人 口

1 総人口

令和2年国勢調査によると、令和2年10月1日現在の宮城県の人口は、230万1,996人（男性112万2,598人、女性117万9,398人）となり、平成27年10月1日時点の国勢調査233万3,899人に比べ、3万1,903人の減少となった。大正9年の調査開始以来、増加が続いていたが、平成17年調査で初めて減少に転じ、以降4回連続で減少する結果となった。人口増減率は、1.4%の減少と前回調査から減少率が0.8ポイント低下し、調査開始以来最も高い減少率となった。国の総人口（1億2,614万6,099人）に占める割合は1.82%で、都道府県別順位は14位（前回調査14位）となった（図表1-1-1、図表1-1-2、図表1-1-3、図表1-1-5）。 →参考:長期社会経済統計表194ページ、都道府県比較統計表202ページ

総世帯数は、98万2,523世帯となり、前回調査に比べ3万7,803世帯、4.0%の増加となった。**一般世帯数^{※1}**は、98万549世帯となり、昭和60年以降一貫して増加している。一方、一般世帯の1世帯当たりの平均人員は昭和60年以降一貫して減少しており、令和2年では2.30人と前回調査に比べ0.13人減少となった（図表1-1-2、図表1-1-4）。

（図表1-1-1）



資料：総務省統計局「国勢調査」、県統計課「宮城県推計人口」

※ 各年10月1日現在。

【用語解説】

※1 **一般世帯**とは、総世帯のうち施設等の世帯（寮・寄宿舎の学生・生徒、病院や社会施設等の入院・入所者等から成る世帯）を除く世帯をいい、以下のものをいう。

- ① 住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者。ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含む。
- ② 上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者。
- ③ 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舎、独身寮などに居住している単身者。

※2 **推計人口**とは、国勢調査の人口を基礎として、「住民基本台帳法」に基づき届出があった出生、死亡、転入、転出者等の数を加減して算出した人口のこと（同法に基づく外国人住民も含む）。

(図表1-1-2)

国勢調査人口及び総世帯数の推移

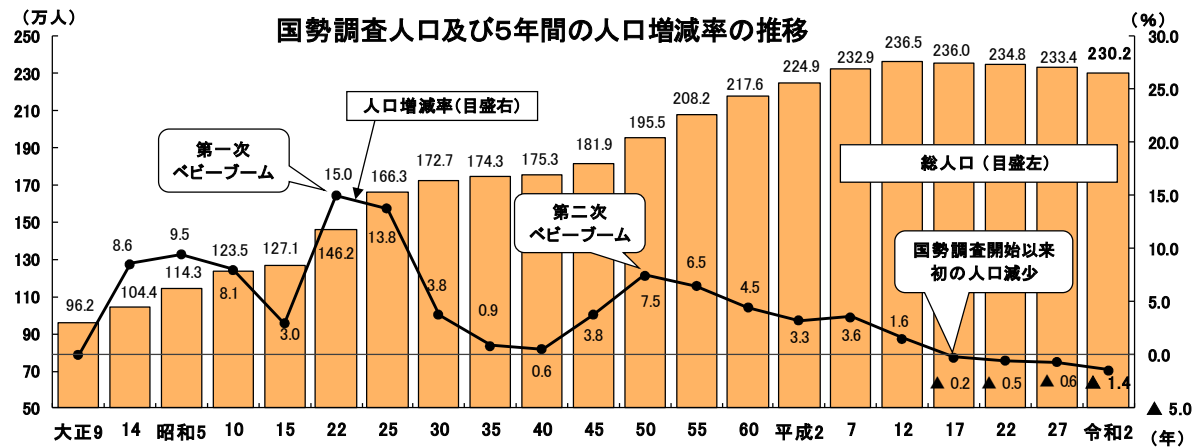
(単位:人、世帯)

調査年	国勢調査人口				性比 (女性100人 に対する 男性数)	総世帯			一般世帯		
	対前回比較 増減数	増減率	世帯数	増減数		増減率	世帯数	世帯人員	1世帯当たり の平均人員		
										世帯数	増減数
第1回 大正9年	961,768	-	-	101.9	161,765	-	-	-	-	-	
第2回 14	1,044,036	82,268	8.6%	101.2	174,678	12,913	8.0%	-	-	-	
第3回 昭和5年	1,142,784	98,748	9.5%	101.4	185,630	10,952	6.3%	-	-	-	
第4回 10	1,234,801	92,017	8.1%	101.8	197,972	12,342	6.6%	-	-	-	
第5回 15	1,271,238	36,437	3.0%	100.7	204,434	6,462	3.3%	-	-	-	
第6回 20	1,462,254	191,016	15.0%	88.0	265,938	61,504	30.1%	-	-	-	
第7回 25	1,663,442	201,188	13.8%	99.3	280,593	14,655	5.5%	-	-	-	
第8回 30	1,727,065	63,623	3.8%	96.1	302,605	22,012	7.8%	-	-	-	
第9回 35	1,743,195	16,130	0.9%	94.9	343,937	41,332	13.7%	-	-	-	
第10回 40	1,753,126	9,931	0.6%	95.0	391,163	47,226	13.7%	-	-	-	
第11回 45	1,819,223	66,097	3.8%	95.6	452,346	61,183	15.6%	-	-	-	
第12回 50	1,955,267	136,044	7.5%	96.5	526,916	74,570	16.5%	-	-	-	
第13回 55	2,082,320	127,053	6.5%	97.1	599,968	73,052	13.9%	-	-	-	
第14回 60	2,176,295	93,975	4.5%	97.0	641,669	41,701	7.0%	639,197	2,148,255	3.36	
第15回 平成2年	2,248,558	72,263	3.3%	96.6	699,740	58,071	9.0%	692,436	2,212,922	3.20	
第16回 7	2,328,739	80,181	3.6%	96.7	776,944	77,204	11.0%	774,830	2,298,468	2.97	
第17回 12	2,365,320	36,581	1.6%	96.0	833,366	56,422	7.3%	831,669	2,332,158	2.80	
第18回 17	2,360,218	▲ 5,102	▲ 0.2%	94.9	865,200	31,834	3.8%	858,628	2,316,653	2.70	
第19回 22	2,348,165	▲ 12,053	▲ 0.5%	94.3	901,862	36,662	4.2%	900,352	2,306,587	2.56	
第20回 27	2,333,899	▲ 14,266	▲ 0.6%	95.5	944,720	42,858	4.8%	942,569	2,287,663	2.43	
第21回 令和2年	2,301,996	▲ 31,903	▲ 1.4%	95.2	982,523	37,803	4.0%	980,549	2,251,390	2.30	

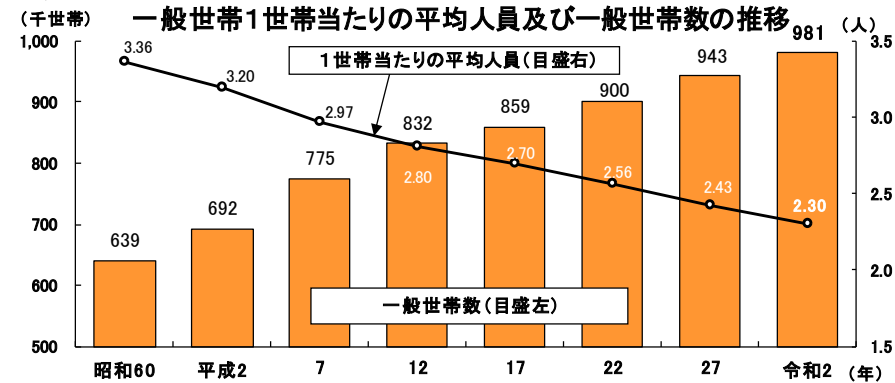
※ 昭和5年、昭和10年の世帯数は普通世帯数のみの数字。

※ 第6回の昭和20年は人口調査結果(内閣統計局)による。なお、世帯数は昭和22年臨時国勢調査結果を表記している。

(図表1-1-3)



(図表1-1-4)



資料:すべて総務省統計局「国勢調査」

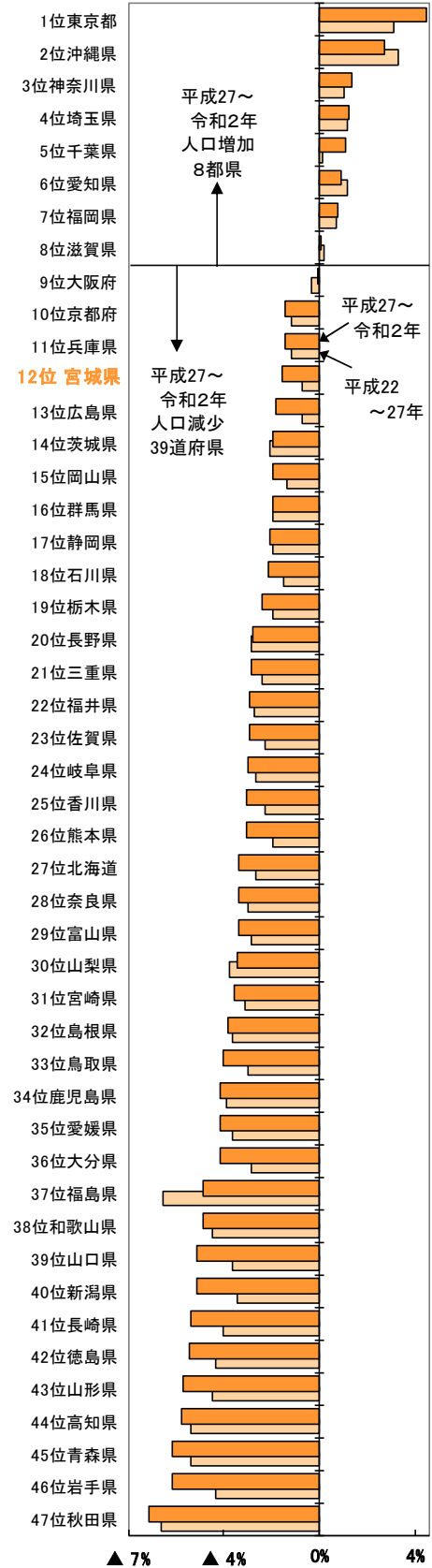
(図表1-1-5)

都道府県別人口及び人口増減率（人口構成比順）

順位	都道府県名	国人口に占める構成比	令和2年人口総数(人)	対前回比較(平成27～令和2年)		平成27年人口総数(人)
				人口増減数(人)	人口増減率(%)	
1	東京都	11.14%	14,047,594	532,323	3.9%	13,515,271
2	神奈川県	7.32%	9,237,337	111,123	1.2%	9,126,214
3	大阪府	7.01%	8,837,685	▲1,784	▲0.0%	8,839,469
4	愛知県	5.98%	7,542,415	59,287	0.8%	7,483,128
5	埼玉県	5.82%	7,344,765	78,231	1.1%	7,266,534
6	千葉県	4.98%	6,284,480	61,814	1.0%	6,222,666
7	兵庫県	4.33%	5,465,002	▲69,798	▲1.3%	5,534,800
8	北海道	4.14%	5,224,614	▲157,119	▲2.9%	5,381,733
9	福岡県	4.07%	5,135,214	33,658	0.7%	5,101,556
10	静岡県	2.88%	3,633,202	▲67,103	▲1.8%	3,700,305
11	茨城県	2.27%	2,867,009	▲49,967	▲1.7%	2,916,976
12	広島県	2.22%	2,799,702	▲44,288	▲1.6%	2,843,990
13	京都府	2.04%	2,578,087	▲32,266	▲1.2%	2,610,353
14	宮城県	1.82%	2,301,996	▲31,903	▲1.4%	2,333,899
15	新潟県	1.75%	2,201,272	▲102,992	▲4.5%	2,304,264
16	長野県	1.62%	2,048,011	▲50,793	▲2.4%	2,098,804
17	岐阜県	1.57%	1,978,742	▲53,161	▲2.6%	2,031,903
18	群馬県	1.54%	1,939,110	▲34,005	▲1.7%	1,973,115
19	栃木県	1.53%	1,933,146	▲41,109	▲2.1%	1,974,255
20	岡山県	1.50%	1,888,432	▲33,093	▲1.7%	1,921,525
21	福島県	1.45%	1,833,152	▲80,887	▲4.2%	1,914,039
22	三重県	1.40%	1,770,254	▲45,611	▲2.5%	1,815,865
23	熊本県	1.38%	1,738,301	▲47,869	▲2.7%	1,786,170
24	鹿児島県	1.26%	1,588,256	▲59,921	▲3.6%	1,648,177
25	沖縄県	1.16%	1,467,480	33,914	2.4%	1,433,566
26	滋賀県	1.12%	1,413,610	694	0.0%	1,412,916
27	山口県	1.06%	1,342,059	▲62,670	▲4.5%	1,404,729
28	愛媛県	1.06%	1,334,841	▲50,421	▲3.6%	1,385,262
29	奈良県	1.05%	1,324,473	▲39,843	▲2.9%	1,364,316
30	長崎県	1.04%	1,312,317	▲64,870	▲4.7%	1,377,187
31	青森県	0.98%	1,237,984	▲70,281	▲5.4%	1,308,265
32	岩手県	0.96%	1,210,534	▲69,060	▲5.4%	1,279,594
33	石川県	0.90%	1,132,526	▲21,482	▲1.9%	1,154,008
34	大分県	0.89%	1,123,852	▲42,486	▲3.6%	1,166,338
35	宮崎県	0.85%	1,069,576	▲34,493	▲3.1%	1,104,069
36	山形県	0.85%	1,068,027	▲55,864	▲5.0%	1,123,891
37	富山県	0.82%	1,034,814	▲31,514	▲3.0%	1,066,328
38	秋田県	0.76%	959,502	▲63,617	▲6.2%	1,023,119
39	香川県	0.75%	950,244	▲26,019	▲2.7%	976,263
40	和歌山県	0.73%	922,584	▲40,995	▲4.3%	963,579
41	佐賀県	0.64%	811,442	▲21,390	▲2.6%	832,832
42	山梨県	0.64%	809,974	▲24,956	▲3.0%	834,930
43	福井県	0.61%	766,863	▲19,877	▲2.5%	786,740
44	徳島県	0.57%	719,559	▲36,174	▲4.8%	755,733
45	高知県	0.55%	691,527	▲36,749	▲5.0%	728,276
46	島根県	0.53%	671,126	▲23,226	▲3.3%	694,352
47	鳥取県	0.44%	553,407	▲20,034	▲3.5%	573,441
	全国総人口	100.00%	126,146,099	▲948,646	▲0.7%	127,094,745

資料：総務省統計局「国勢調査」

都道府県別人口増減率

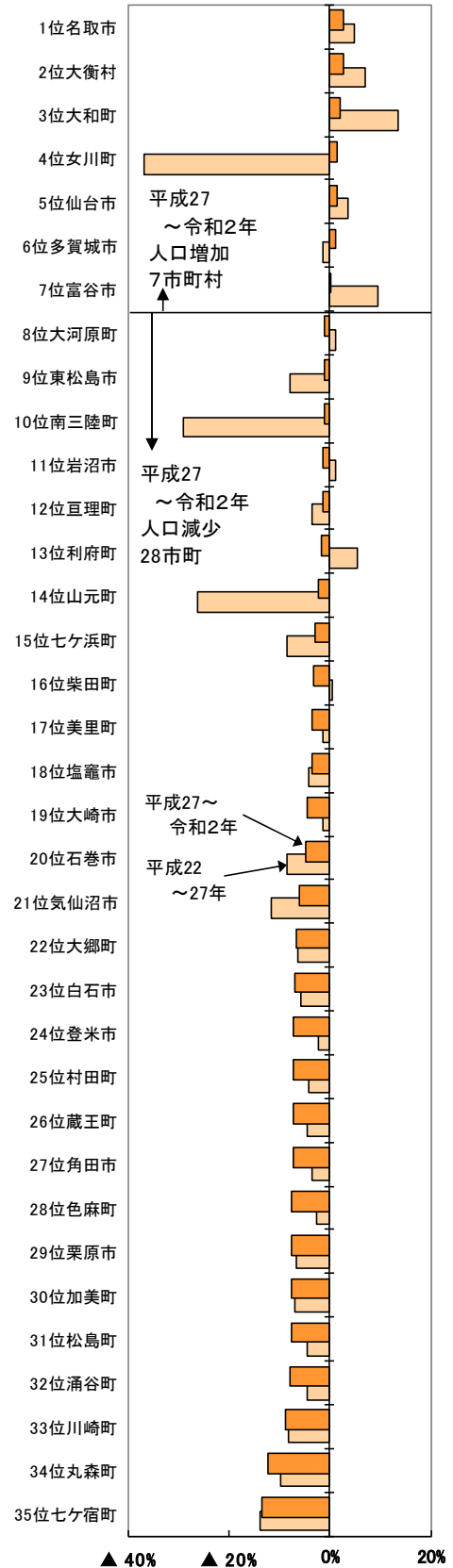


(図表1-1-6)

市町村別人口及び人口増減率(人口構成比順)

順位	市町村名	県人口に占める構成比	令和2年人口総数(人)	対前回比較(平成27~令和2年)		平成27年人口総数(人)
				人口増減数(人)	人口増減率(%)	
1	仙台市	47.6%	1,096,704	14,545	1.3%	1,082,159
2	石巻市	6.1%	140,151	▲7,063	▲4.8%	147,214
3	大崎市	5.5%	127,330	▲6,061	▲4.5%	133,391
4	名取市	3.4%	78,718	2,050	2.7%	76,668
5	登米市	3.3%	76,037	▲5,922	▲7.2%	81,959
6	栗原市	2.8%	64,637	▲5,269	▲7.5%	69,906
7	多賀城市	2.7%	62,827	731	1.2%	62,096
8	気仙沼市	2.7%	61,147	▲3,841	▲5.9%	64,988
9	塩竈市	2.3%	52,203	▲1,984	▲3.7%	54,187
10	富谷市	2.2%	51,651	60	0.1%	51,591
11	岩沼市	1.9%	44,068	▲610	▲1.4%	44,678
12	東松島市	1.7%	39,098	▲405	▲1.0%	39,503
13	柴田町	1.7%	38,271	▲1,254	▲3.2%	39,525
14	利府町	1.5%	35,182	▲653	▲1.8%	35,835
15	亶理町	1.4%	33,087	▲502	▲1.5%	33,589
16	白石市	1.4%	32,758	▲2,514	▲7.1%	35,272
17	大和町	1.3%	28,786	542	1.9%	28,244
18	角田市	1.2%	27,976	▲2,204	▲7.3%	30,180
19	美里町	1.0%	23,994	▲858	▲3.5%	24,852
20	大河原町	1.0%	23,571	▲227	▲1.0%	23,798
21	加美町	1.0%	21,943	▲1,800	▲7.6%	23,743
22	七ヶ浜町	0.8%	18,132	▲520	▲2.8%	18,652
23	涌谷町	0.7%	15,388	▲1,313	▲7.9%	16,701
24	松島町	0.6%	13,323	▲1,098	▲7.6%	14,421
25	丸森町	0.5%	12,262	▲1,710	▲12.2%	13,972
26	南三陸町	0.5%	12,225	▲145	▲1.2%	12,370
27	山元町	0.5%	12,046	▲269	▲2.2%	12,315
28	蔵王町	0.5%	11,418	▲898	▲7.3%	12,316
29	村田町	0.5%	10,666	▲835	▲7.3%	11,501
30	川崎町	0.4%	8,345	▲822	▲9.0%	9,167
31	大郷町	0.3%	7,813	▲557	▲6.7%	8,370
32	色麻町	0.3%	6,698	▲540	▲7.5%	7,238
33	女川町	0.3%	6,430	96	1.5%	6,334
34	大衡村	0.3%	5,849	146	2.6%	5,703
35	七ヶ宿町	0.1%	1,262	▲199	▲13.6%	1,461
仙台都市圏		66.9%	1,540,389	11,881	0.8%	1,528,508
大崎広域圏		8.5%	195,353	▲10,572	▲5.1%	205,925
石巻広域圏		8.1%	185,679	▲7,372	▲3.8%	193,051
仙南広域圏		7.2%	166,529	▲10,663	▲6.0%	177,192
登米広域圏		3.3%	76,037	▲5,922	▲7.2%	81,959
気仙沼・本吉広域圏		3.2%	73,372	▲3,986	▲5.2%	77,358
栗原広域圏		2.8%	64,637	▲5,269	▲7.5%	69,906
県人口		100.0%	2,301,996	▲31,903	▲1.4%	2,333,899

市町村別人口増減率



資料:総務省統計局「国勢調査」

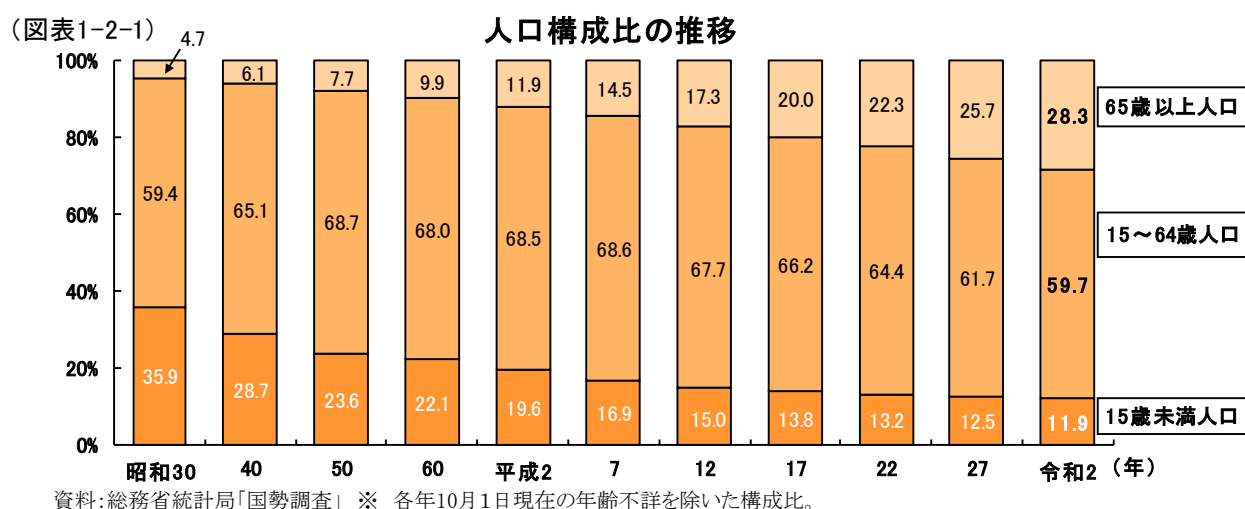
2 人口構成

国勢調査結果から県人口の構成比の推移（年齢3区分別）をみると、15歳未満人口が11.9%、15歳～64歳人口が59.7%、65歳以上人口が28.3%となった（図表1-2-1）。15歳未満人口と15歳～64歳人口の構成比は低下傾向にある一方、65歳以上人口の構成比は上昇傾向となっている。15歳未満人口の割合は、調査開始以来最低となった一方、65歳以上人口の割合は、調査開始以来最高となり、前回調査に続いて県総人口の4分の1を超えた。また、女性100に対する男性の数（人口性比）は、95.2となっているが、年齢3区分別の男女別構成比では、15歳未満人口及び15～64歳人口では男性の比率が高くなっている一方、65歳以上人口では女性の比率が高く、65歳以上人口に占める女性の割合は56.4%となっている（図表1-2-2）。

次に、年齢3区分の構成比を広域圏別にみると、栗原圏の65歳以上人口の構成比が40.7%で最も高齢化が進んでおり、次いで気仙沼・本吉圏が38.7%、登米圏が35.6%などとなった。65歳以上人口の構成比が県の構成比（28.3%）を下回ったのは仙台都市圏（25.2%）のみだった（図表1-2-3）。

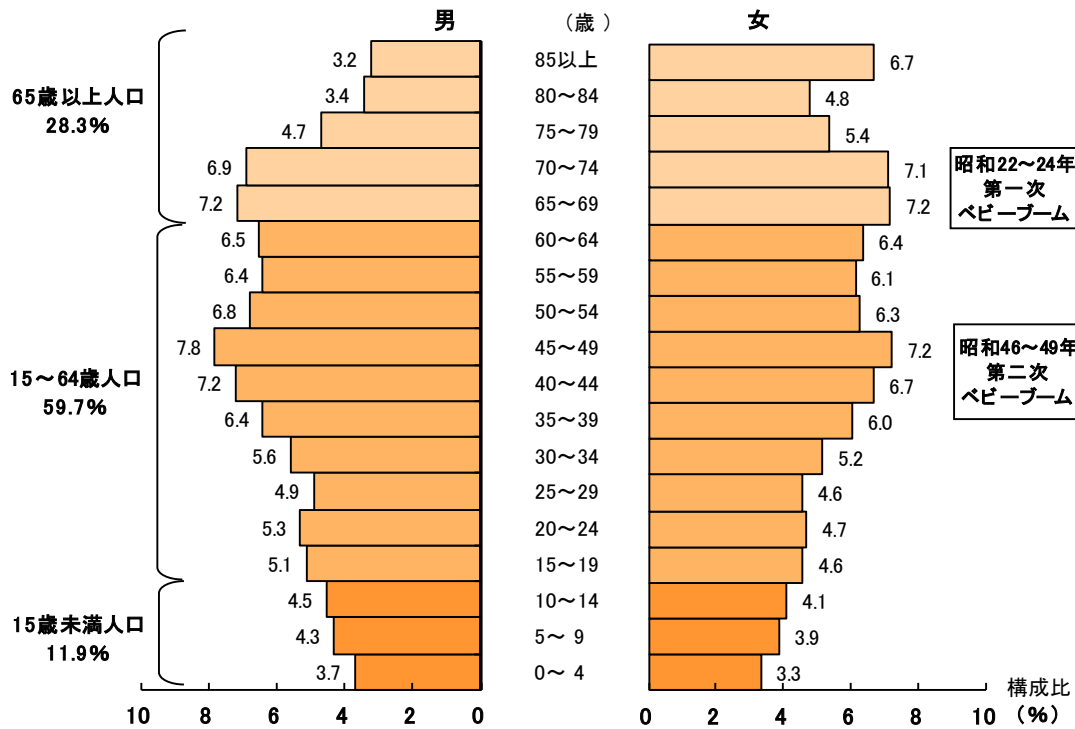
また、市町村別に65歳以上人口の割合をみると、最も高いのは七ヶ宿町の46.2%で、次いで丸森町の43.2%、山元町の41.1%などとなっており、30市町村で25%以上となっている。一方、65歳以上人口の割合が最も低いのは富谷市の21.7%で、次いで名取市の23.0%、大和町の23.0%などとなった（図表1-2-4）。前回調査の65歳以上人口の割合と比べると、全市町村で上昇しており、いずれの市町村も65歳以上人口の割合が15歳未満人口の割合を上回っている。

→参考:長期社会経済統計表194ページ、都道府県比較統計表202ページ



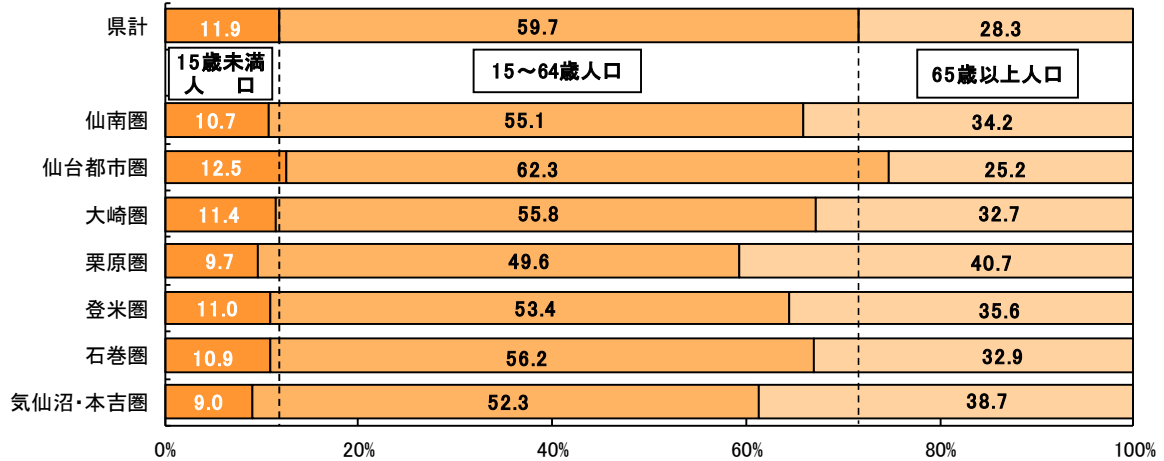
(図表1-2-2)

年齢5歳階級別人口ピラミッド



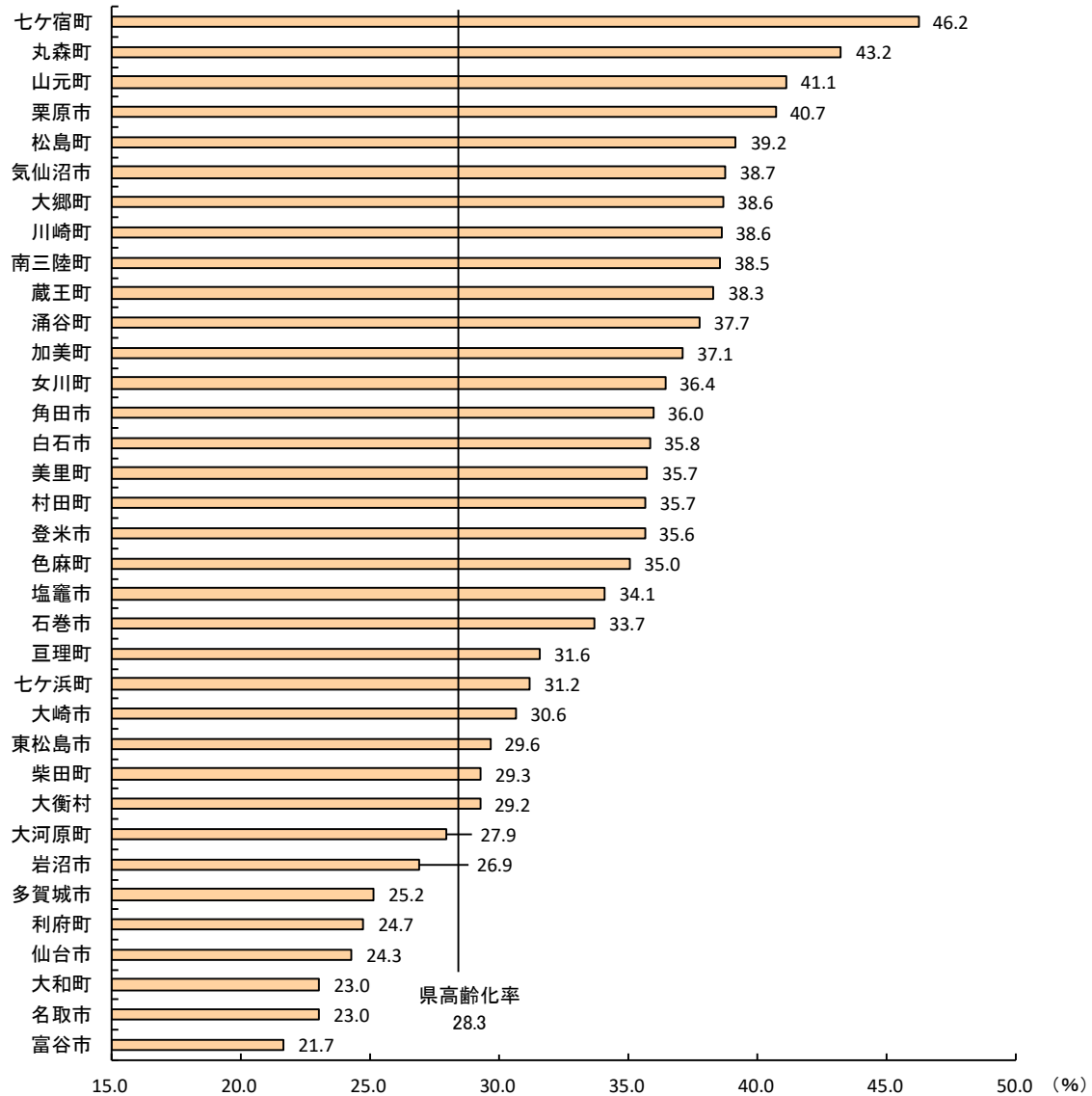
(図表1-2-3)

広域圏別年齢3区分別人口割合



(図表1-2-4)

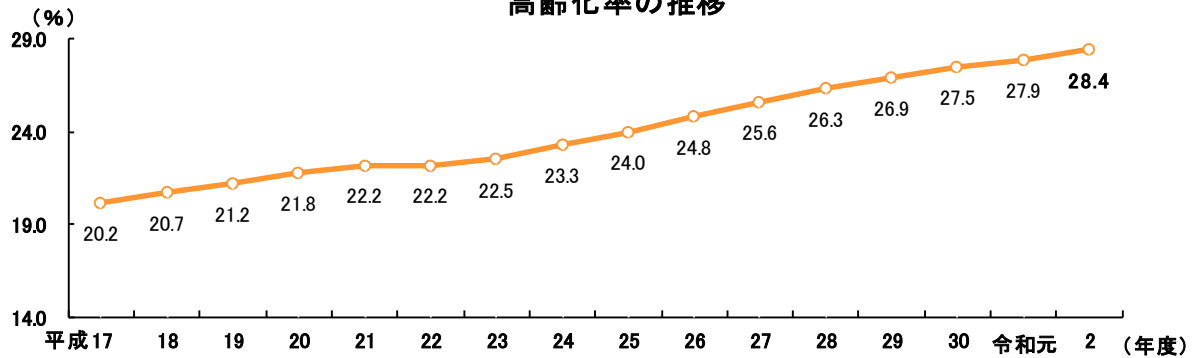
市町村別高齢化率*



資料:総務省統計局「国勢調査」 ※ 令和2年10月1日現在の年齢不詳を除いた割合。

(図表1-2-5)

高齢化率の推移



資料:県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」 ※ 各年度末現在。

〔用語解説〕

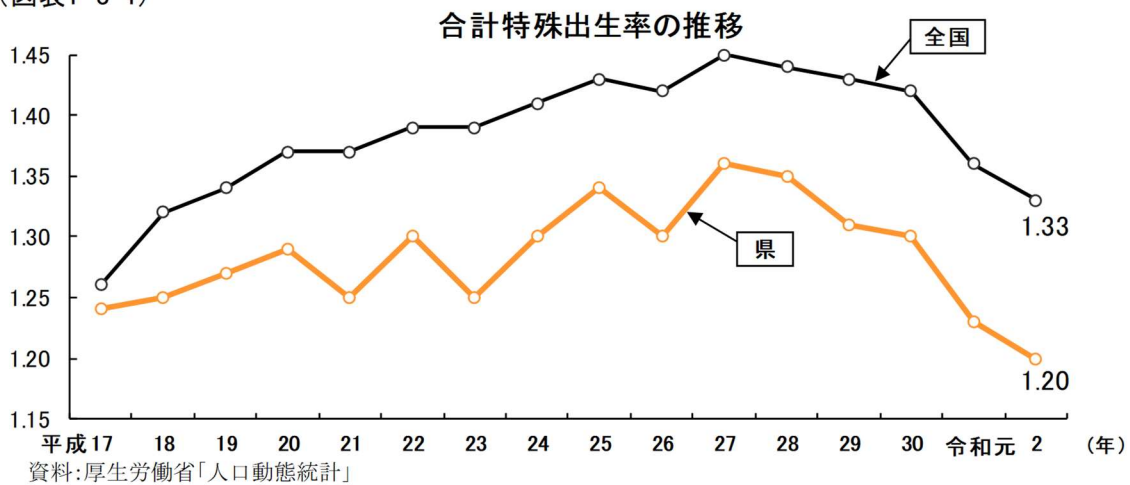
※ **高齢化率**とは、総人口に占める65歳以上人口の割合をいう。

3 人口動態

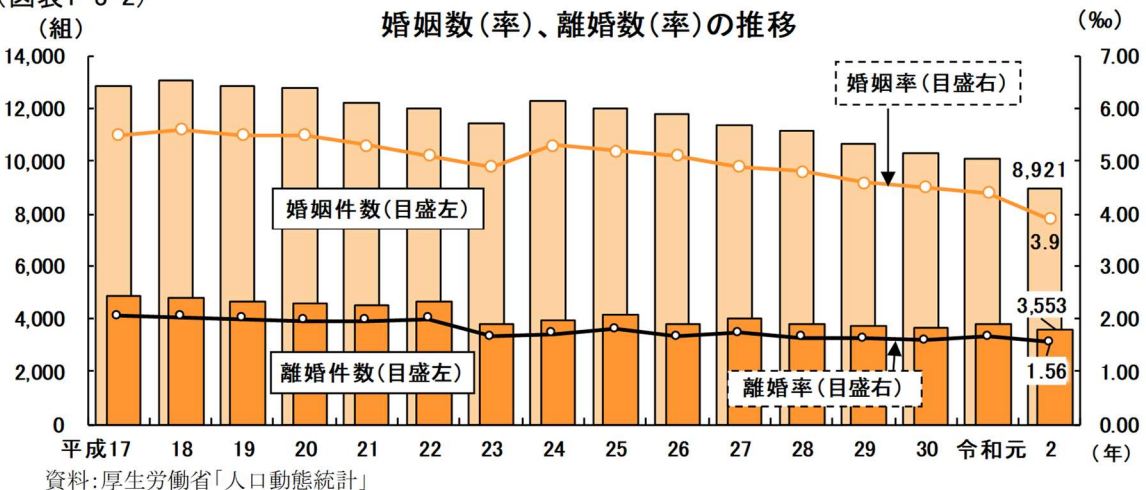
人口動態統計によると、令和2年の**合計特殊出生率^{※1}**は1.20で、前年と比べ**0.03ポイント低下した**。全国は1.33となった(図表1-3-1)。婚姻件数をみると、令和2年の婚姻件数は8,921組で、前年に比べ1,152組の減少、婚姻率は前年に比べ**0.5ポイント低下し、3.9%^{※2}**となった。全国は4.3%となった(図表1-3-2)。

→参考:長期社会経済統計表194ページ、都道府県比較統計表202ページ

(図表1-3-1)



(図表1-3-2)



【用語解説】

- ※1 **合計特殊出生率**とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数をいう。令和4年2月25日厚生労働省公表数値を掲載。
- ※2 **%(パーミル)**とは、全体の数量の1,000分の1を単位として表した割合。千分率。

また、住民基本台帳に基づく宮城県の人口移動調査年報によると、県の令和2年の出生者数（日本人）は1万4,479人で、前年に比べ486人の減少、死亡者数（同）は2万4,699人で、同485人の減少となった。死亡者数が出生者数を上回ったため**自然増減**※¹数は1万220人の減少となり、16年連続の減少となった（図表1-3-3）。

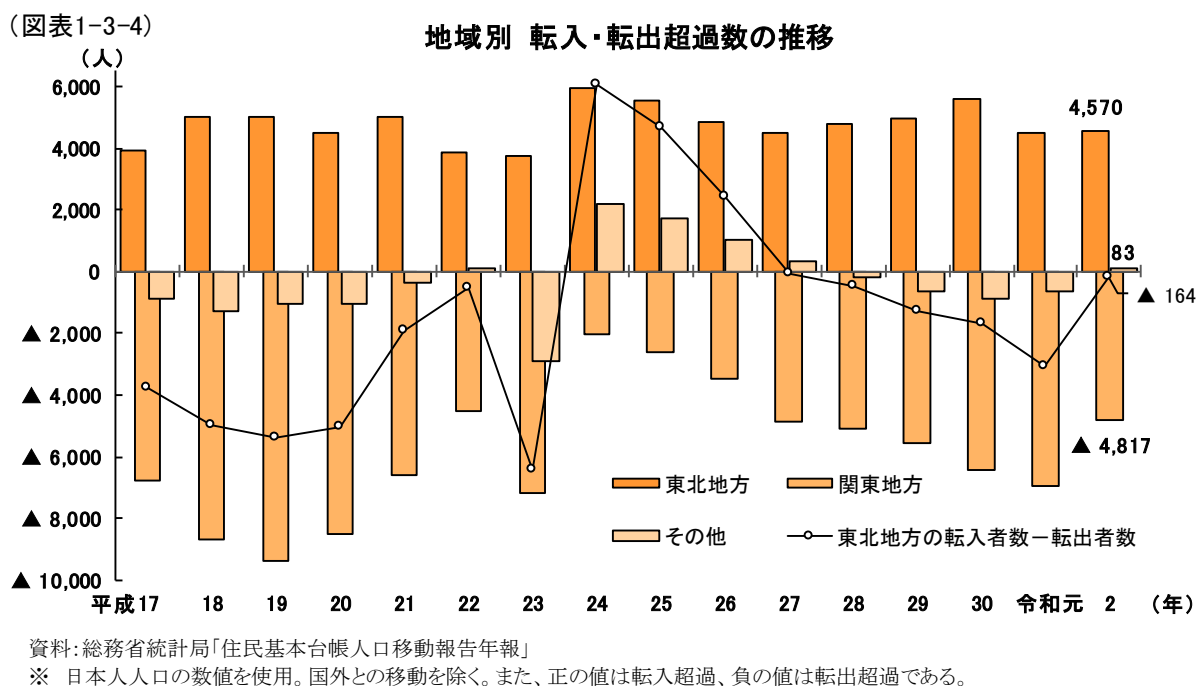
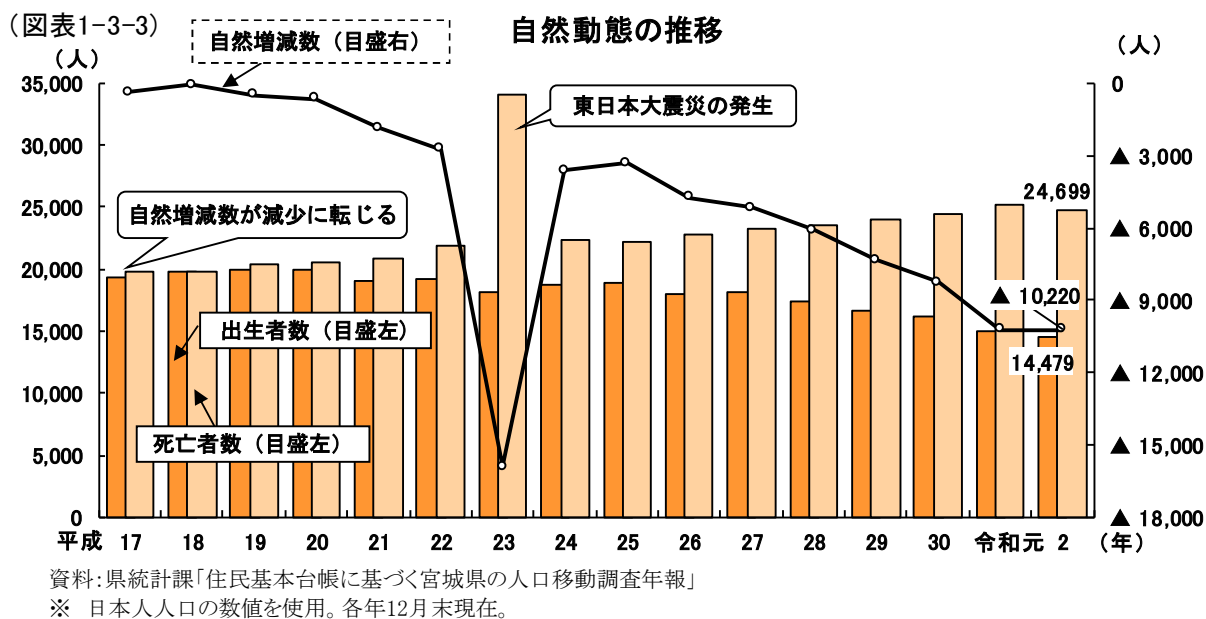
次に、住民基本台帳人口移動報告年報によると、令和2年の県外からの転入者数（国外を除く）は4万4,078人、県外への転出者数（同）は4万4,242人で、164人の転出超過となり、**社会増減**※²数は6年連続の減少となった（図表1-3-4）。転入者の内訳をみると、宮城県以外の東北地方が1万8,318人（構成比41.6%）、次いで、関東地方が1万5,642人（同35.5%）などとなった。一方、転出者の内訳をみると、関東地方が2万459人（同46.2%）、次いで宮城県以外の東北地方が1万3,748人（同31.1%）、近畿地方が2,410人（同5.4%）などとなった。地域別内訳の全体をみると、宮城県以外の東北地方及び北陸地方、中部地方、四国地方では転入超過となった。

また、住民基本台帳に基づく宮城県の人口移動調査年報によると、令和2年12月末現在の県の人口のうち日本人の人口は225万9,563人で、令和2年1年間に9,213人減少し、7年連続の減少となった（図表1-3-5）。人口増減を広域圏別でみると、仙台都市圏では人口が増加した一方、他の6広域圏では人口が減少した（図表1-3-6）。さらに、人口増減を市町村別にみると、仙台市が1,872人の増加となったほか、名取市（458人増）、柴田町（1人増）の3市町で人口が増加した。一方で、石巻市（1,814人減）、栗原市（1,306人減）など32市町村では人口が減少した（図表1-3-7）。

【用語解説】

※¹ **自然増減**とは、出生者数から死亡者数を差し引いた人口の変動をいう。

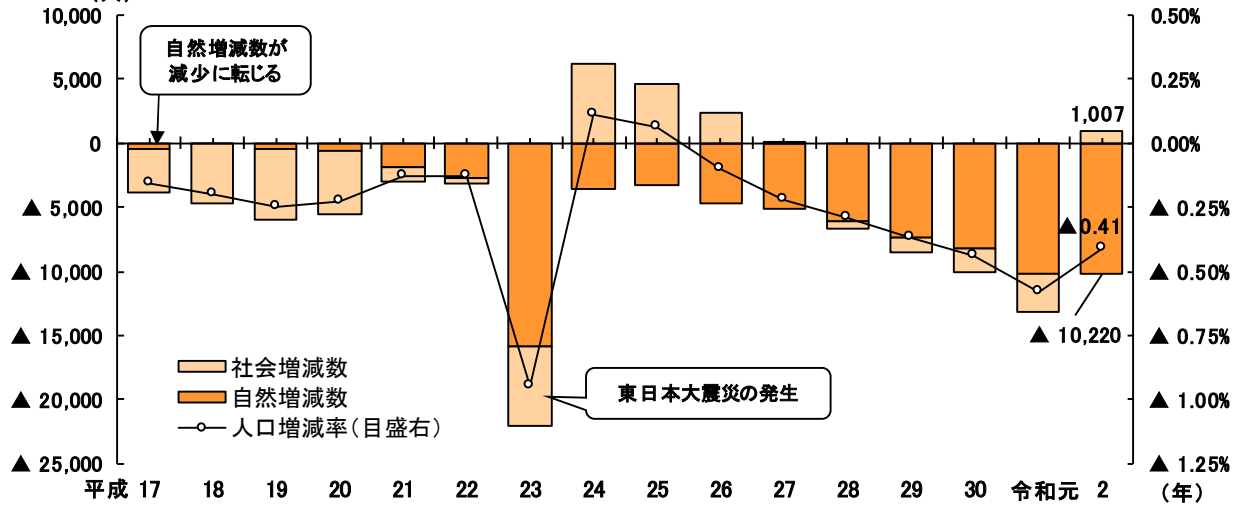
※² **社会増減**とは、転入者数から転出者数を差し引いた人口の変動をいう。



※ ここでいう日本人とは、日本の国籍を有する者をいう。

(図表1-3-5)

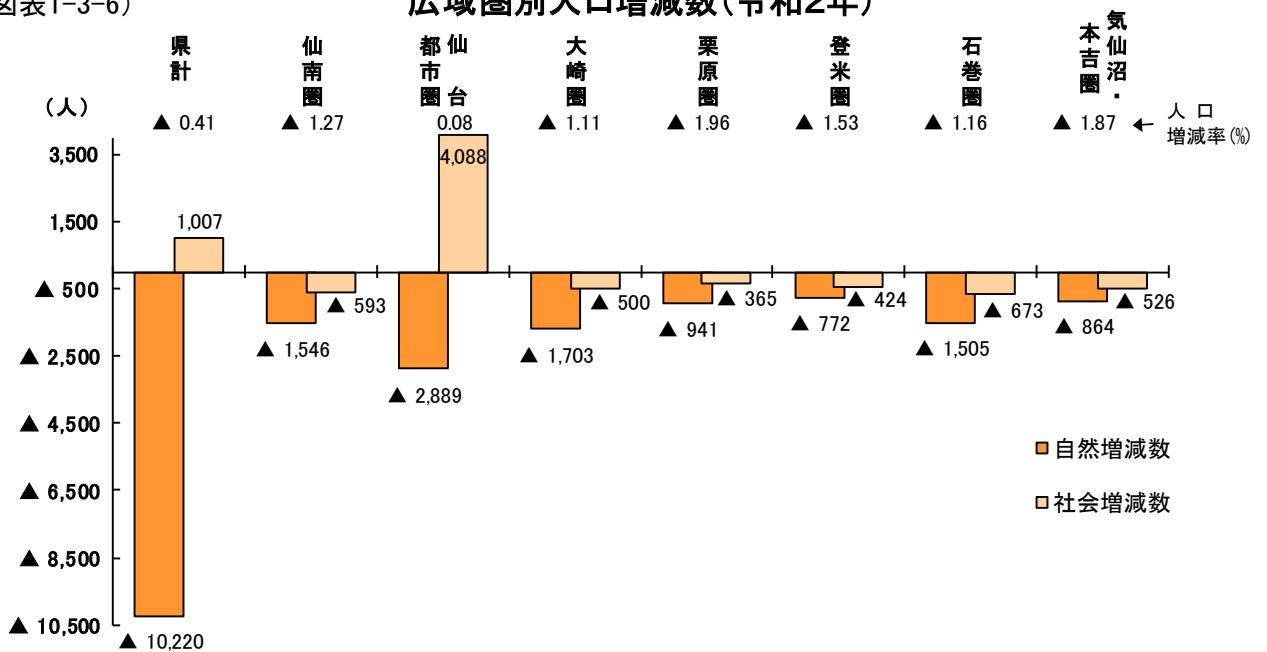
人口動態の推移



※ 日本人人口の数値を使用。各年12月末現在。

(図表1-3-6)

広域圏別人口増減数(令和2年)

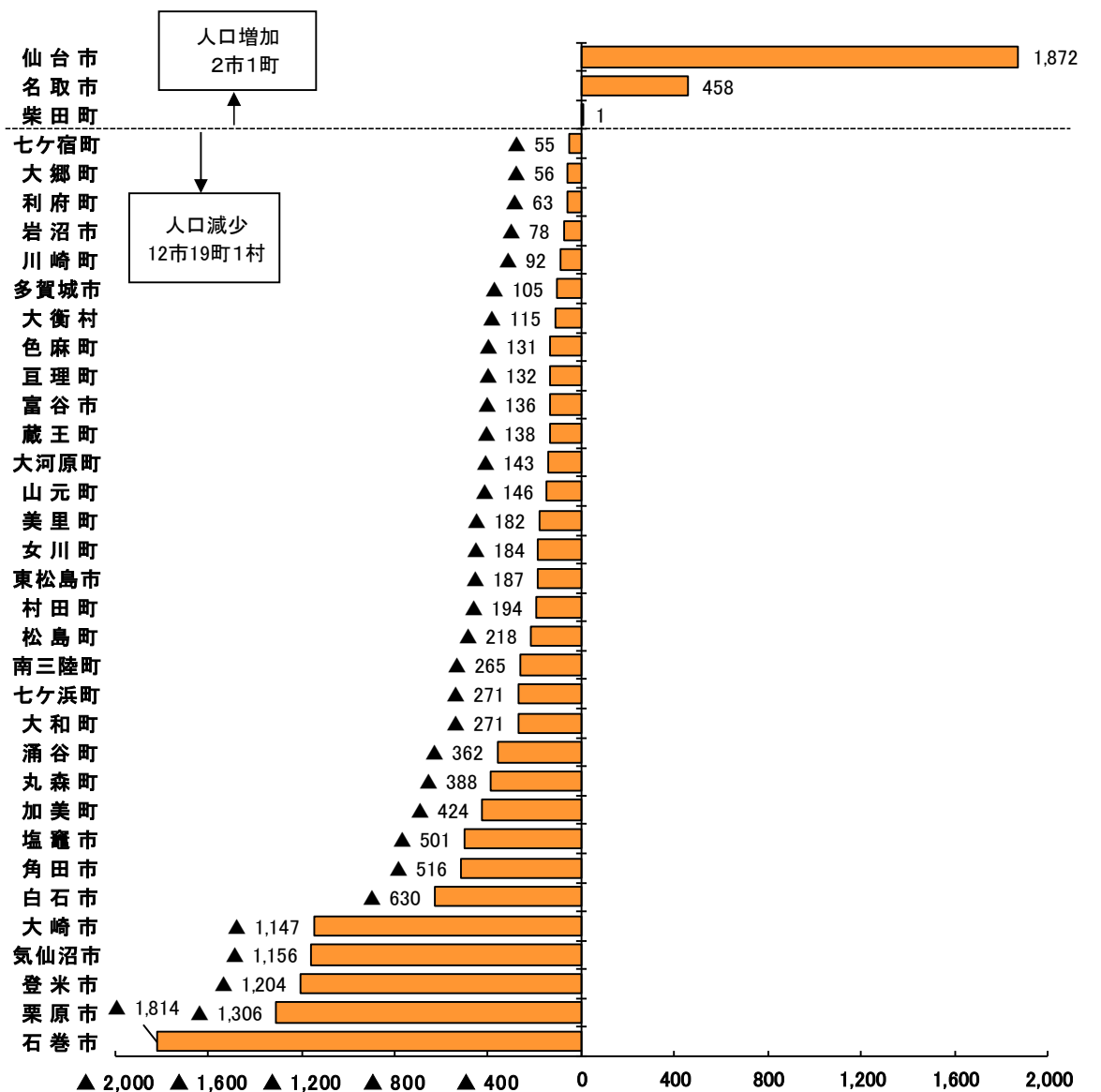


※ 令和元年値と令和2年値の差。日本人人口の数値を使用。各年12月末現在。

資料: すべて県統計課「住民基本台帳に基づく宮城県的人口移動調査年報」

(図表1-3-7)

市町村別人口増減数(令和2年)



資料: 県統計課「住民基本台帳に基づく宮城県の人口移動調査年報」
※ 令和元年値と令和2年値の差。日本人人口の数値を使用。各年12月末現在。 (人)

参 考

産業別、従業上の地位別就業者数(令和2年国勢調査)

	就 業 者		雇 用 者						
	総数 (人)	構成比 (%)	総数 (人)	正規の職員・ 従業員 (人)	対就業者 比率 (%)	派遣社員 (人)	対就業者 比率 (%)	パート・アルパ イト・その他 (人)	対就業者 比率 (%)
全 業 種	1,081,348	100.0	891,151	600,698	55.6	29,281	2.7	261,172	24.2
農 業、林 業	38,383	3.5	8,026	4,114	10.7	106	0.3	3,806	9.9
漁 業	5,667	0.5	2,153	1,621	28.6	24	0.4	508	9.0
鉱業、採石業、 砂利採取業	347	0.0	284	244	70.3	5	1.4	35	10.1
建 設 業	105,548	9.8	75,688	67,105	63.6	1,232	1.2	7,351	7.0
製 造 業	130,718	12.1	119,576	88,793	67.9	8,227	6.3	22,556	17.3
電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業	8,326	0.8	8,090	7,084	85.1	422	5.1	584	7.0
情 報 通 信 業	25,122	2.3	22,452	18,486	73.6	1,440	5.7	2,526	10.1
運 輸 業、郵 便 業	65,076	6.0	59,557	45,492	69.9	1,854	2.8	12,211	18.8
卸 売 業、小 売 業	181,474	16.8	156,819	86,618	47.7	2,873	1.6	67,328	37.1
金 融 業、保 険 業	22,951	2.1	21,202	16,941	73.8	748	3.3	3,513	15.3
不 動 産 業、物 品 質 貸 業	23,424	2.2	15,950	11,303	48.3	354	1.5	4,293	18.3
学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	32,947	3.0	23,116	18,042	54.8	785	2.4	4,289	13.0
宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	56,914	5.3	46,409	13,802	24.3	436	0.8	32,171	56.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	35,876	3.3	24,992	12,588	35.1	304	0.8	12,100	33.7
教 育、学 習 支 援 業	55,799	5.2	51,285	34,968	62.7	667	1.2	15,650	28.0
医 療、福 祉	135,001	12.5	126,126	88,109	65.3	2,313	1.7	35,704	26.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	9,564	0.9	9,289	6,826	71.4	150	1.6	2,313	24.2
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	75,541	7.0	63,882	36,172	47.9	4,498	6.0	23,212	30.7
公 務 (他に分類されるものを除く)	44,197	4.1	44,197	37,915	85.8	270	0.6	6,012	13.6
分 類 不 能 の 産 業	28,473	2.6	12,058	4,475	15.7	2,573	9.0	5,010	17.6

(再掲)

第 一 次 産 業	44,050	4.1	10,179	5,735	13.0	130	0.3	4,314	9.8
第 二 次 産 業	236,613	21.9	195,548	156,142	66.0	9,464	4.0	29,942	12.7
第 三 次 産 業	772,212	71.4	673,366	434,346	56.2	17,114	2.2	221,906	28.7

資料:総務省統計局「国勢調査」

役 員		雇人のある業主		雇人のない業主		家族従業者		家庭内職者	従業員地位不詳	
総数 (人)	対就業者 比率 (%)	総数 (人)	対就業者 比率 (%)	総数 (人)	対就業者 比率 (%)	総数 (人)	対就業者 比率 (%)	総数 (人)	総数 (人)	
56,603	5.2	17,879	1.7	65,390	6.0	30,910	2.9	912	18,503	全 業 種
1,284	3.3	1,521	4.0	15,375	40.1	12,051	31.4	-	126	農 業、林 業
296	5.2	620	10.9	1,130	19.9	1,430	25.2	-	38	漁 業
50	14.4	1	0.3	7	2.0	-	-	-	5	鉱業、採石業、 砂利採取業
14,317	13.6	3,030	2.9	8,828	8.4	2,750	2.6	-	935	建 設 業
5,440	4.2	564	0.4	2,549	1.9	834	0.6	795	960	製 造 業
166	2.0	5	0.1	26	0.3	7	0.1	-	32	電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業
1,309	5.2	76	0.3	1,136	4.5	71	0.3	-	78	情 報 通 信 業
2,448	3.8	267	0.4	1,966	3.0	196	0.3	-	642	運 輸 業、郵 便 業
10,921	6.0	2,413	1.3	6,207	3.4	4,021	2.2	-	1,093	卸 売 業、小 売 業
983	4.3	125	0.5	479	2.1	55	0.2	-	107	金 融 業、保 険 業
4,152	17.7	396	1.7	2,103	9.0	715	3.1	-	108	不 動 産 業、物 品 質 貸 業
3,256	9.9	1,232	3.7	4,249	12.9	969	2.9	-	125	学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業
1,975	3.5	2,547	4.5	2,927	5.1	2,742	4.8	-	314	宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業
1,593	4.4	1,558	4.3	5,718	15.9	1,747	4.9	27	241	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
718	1.3	506	0.9	2,847	5.1	215	0.4	-	228	教 育、学 習 支 援 業
3,029	2.2	2,081	1.5	1,519	1.1	1,393	1.0	-	853	医 療、福 祉
123	1.3	36	0.4	21	0.2	11	0.1	-	84	複 合 サ ー ビ ス 事 業
4,213	5.6	584	0.8	5,446	7.2	713	0.9	90	613	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)
330	1.2	317	1.1	2,857	10.0	990	3.5	-	11,921	分 類 不 能 の 産 業

(再掲)

1,580	3.6	2,141	4.9	16,505	37.5	13,481	30.6	-	164	第 一 次 産 業
19,807	8.4	3,595	1.5	11,384	4.8	3,584	1.5	795	1,900	第 二 次 産 業
34,886	4.5	11,826	1.5	34,644	4.5	12,855	1.7	117	4,518	第 三 次 産 業

第 2 章

宮城県の経済

第 1 節

經濟概況

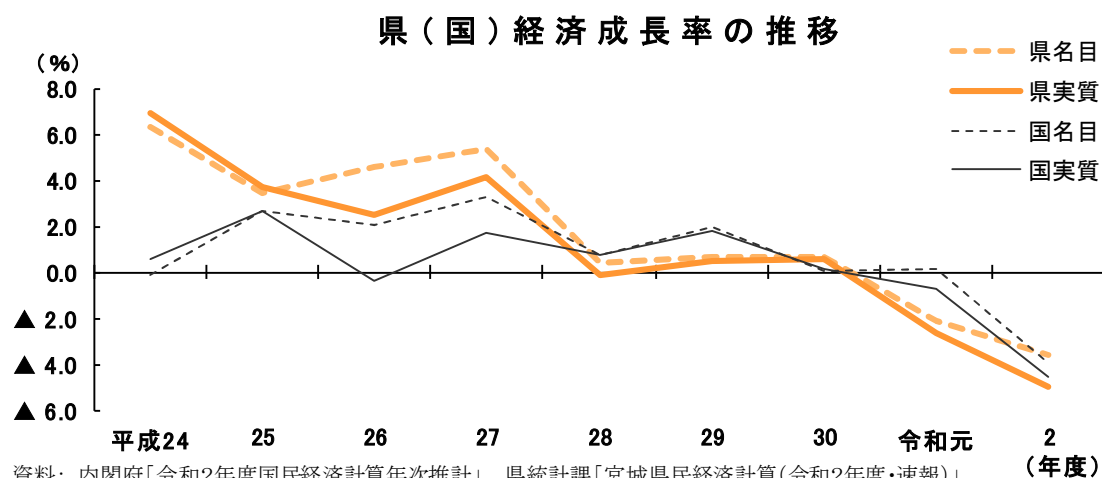
概況

みやぎ経済月報から令和2年の宮城県経済をみると、年初は、雇用や公共投資は高水準で推移しているものの、足踏み状態となっていたが、3月頃から、新型コロナウイルス感染症の影響などから悪化し、厳しい状況となった。10月頃には、新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、厳しい状況にあったものの、一部に持ち直しの動きがみられた。

生産は、鉱工業生産指数が3年連続の低下となった。住宅投資は、新設住宅着工戸数が6年連続の減少となった。公共投資は、公共工事請負金額が5年連続の減少となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額（全店舗比較）が2年連続の減少となったものの、コンビニエンスストア及び専門量販店販売額を加えると4年連続の増加となった。乗用車新車登録台数（軽自動車新規届出数を含む。）は3年連続の減少となった。仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、4年ぶりの下落となった。雇用は、有効求人倍率が9年連続で1倍を超えた。企業倒産は、件数が3年ぶりの減少、負債総額は2年ぶりの減少となった。

令和2年度の経済成長率（宮城県民経済計算・速報。平成27年基準値）は、名目が**3.6%減**、実質が**4.9%減**となり、名目、実質ともに2年連続のマイナス成長となった（図表2-1-1）。

（図表2-1-1）



1 生産

(1) 農林水産業

令和2年の農業産出額は1,902億円で、前年に比べ1.6%減少し、2年連続の減少となった。米、野菜などの耕種は構成比の高い米が同5.2%減少したことなどにより、同1.5%の減少となった。畜産については肉用牛が同10.6%減少したことなどにより、同1.6%の減少となった。構成比を見ると、米が全体の41.8%を占め、次いで野菜が14.5%、肉用牛が12.9%などとなっている。全国の産出額に占める割合が高いものは、米が4.8%、肉用牛が3.6%、豆類が4.6%などとなっている。

令和2年の林業産出額は85億円で、前年に比べ0.9%減少し、3年ぶりの減少となった。主な内訳をみると、木材生産（構成比51.6%）が44億円で同11.0%減少、栽培きのこ類生産（同47.8%）が41億円で同13.7%増加などとなった。

令和2年の漁業産出額（内水面・捕鯨を除く）は718億円で、前年に比べ13.9%減少し、2年ぶりの減少となった。内訳をみると、海面漁業は487億円で同16.7%の減少、海面養殖業は231億円で、同7.4%の減少となった。生産量では、海面漁業と海面養殖業の合計が24万8,959 t となり、前年に比べ8.0%の減少となった。

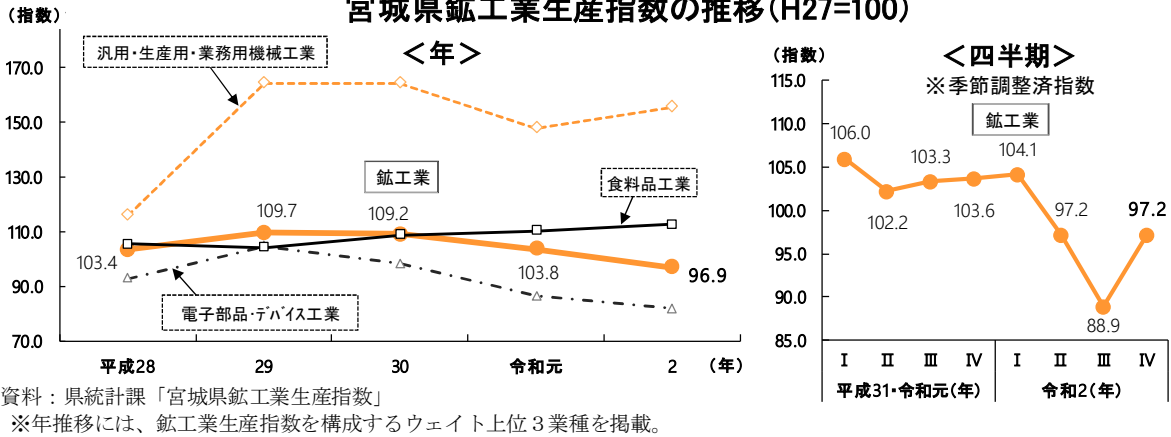
(2) 鉱工業生産

令和2年の鉱工業生産指数（平成27年＝100.0）は96.9で、前年に比べ6.6%低下し、3年連続の低下となった（図表2-1-1-1）。業種別では、汎用・生産用・業務用機械工業が前年に比べ5.3%上昇、食料品工業が同2.1%上昇するなど3業種が上昇したものの、輸送機械工業が同22.5%低下、電子部品・デバイス工業が同5.4%低下するなど14業種で低下した。

四半期別の動向を前期比で見ると、第1四半期、第4四半期は上昇したものの、第2四半期、第3四半期は低下となった（図表2-1-1-1）。

2020年工業統計調査によると、令和2年6月1日現在の製造業事業所数（従業者4人以上。以下同じ。）は2,528事業所で、前年に比べ2.0%減少し、製造業従業者数は11万6,847人で、同1.6%の減少となった。なお、令和元年の製造品出荷額等は4兆5,336億円で、同2.8%減少し、付加価値額は1兆3,578億円で、同6.2%の減少となった。

(図表2-1-1-1)



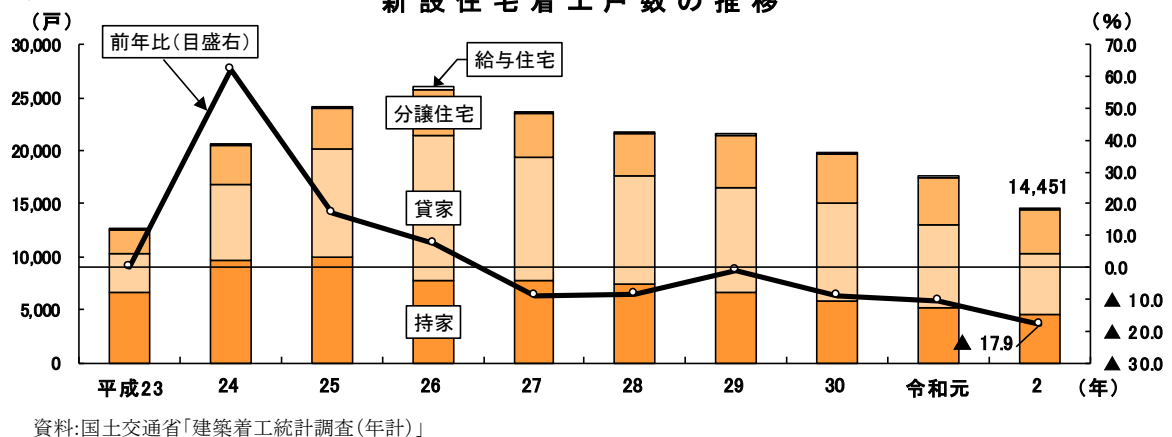
(3) 建設投資

新設住宅着工戸数及び公共工事請負金額は、東日本大震災からの復旧・復興の進捗を背景とした工事の減少などにより漸減しており、共に減少となった。

令和2年の新設住宅着工戸数は1万4,451戸で、前年に比べ17.9%減少し、6年連続の減少となった。利用関係別では、貸家は5,736戸で同25.8%の減少、持家は4,631戸で同12.0%の減少、分譲住宅は4,037戸で同10.7%の減少などとなった。構成比では、貸家が39.7%、持家が32.0%、分譲住宅が27.9%などとなった(図表2-1-1-2)。

令和2年度の公共工事請負金額(公共工事前払金保証統計)は5,196億円で、前年度に比べ2.2%減少し、5年連続の減少となった。主な発注者別にみると、国が同26.7%の減少、独立行政法人等が同42.3%の減少、県が同13.0%の増加などとなった。

(図表2-1-1-2)



2 消費

(1) 個人消費

令和2年の百貨店・スーパー販売額(全店舗比較)は4,028億円で、前年に比べ2.0%減少し、2年連続の減少となった。商品別の前年比(令和2年2月分以前の販売額を商品別にリンク係数^{※1}で処理し算出)をみると、衣料品(身の回り品除く)が同22.1%減、その他の商品^{※2}が同13.4%減、身の回り品が同10.2%減、食堂・喫茶が同48.7%減、家具・家庭用電気機械器具・家庭用品が同2.1%減、飲食料品が同3.9%増となった。既存店比較でみると、同2.5%の減少となり、6年連続の減少となった。

令和2年の乗用車新車登録台数及び軽自動車新規届出台数は7万2,836台で、前年に比べ11.5%減少し、3年連続の減少となった。車種別では、普通乗用車は同13.3%減、小型乗用車は同13.5%減、軽自動車は同7.6%減となった。

(2) 家計収支

令和2年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯(仙台市、平均世帯人員3.35人、世帯主の平均年齢50.1歳)における1世帯当たり1か月間の平均家計収支をみると、実収入は49万3,635円となり、実収入から直接税や社会保険料などを控除した可処分所得は40万6,273円となった。

実支出は37万2,755円となった。このうち消費支出は28万5,393円となり、直接税や社会保険料などの非消費支出は8万7,362円となった。

なお、可処分所得に対する消費支出の割合である平均消費性向は、70.2%となり、エンゲル係数^{※3}は、26.9%となった。

【用語解説】

※1 リンク係数とは、調査対象事業所の見直しに伴う対前年比増減率のギャップを調整するもの。

※2 その他の商品とは、医薬品、化粧品、洗剤、書籍、事務用品、貴金属、宝石、美術工芸品、時計、眼鏡、園芸用品、ペット関連商品、たばこ、トイレtpーパー、ティッシュペーパーなど。

※3 エンゲル係数とは、消費支出に占める食料費の割合であり、生活水準を表す指標のひとつとなっている。

3 物価

令和2年平均の仙台市消費者物価指数（平成27年＝100）は、総合指数で102.3となり、前年に比べ0.3%上昇し、4年連続の上昇となった。これは、授業料等、教養娯楽サービス、電気代の値下がりがあったものの、生鮮野菜、外食、肉類の値上がりがあったことなどによる。また、生鮮食品を除く総合指数は101.7で、前年に比べ0.1%低下し、4年ぶりの低下となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は102.0で、前年に比べ0.3%上昇し、5年連続の上昇となった。

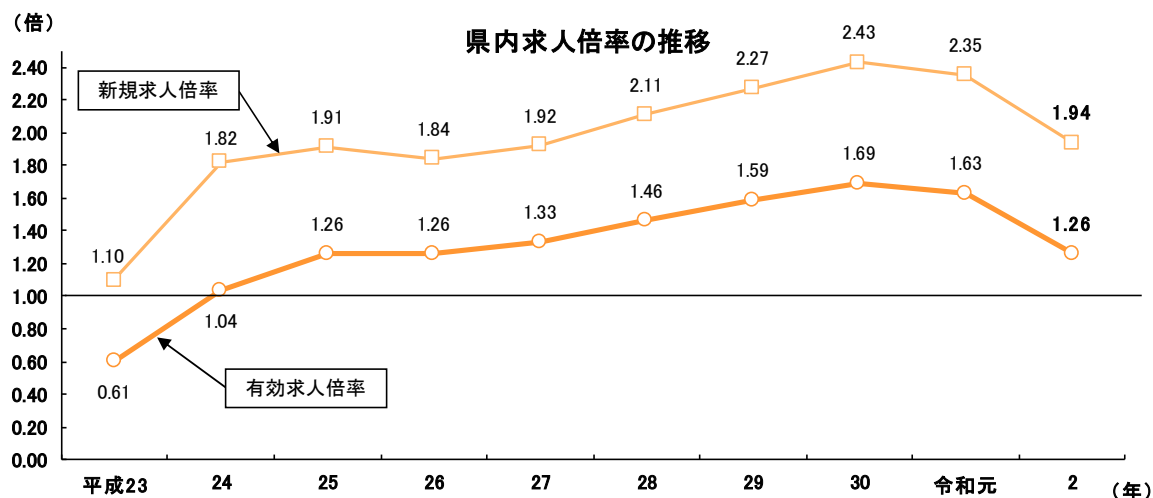
4 雇用

（1）求人数と求人倍率

令和2年平均の有効求人倍率は1.26倍となった。9年連続で1倍を超える水準となったものの、前年と比べ0.37ポイント低下と2年連続で低下した。（図表2-1-4-1）。月間有効求人数は4万3,295人で同22.7%減少し、月間有効求職者数は3万4,450人で同0.4%の増加となった。

令和2年平均の新規求人倍率は1.94倍となった。前年と比べ0.41ポイント低下し、2年連続の低下となった（図表2-1-4-1）。新規求人数は1万5,180人で同23.2%減少し、新規求職申込件数は7,809件で同7.2%の減少となった。

（図表2-1-4-1）



資料: 宮城労働局「一般職業紹介状況」

(2) 賃金と労働時間

令和2年の毎月勤労統計調査地方調査による**常用労働者**^{※1}1人平均月間現金給与総額(事業所規模30人以上、調査産業計)は32万7,760円で、前年に比べ1.9%の減少(平成27年を100とした指数値による。以下同じ。)となった。産業別に増加率をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が同9.5%増、複合サービス事業が同6.3%増となるなど4業種で増加となった。一方、生活関連サービス業、娯楽業が同20.1%減、運輸業、郵便業が同8.3%減など10業種で減少となった。なお、卸売業・小売業は前年と同水準となった。

総実労働時間数(同)は月平均146.9時間で、前年に比べ0.8%減少となった。産業別でみると、宿泊業、飲食サービス業など7業種で減少となった。一方、サービス業(他に分類されないもの)など7業種で増加となった。なお、建設業は前年と同水準となった。

また、**常用労働者数(同)**は43万4,659人で、前年に比べ1.2%減少となった。

5 金融・財政

(1) 金融情勢

令和2年度末の県内に所在する**国内銀行**^{※2}の預金残高は11兆5,258億円で、前年度末に比べ8,429億円、7.9%増加し、15年連続の増加となった。預金残高のうち個人名義の預金残高は7兆5,944億円で、前年度末に比べ4,096億円、5.7%増加し、全体に占める割合は65.9%となっている。

また、県内に所在する国内銀行の**貸出金残高**は7兆1,771億円で、前年度末に比べ2,178億円、3.1%増加し、10年連続の増加となった。貸出金残高の預金残高に対する割合は62.3%で、前年度に比べ2.9ポイントの低下となった。

〔用語解説〕

※1 **常用労働者**とは、期間を定めず又は1か月を超える期間を定めて雇われている者をいう。

※2 **国内銀行**とは、都市銀行、地方銀行など、銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行(日本銀行および政府関係機関を除く)をいう。

(2) 財政

令和2年度の県の普通会計決算額をみると、歳入は1兆2,477億円で、前年度に比べ10.6%増加し、8年ぶりの増加となった。地方交付税、繰入金などが減少した一方、税率の引上げによる地方消費税の増収により県税が増加したこと、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の皆増などにより国庫支出金が増加したことなどによる。

また、歳出は1兆1,482億円で、前年度に比べ11.2%増加し、5年ぶりの増加となった。総務費、災害復旧費などが減少した一方、新型コロナウイルス感染症対策事業などの増加により、衛生費及び商工費が増加したことなどによる。

歳入歳出差引額（形式収支）は995億円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源717億円を除いた実質収支は278億円となった。積立金現在高は1,669億円で前年度に比べ304億円減少した。県債現在高（臨時財政対策債含む）は1兆5,084億円で前年度に比べ76億円増加した。

財政力指数は0.62649と前年度に比べ0.00465低下し、8年ぶりの低下となった。經常収支比率は96.3%と同1.6ポイント低下し、8年連続で95%を上回った。

6 企業倒産

令和2年の企業倒産件数（負債総額1,000万円以上）は113件で、前年に比べ18.7%減少し、3年ぶりの減少となった。また、負債総額は233億7,900万円で、前年に比べ15.2%減少し、2年ぶりの減少となった。

業種別に倒産件数をみると、サービス業他が32件で最も多く、次いで卸売・小売業が28件、建設業が27件、製造業が14件などとなった。

原因別に倒産件数をみると、販売不振や赤字累積などの**不況型倒産***が74件と最も多く、倒産件数に占める割合は65.5%となった。

なお、大型倒産（負債総額10億円以上）の件数は3件で、前年から2件減少したが、負債総額は143億6,200万円で、前年に比べ65.3%の増加となった。

【用語解説】

※ **不況型倒産**とは、販売不振、売掛金回収困難、既往のシワ寄せ（赤字累積）を原因とする倒産をいう。

7 宮城県の主要経済指標

区 分		単 位	平成28年	29	30	令和元	2
県民経済計算	県内総生産(名目)*	億円	99,067	99,721	100,382	98,294	94,768
	県民総所得(名目)*	億円	99,874	100,801	101,395	99,447	94,593
	県民所得(分配)*	億円	69,650	70,332	70,083	68,029	62,825
	一人当たり県民所得*	千円	2,987	3,023	3,021	2,943	2,729
生 産	農業産出額	億円	1,843	1,900	1,939	1,932	1,902
	林業産出額	億円	82	80	85	86	85
	漁業産出額(内水面・捕鯨を除く)	億円	755	820	789	834	718
	鉱工業生産指数	平成27年 =100	103.4	109.7	109.2	103.8	96.9
	製造品出荷額等	百万円	4,112,832	4,469,649	4,665,553	4,533,565	—
	付加価値額	百万円	1,274,536	1,427,060	1,448,220	1,357,816	—
	建築着工工事費予定額	百万円	633,594	581,612	558,059	501,951	465,589
	建築着工床面積	千㎡	3,228	3,032	2,748	2,501	2,156
	新設住宅着工戸数	戸	21,747	21,580	19,646	17,591	14,451
消 費	百貨店・スーパー販売額	百万円	414,549	410,109	411,162	406,351	402,839
	乗用車新車登録台数	台	54,916	56,645	55,898	55,324	47,913
	軽自動車新規届出台数	台	26,158	26,624	26,949	26,980	24,923
	仙台市勤労者世帯実収入 (二人以上、月平均)	円	419,919	477,792	459,430	488,407	493,635
	仙台市勤労者世帯消費支出 (")	円	302,968	308,878	282,266	298,333	285,393
物 価	仙台市消費者物価指数(総合)	平成27年 =100	99.8	100.5	101.4	102.0	102.3
	仙台市消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)	"	99.7	100.3	101.1	101.8	101.7
雇 用	有効求人倍率	倍	1.46	1.59	1.69	1.63	1.26
	現金給与総額	円	315,453	317,993	331,023	334,301	327,760
金 融 ・ 財 政	国内銀行預金残高#	億円	104,755	105,318	105,346	106,829	115,258
	国内銀行貸出金残高#	億円	63,602	66,792	69,073	69,593	71,771
	県歳入決算額(普通会計)*	百万円	1,383,490	1,301,708	1,174,600	1,127,971	1,247,672
	県歳出決算額(")*	百万円	1,262,330	1,184,973	1,083,059	1,032,719	1,148,186
倒 産	企業倒産件数	件	95	82	111	139	113
	企業倒産負債総額	百万円	16,261	18,373	14,707	27,574	23,379

- (注) 1.令和2年度の県内総生産、県民総所得、県民所得(分配)、一人当たり県民所得は「宮城県民経済計算(令和2年度・速報)」による。
2.令和2年3月に調査対象事業所の見直しが行われたため、対前年比については、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値(経済産業省公表)を掲載している。
3.家計調査では、利用の便を図るために都道府県所在市等について個別に結果を表章しているが、市単位では対象世帯数が少ないことから全国値よりも標本誤差が大きくなる傾向がある。このため本表では前年比を表章しない(総務省公表資料においても同様)。

28/27	29/28	30/29	元/30	2/元	備 考
0.4	0.7	0.7	▲ 2.1	▲ 3.6	県統計課「宮城県民経済計算年報」(注1)
▲ 0.4	0.9	0.6	▲ 1.9	▲ 4.9	〃
▲ 1.4	1.0	▲ 0.4	▲ 2.9	▲ 7.7	〃
▲ 1.3	1.2	▲ 0.1	▲ 2.6	▲ 7.3	〃
5.9	3.1	2.1	▲ 0.4	▲ 1.6	農林水産省「生産農業所得統計」
0.4	▲ 2.5	6.3	1.3	▲ 0.9	〃 「林業産出額」
2.8	8.6	▲ 3.8	5.8	▲ 13.9	〃 「漁業産出額」
3.4	6.1	▲ 0.5	▲ 4.9	▲ 6.6	県統計課「宮城県鉱工業生産指数」
2.4	8.7	4.4	▲ 2.8	—	〃 「宮城県の工業」
4.1	12.0	1.5	▲ 6.2	—	〃
▲ 6.1	▲ 8.2	▲ 4.0	▲ 10.1	▲ 7.2	国土交通省「建築着工統計調査」
▲ 2.3	▲ 6.0	▲ 9.4	▲ 9.0	▲ 13.8	〃
▲ 8.3	▲ 0.8	▲ 9.0	▲ 10.5	▲ 17.9	〃 「住宅着工統計調査」
▲ 0.6	▲ 1.1	0.3	▲ 1.2	▲ 2.0	経済産業省「商業動態統計年報」(注2)
2.2	3.1	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 13.4	東北運輸局「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」
▲ 18.4	1.8	1.2	0.1	▲ 7.6	全国軽自動車協会連合会
—	—	—	—	—	総務省統計局「家計調査年報」(注3)
—	—	—	—	—	〃 (注3)
▲ 0.2	0.6	0.9	0.6	0.3	県統計課「仙台市消費者物価指数」(注4)
▲ 0.3	0.6	0.8	0.7	▲ 0.1	〃 (注4)
0.13	0.13	0.10	▲ 0.06	▲ 0.37	宮城労働局「一般職業紹介状況」(注5)
1.3	0.8	4.0	1.0	▲ 1.9	県統計課「みやぎの雇用と賃金」(注6)
1.4	0.5	0.0	1.4	7.9	日本銀行「時系列統計データ検索サイト」
3.1	5.0	3.4	0.8	3.1	〃
▲ 3.2	▲ 5.9	▲ 9.8	▲ 4.0	10.6	県財政課「財政状況」
▲ 2.5	▲ 6.1	▲ 8.6	▲ 4.6	11.2	〃
13.1	▲ 13.7	35.4	25.2	▲ 18.7	(株)東京商工リサーチ東北支社「倒産月報」
▲ 12.2	13.0	▲ 20.0	87.5	▲ 15.2	〃

4.平成27年基準の公表値による。

5.有効求人倍率の対前年比欄は、対前年差。

6.毎月勤労統計調査(地方調査)。現金給与総額は、従業員30人以上、調査産業計。増減率は指数から算出。

7.*は、年度の数値。#は、年度末の数値。

第 2 節

經濟活動

1 県民経済

(1) 経済成長率

令和2年度の宮城県の**経済成長率**^{※1}は、**名目**^{※2}では**3.6%減**（令和元年度2.1%減）、物価変動の影響を除いた**実質**^{※2}では**4.9%減**（同2.7%減）となり、名目・実質ともに2年連続のマイナス成長となった（図表2-2-1-1）。

(2) 県内総生産（生産側）

令和2年度の**県内総生産**^{※3}は、名目では9兆4,768億円で、前年度に比べ**3.6%減**（令和元年度2.1%減）、**実質**では9兆2,255億円で、前年度に比べ**4.9%減**（同2.7%減）となり、**名目・実質ともに2年連続の減少**となった（図表2-2-1-2）。

第一次産業は1,286億円（名目値。以下同じ）で、前年度に比べ**5.8%減**（同2.1%減）と**3年連続の減少**となった。農業は843億円で、**5.4%減**（同1.0%減）となった。これは、産出額が減少したことなどによる。水産業は387億円で、**8.0%減**（同4.6%減）となった。これは、海面漁業の産出額が減少したことなどによる（図表2-2-1-2）。

第二次産業は2兆2,392億円で、前年度に比べ**3.8%減**（同8.1%減）と、**4年連続の減少**となった。製造業は1兆4,453億円で、**6.8%減**（同4.8%減）となった。これは、輸送用機械の生産額が減少したことなどによる。また、建設業は7,888億円で、**2.3%増**（同14.1%減）となった。これは、土木工事の産出額が減少したことなどによる（図表2-2-1-2）。

第三次産業は7兆1,234億円で、前年度に比べ**3.3%減**（同0.1%増）と**4年ぶりの減少**となった。卸売・小売業は1兆4,321億円で、**5.4%減**（同2.5%減）となった。不動産業は1兆2,096億円で、**1.1%増**（同1.0%増）となった（図表2-2-1-2）。

→参考:長期社会経済統計表193ページ、都道府県比較統計表203ページ

【用語解説】

※1 **経済成長率**とは、県内総生産の対前年度増加率をいう。経済成長率には名目値と実質値とがあり、経済指標としては、実質値がよく使用される。

※2 **名目（値）**とは、実際に市場で取り引きされている価格に基づいて推計されたもので、**実質（値）**とは、名目（値）から物価変動の影響を取り除いたものをいう。

(図表2-2-1-1)

経済成長率の推移

(単位:%)

	平成 24年度	25	26	27	28	29	30	令和元	2
名目	6.4	3.5	4.6	5.4	0.4	0.7	0.7	▲ 2.1	▲ 3.6
実質	6.9	3.7	2.5	4.1	▲ 0.1	0.5	0.6	▲ 2.7	▲ 4.9

※実質値は連鎖方式による。

資料: 県統計課「宮城県民経済計算(令和2年度・速報)」

(図表2-2-1-2)

経済活動別 県内総生産(名目)

(単位:百万円)

項 目	年次推計値					2/元
	平成28年度	29	30	令和元	2	
1 第一次産業	138,364	146,688	139,496	136,549	128,571	▲5.8%
農業	87,698	92,932	90,016	89,085	84,261	▲5.4%
林業	5,157	4,992	5,383	5,411	5,639	4.2%
水産業	45,509	48,764	44,097	42,053	38,671	▲8.0%
2 第二次産業	2,649,040	2,618,290	2,532,873	2,326,962	2,239,246	▲3.8%
鉱業	8,397	7,008	6,837	5,251	5,236	▲0.3%
製造業	1,519,851	1,615,391	1,628,377	1,550,516	1,445,252	▲6.8%
建設業	1,120,792	995,891	897,659	771,195	788,758	2.3%
3 第三次産業	7,128,778	7,218,935	7,359,968	7,363,767	7,123,369	▲3.3%
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	289,960	302,805	308,968	331,571	313,029	▲5.6%
卸売・小売業	1,440,847	1,517,895	1,552,580	1,514,251	1,432,096	▲5.4%
運輸・郵便業	532,053	539,508	534,702	537,085	427,855	▲20.3%
宿泊・飲食サービス業	232,571	234,974	232,784	217,890	140,174	▲35.7%
情報通信業	347,926	339,031	338,314	334,115	340,838	2.0%
金融・保険業	298,981	300,526	314,036	294,062	289,349	▲1.6%
不動産業	1,109,447	1,114,387	1,184,505	1,196,129	1,209,597	1.1%
専門・科学技術、業務支援サービス業	768,151	758,830	773,779	782,394	770,956	▲1.5%
公務	544,076	541,635	545,220	554,367	636,342	14.8%
教育	402,689	407,233	404,887	404,694	407,239	0.6%
保健衛生・社会事業	796,251	792,847	805,204	833,826	828,435	▲0.6%
その他のサービス	365,826	369,264	364,989	363,383	327,459	▲9.9%
4 小計(1+2+3)	9,916,182	9,983,913	10,032,337	9,827,278	9,491,186	▲3.4%
5 輸入品に課される税・関税	79,140	87,577	102,846	99,476	97,901	▲1.6%
6 (控除)資本形成に係る消費税	88,672	99,358	96,945	97,400	112,292	15.3%
県内総生産(4+5-6)	9,906,650	9,972,132	10,038,238	9,829,354	9,476,795	▲3.6%

資料: 県統計課「宮城県民経済計算(令和2年度・速報)」

※3 県内総生産(生産側)とは、財貨・サービスの総額(産出額)から原材料、光熱費などの中間投入額を差し引いたもので、国の国内総生産(GDP)に相当し、県内で生産された付加価値の総額をいう。

(3) 県民所得

令和2年度の**県民所得**^{※1}は6兆2,825億円で、前年度に比べ7.7%減（令和元年度2.9%減）となった。また、**一人当たり県民所得**^{※2}は272万9千円で、前年度に比べ214千円の減少となり、3年連続の減少となった（図表2-2-1-3-1、図表2-2-1-3-2）。

県民雇用者報酬は4兆6,942億円で、前年度に比べ1.1%減（同0.8%増）となり、統計として比較可能な平成23年度以降、初の減少となった（図表2-2-1-3-1）。

財産所得は3,417億円で、前年度に比べ0.2%増（同7.0%増）となり、2年連続の増加となった。内訳をみると、一般政府（地方政府等）は216億円で、60.4%増となり、4年連続の増加となった。家計は3,148億円で、2.3%減となり、2年ぶりの減少となった。対家計民間非営利団体は53億円で、0.2%増となり、2年ぶりの増加となった（図表2-2-1-3-1）。

企業所得は1兆2,466億円で、前年度に比べ27.4%減（同13.3%減）となり、5年連続の減少となった。内訳をみると、民間法人企業は6,665億円で、38.4%減となり、3年連続の減少となった。公的企業は550億円で、18.7%減となり、5年連続の減少となった。個人企業は5,252億円で、7.3%減となり、5年連続の減少となった。個人企業のうち、農林水産業は155億円で、25.5%減、その他の産業（農林水産業及び金融業を除く。）は1,162億円で、24.9%減となった。また、個人企業の大半を占める持ち家（**帰属家賃**^{※3}）は3,935億円で、0.6%増となった（図表2-2-1-3-1）。

県民所得の構成について、県民雇用者報酬の割合（労働分配率）は74.7%で、前年度に比べ4.9ポイントの上昇となった。財産所得の割合は5.4%で、0.4ポイントの上昇、企業所得の割合は19.8%で、5.4ポイントの低下となった。

→参考:長期社会経済統計表193ページ、都道府県比較統計表203ページ

【用語解説】

※1 **県民所得**とは、県民（個人のほか企業、一般政府を含む。）が生産活動によって生み出した純付加価値（県内総生産から固定資本減耗などを差し引きしたものを。）を県民雇用者報酬、財産所得、企業所得にどのように分配したかを示したもので、これらの総額をいう。

※2 **一人当たり県民所得**とは、県民所得を県の総人口（10月1日現在の人口）で除したもので、企業の利潤なども含まれており、個人の所得水準を表しているものではない。

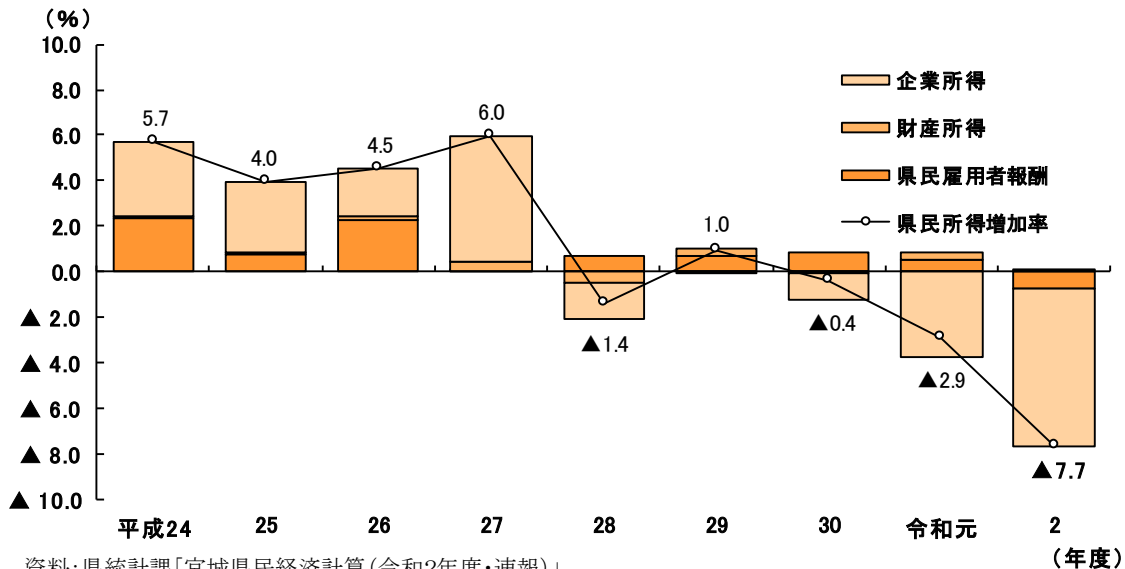
(図表2-2-1-3-1) 県民所得の推移

(単位:百万円)

項 目	年次推計値					2/元
	平成28年度	29	30	令和元	2	
1 県民雇用者報酬	4,597,643	4,648,475	4,709,924	4,745,431	4,694,151	▲1.1%
2 財産所得 (非企業部門)	303,582	324,036	318,525	340,939	341,711	0.2%
(1) 一般政府(地方政府等)	259	9,922	10,128	13,450	21,579	60.4%
(2) 家計	298,694	308,820	302,748	322,163	314,795	▲2.3%
(3) 対家計民間非営利団体	4,629	5,294	5,649	5,326	5,338	0.2%
3 企業所得 (企業部門の第1次所得バランス)	2,063,824	2,060,725	1,979,843	1,716,542	1,246,602	▲27.4%
(1) 民間法人企業	1,383,017	1,386,211	1,328,959	1,082,508	666,456	▲38.4%
(2) 公的企業	70,508	70,465	69,772	67,619	54,986	▲18.7%
(3) 個人企業	610,299	604,049	581,112	566,415	525,160	▲7.3%
a 農林水産業	26,842	36,455	22,327	20,787	15,494	▲25.5%
b その他の産業 (非農林水・非金融)	210,841	203,073	164,750	154,612	116,172	▲24.9%
c 持ち家	372,616	364,521	394,035	391,016	393,494	0.6%
県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	6,965,049	7,033,236	7,008,292	6,802,912	6,282,464	▲7.7%
(参考)一人当たり県民所得 (単位:千円)	2,987	3,023	3,021	2,943	2,729	▲7.3%

資料:県統計課「宮城県民経済計算(令和2年度・速報)」

(図表2-2-1-3-2) 県民所得項目別寄与度及び対前年度増加率の推移



資料:県統計課「宮城県民経済計算(令和2年度・速報)」

※ 寄与度:各項目がどの程度全体の増加あるいは減少に貢献しているかをみる指標

※3 帰属家賃とは、実際には家賃の支払いが生じない自己所有の住宅(持ち家)について、あたかも通常の借家など同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それが市場の家賃でいくらになるかを評価したものをいう。生産面では不動産業、分配面では個人企業(持ち家)、支出面では民間最終消費支出(住居・電気・ガス・水道)に含まれる。

(4) 県内総生産（支出側）

令和2年度の**県内総生産（支出側）***は、名目では9兆4,768億円で、前年度に比べ**3.6%減**（令和元年度2.1%減）、**実質では9兆2,255億円で、前年度に比べ4.9%減**（同2.7%減）となり、**名目・実質ともに2年連続の減少**となった（**図表2-2-1-4-1、図表2-2-1-4-2**）。

県内総生産の5割以上を占める民間最終消費支出は5兆515億円（名目値。以下同じ）で、前年度に比べ**5.7%減**（同0.7%減）となり、**2年連続の減少**となった（**図表2-2-1-4-1**）。

地方政府等最終消費支出は1兆8,804億円で、前年度に比べ**22.4%増**（同2.1%増）となり、**4年連続の増加**となった（**図表2-2-1-4-1**）。

総資本形成は2兆5,165億円で、前年度に比べ**2.9%減**（同5.1%減）と**3年連続の減少**となった。総資本形成のうち、民間総固定資本形成は**6.2%減**（同0.7%減）で**3年連続の減少**となった。公的総固定資本形成は、**0.7%増**（同8.8%減）となり、**5年ぶりの増加**となった（**図表2-2-1-4-1**）。

財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合は、284億円となった（**図表2-2-1-4-1**）。

〔用語解説〕

※ **県内総生産（支出側）**とは、民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入の差額（統計上の不突合を含む）からなり、**県内総生産（生産側）と同額**となる。

(図表2-2-1-4-1)

県内総生産(支出側、名目)の推移

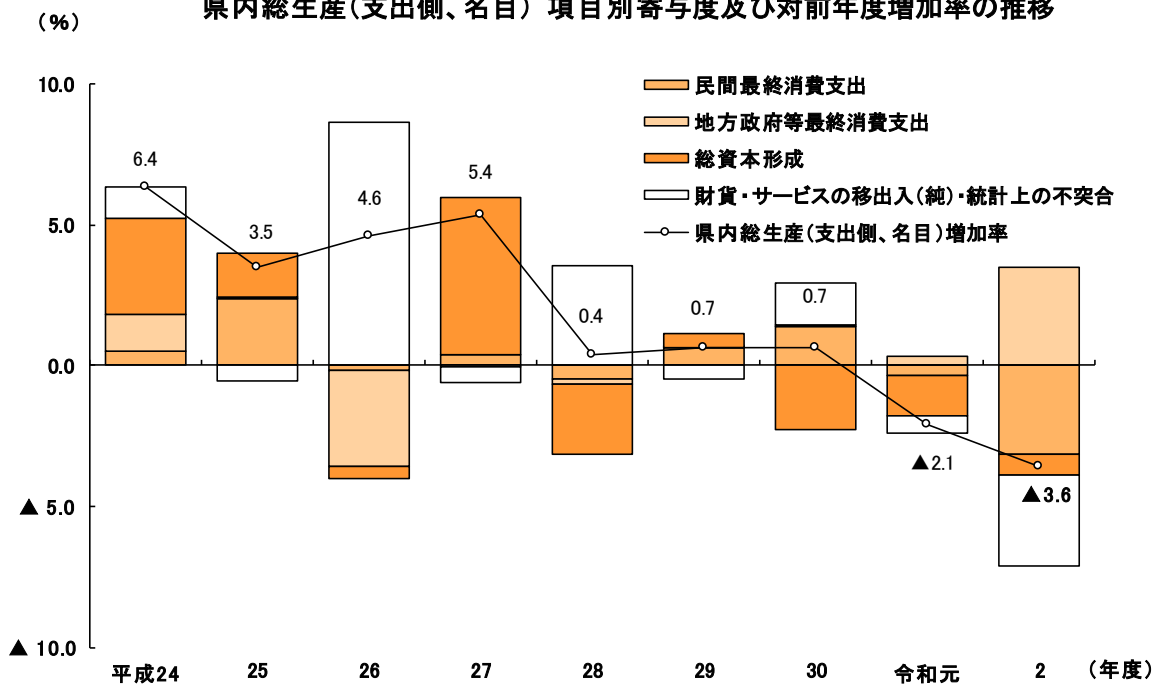
(単位:百万円)

項目	年次推計値					2/元
	平成28年度	29	30	令和元	2	
1 民間最終消費支出	5,191,704	5,253,209	5,393,318	5,356,790	5,051,491	▲5.7%
2 地方政府等最終消費支出	1,493,940	1,497,880	1,504,689	1,536,827	1,880,446	22.4%
3 総資本形成	2,912,537	2,961,034	2,732,958	2,592,470	2,516,508	▲2.9%
(1) 総固定資本形成	2,897,891	2,914,815	2,704,735	2,603,905	2,504,840	▲3.8%
a 民間	1,663,467	1,788,688	1,706,436	1,693,785	1,588,166	▲6.2%
(a) 住宅	436,984	425,954	391,135	402,985	341,171	▲15.3%
(b) 企業設備	1,226,483	1,362,734	1,315,301	1,290,800	1,246,995	▲3.4%
b 公的	1,234,424	1,126,127	998,299	910,120	916,674	0.7%
(2) 在庫変動	14,646	46,219	28,223	▲11,435	11,668	-
a 民間企業	32,992	42,651	34,115	▲45,685	45,689	-
b 公的(公的企業・一般政府)	▲18,346	3,568	▲5,892	34,250	▲34,021	-
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	308,469	260,009	407,273	343,267	28,350	-
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	9,906,650	9,972,132	10,038,238	9,829,354	9,476,795	▲3.6%
6 域外からの所得(純)	80,710	107,995	101,258	115,331	▲17,480	-
7 県民総所得(市場価格)(5+6)	9,987,360	10,080,127	10,139,496	9,944,685	9,459,315	▲4.9%

資料: 県統計課「宮城県民経済計算(令和2年度・速報)」

(図表2-2-1-4-2)

県内総生産(支出側、名目) 項目別寄与度及び対前年度増加率の推移



資料: 県統計課「宮城県民経済計算(令和2年度・速報)」

2 市町村経済

令和元年度の**市町村内総生産**^{※1}（名目）を圏域別にみると、**仙台圏域が6兆8,870億円**で県内総生産の70.1%を占め、次いで、**大崎圏域が7,764億円**で同7.9%、**石巻圏域が7,508億円**で同7.6%、**仙南圏域が6,559億円**で同6.7%、**気仙沼・本吉圏域が2,984億円**で同3.0%、**登米圏域が2,458億円**で同2.5%、**栗原圏域が2,151億円**で同2.2%となった（図表2-2-2-1）。

経済成長率（全市町村計2.1%減）は、全圏域がマイナス成長となった。圏域別にみると、気仙沼・本吉圏域が建設業などの減少により前年度に比べ7.9%減（平成30年度3.9%減）、栗原圏域が同6.9%減（同8.0%増）、石巻圏域が同5.5%減（同2.7%減）、仙南圏域が同4.7%減（同9.0%増）、大崎圏域が同2.9%減（同3.0%減）、仙台圏域が同0.9%減（同1.0%増）、登米圏域が同0.8%減（同7.2%減）となった。なお、市町村別にみると、11市町がプラス成長、24市町村がマイナス成長となった（図表2-2-2-1）。

就業者一人当たりの市町村内総生産である労働生産性をみると、仙台圏域（911万7千円）、気仙沼・本吉圏域（906万7千円）、石巻圏域（871万円1千円）の3圏域で県の値（840万円）を上回った。なお、市町村別にみると、17市町村において県の値を上回った（図表2-2-2-1）。

【用語解説】

※1 **市町村内総生産**とは、財貨・サービスの貨幣評価額を合計した「産出額」から生産活動の中で消費された原材料費や物的経費などの費用である「中間投入」を除いたもので、市町村内で新たに生み出された付加価値である。国の国内総生産（GDP）に相当する。

(図表2-2-2-1)

令和元年度 市町村民経済計算主要指標(生産)

市 町 村 名	市町村内総生産(百万円)		元/30 (%)	寄与度			令和元年度 労働生産性 (千円)
	平成30年度	令和元年度		第一次産業	第二次産業	第三次産業	
仙 台 市	5,257,932	5,211,971	▲ 0.9	▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 0.3	9,231
石 巻 市	622,087	595,677	▲ 4.2	▲ 0.1	▲ 4.5	0.4	8,598
塩 竈 市	176,763	178,167	0.8	0.3	▲ 0.5	1.0	8,488
気 仙 沼 市	263,531	249,994	▲ 5.1	▲ 0.3	▲ 4.6	▲ 0.2	8,997
白 石 市	150,441	137,657	▲ 8.5	0.0	▲ 9.0	0.5	8,407
名 取 市	292,291	294,390	0.7	▲ 0.0	▲ 0.1	0.9	8,195
角 田 市	156,922	151,029	▲ 3.8	0.1	▲ 4.6	0.8	9,808
多 賀 城 市	175,489	177,089	0.9	0.0	0.2	0.8	7,418
岩 沼 市	204,462	203,673	▲ 0.4	0.0	▲ 0.8	0.5	8,904
登 米 市	247,901	245,844	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.5	6,061
栗 原 市	231,081	215,098	▲ 6.9	0.1	▲ 7.3	0.4	6,790
東 松 島 市	113,589	109,489	▲ 3.6	▲ 0.3	▲ 3.8	0.6	7,952
大 崎 市	560,390	542,684	▲ 3.2	0.1	▲ 3.2	0.0	8,070
富 谷 市	108,122	105,883	▲ 2.1	▲ 0.0	▲ 0.5	▲ 1.5	6,260
蔵 王 町	53,322	45,505	▲ 14.7	0.2	▲ 14.8	▲ 0.0	7,200
七ヶ宿 町	5,500	6,063	10.2	▲ 0.1	7.7	2.7	10,538
大 河 原 町	84,949	81,327	▲ 4.3	▲ 0.5	▲ 4.5	0.7	7,748
村 田 町	44,152	42,949	▲ 2.7	▲ 0.2	▲ 2.9	0.5	7,484
柴 田 町	133,063	128,145	▲ 3.7	▲ 0.1	▲ 3.7	0.2	8,385
川 崎 町	26,537	26,615	0.3	0.6	0.8	▲ 1.1	6,662
丸 森 町	33,692	36,587	8.6	0.4	4.7	3.6	7,303
亘 理 町	98,083	100,436	2.4	0.1	0.5	1.9	8,650
山 元 町	48,745	42,448	▲ 12.9	0.5	▲ 13.7	0.3	10,718
松 島 町	38,688	37,211	▲ 3.8	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 1.6	7,552
七ヶ浜 町	39,267	40,279	2.6	▲ 0.2	0.9	2.0	11,592
利 府 町	106,581	97,048	▲ 8.9	▲ 0.0	▲ 8.5	▲ 0.4	6,872
大 和 町	280,542	276,725	▲ 1.4	▲ 0.0	▲ 2.0	0.7	13,618
大 郷 町	38,206	38,296	0.2	▲ 1.1	▲ 0.5	1.8	9,503
大 衡 村	87,362	83,344	▲ 4.6	▲ 0.2	▲ 5.3	0.9	10,789
色 麻 町	25,011	25,076	0.3	▲ 2.2	▲ 0.3	2.8	7,628
加 美 町	69,144	69,583	0.6	0.1	0.8	▲ 0.2	6,113
涌 谷 町	77,716	75,759	▲ 2.5	0.1	▲ 2.6	▲ 0.0	10,933
美 里 町	67,631	63,278	▲ 6.4	▲ 0.0	▲ 6.1	▲ 0.3	6,737
女 川 町	58,452	45,607	▲ 22.0	▲ 0.9	▲ 22.4	1.4	14,537
南 三 陸 町	60,594	48,428	▲ 20.1	▲ 0.5	▲ 20.6	1.1	9,449
仙 南 圏 域	688,578	655,877	▲ 4.7	▲ 0.0	▲ 5.3	0.6	8,282
仙 台 圏 域	6,952,533	6,886,960	▲ 0.9	▲ 0.0	▲ 0.8	▲ 0.1	9,117
大 崎 圏 域	799,892	776,380	▲ 2.9	0.0	▲ 3.0	0.0	7,903
栗 原 圏 域	231,081	215,098	▲ 6.9	0.1	▲ 7.3	0.4	6,790
石 巻 圏 域	794,128	750,773	▲ 5.5	▲ 0.2	▲ 5.7	0.5	8,711
登 米 圏 域	247,901	245,844	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.5	6,061
気仙沼・本吉圏域	324,125	298,422	▲ 7.9	▲ 0.3	▲ 7.6	0.0	9,067
全市町村計(宮城県)	10,038,238	9,829,354	▲ 2.1	▲ 0.0	▲ 2.1	0.0	8,400

資料: 県統計課「令和元年度宮城県市町村民経済計算」

※ 令和元年度市町村民経済計算では、令和元年度県民経済計算における各計数を、県内35市町村(令和元年度末現在)別に按分して推計している。

寄与度には、欄外一括控除・加算項目である関税等が除かれているため、第一次～第三次産業別の寄与度の合計は増減率と一致しない。市町村民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しているため、注意を要する。

令和元年度の**市町村民所得**^{※2}を圏域別にみると、**仙台圏域が4兆7,721億円**で、全市町村計の70.3%を占め、次いで、**大崎圏域が5,414億円**で同8.0%、**石巻圏域が5,052億円**で同7.4%、**仙南圏域が4,423億円**で同6.5%、**登米圏域が1,954億円**で同2.9%、**気仙沼・本吉圏域が1,852億円**で同2.7%、**栗原圏域が1,504億円**で同2.2%となった（図表2-2-2-2）。

市町村民所得の対前年度増減率（全市町村計2.9%減）をみると、全圏域が減少となった。圏域別にみると、気仙沼・本吉圏域が企業所得などの減少により前年度に比べ6.9%減（平成30年度5.5%減）、栗原圏域が同5.7%減（同0.3%増）、石巻圏域が同4.7%減（同3.8%減）、仙南圏域が同4.5%減（同1.0%増）、大崎圏域が同3.3%減（同1.3%減）、仙台圏域が同2.3%減（同0.4%増）、登米圏域が同1.9%減（同2.0%減）となった。なお、市町村別にみると、1市が増加、34市町村が減少となった（図表2-2-2-2）。

一人当たり市町村民所得^{※3}をみると、仙台圏域が311万円となり、1圏域で県の値（294万3千円）を上回った。なお、市町村別にみると、7市町村が県の値を上回った（図表2-2-2-2）。

〔用語解説〕

※2 **市町村民所得**とは、生産要素を提供した市町村の居住者（企業や一般政府を含む）に帰属する所得である。雇員報酬、財産所得、企業所得で構成される。

※3 **一人当たり市町村民所得**とは、市町村民所得をそれぞれの市町村別の総人口（国勢調査による人口又は10月1日現在の推計人口）で除したもので、企業の利潤なども含まれており、個人の所得水準を表しているものではない。

(図表2-2-2-2)

令和元年度 市町村民経済計算主要指標(分配)

市 町 村 名	市町村民所得(百万円)		元/30 (%)	寄与度			令和元年度 一人当たり 市町村民所得 (千円)
	平成30年度	令和元年度		雇用者報酬	財産所得	企業所得	
仙 台 市	3,536,284	3,448,637	▲ 2.5	0.8	0.4	▲ 3.7	3,163
石 巻 市	411,034	393,420	▲ 4.3	▲ 0.8	0.2	▲ 3.7	2,784
塩 竈 市	137,843	134,996	▲ 2.1	0.4	0.2	▲ 2.7	2,566
気 仙 沼 市	167,571	158,439	▲ 5.4	▲ 0.9	0.2	▲ 4.7	2,604
白 石 市	94,221	89,049	▲ 5.5	▲ 0.1	0.1	▲ 5.6	2,668
名 取 市	253,272	252,072	▲ 0.5	2.0	0.4	▲ 2.9	3,199
角 田 市	84,508	79,519	▲ 5.9	▲ 0.7	0.1	▲ 5.4	2,778
多 賀 城 市	177,316	174,875	▲ 1.4	0.3	0.3	▲ 2.0	2,821
岩 沼 市	142,609	139,653	▲ 2.1	0.4	0.3	▲ 2.8	3,145
登 米 市	199,127	195,438	▲ 1.9	0.4	0.2	▲ 2.5	2,512
栗 原 市	159,523	150,358	▲ 5.7	▲ 0.8	0.1	▲ 5.0	2,302
東 松 島 市	97,509	95,497	▲ 2.1	▲ 0.4	0.2	▲ 1.9	2,440
大 崎 市	385,009	372,297	▲ 3.3	0.8	0.2	▲ 4.4	2,887
富 谷 市	168,595	169,208	0.4	1.7	0.3	▲ 1.7	3,261
蔵 王 町	31,185	28,931	▲ 7.2	0.3	0.1	▲ 7.7	2,502
七ヶ宿町	2,751	2,678	▲ 2.7	▲ 0.9	0.3	▲ 2.0	2,049
大 河 原 町	66,651	64,827	▲ 2.7	0.6	0.3	▲ 3.6	2,732
村 田 町	29,273	27,761	▲ 5.2	▲ 0.9	0.1	▲ 4.4	2,557
柴 田 町	104,022	100,973	▲ 2.9	0.3	0.2	▲ 3.4	2,602
川 崎 町	20,544	20,033	▲ 2.5	0.3	0.1	▲ 2.9	2,336
丸 森 町	29,735	28,518	▲ 4.1	▲ 1.8	0.0	▲ 2.3	2,224
亘 理 町	85,820	83,929	▲ 2.2	0.7	0.2	▲ 3.2	2,547
山 元 町	27,191	23,796	▲ 12.5	▲ 4.8	0.0	▲ 7.7	2,001
松 島 町	34,020	33,263	▲ 2.2	0.8	0.2	▲ 3.3	2,470
七ヶ浜町	42,934	41,933	▲ 2.3	▲ 0.6	0.3	▲ 2.0	2,316
利 府 町	114,065	112,120	▲ 1.7	1.4	0.3	▲ 3.4	3,150
大 和 町	117,821	112,641	▲ 4.4	1.9	0.3	▲ 6.6	3,937
大 郷 町	21,510	20,707	▲ 3.7	0.7	0.3	▲ 4.7	2,631
大 衡 村	26,995	24,285	▲ 10.0	1.3	0.2	▲ 11.5	4,134
色 麻 町	16,584	16,338	▲ 1.5	0.7	0.2	▲ 2.4	2,422
加 美 町	56,020	54,338	▲ 3.0	▲ 0.4	0.2	▲ 2.8	2,443
涌 谷 町	41,815	39,620	▲ 5.2	▲ 0.7	0.1	▲ 4.6	2,527
美 里 町	60,466	58,840	▲ 2.7	0.7	0.2	▲ 3.6	2,441
女 川 町	21,502	16,305	▲ 24.2	▲ 5.7	▲ 0.0	▲ 18.5	2,801
南 三 陸 町	31,406	26,766	▲ 14.8	▲ 4.6	0.0	▲ 10.2	2,387
仙 南 圏 域	462,890	442,289	▲ 4.5	▲ 0.1	0.2	▲ 4.5	2,607
仙 台 圏 域	4,886,275	4,772,115	▲ 2.3	0.8	0.4	▲ 3.6	3,110
大 崎 圏 域	559,894	541,433	▲ 3.3	0.6	0.2	▲ 4.1	2,738
栗 原 圏 域	159,523	150,358	▲ 5.7	▲ 0.8	0.1	▲ 5.0	2,302
石 巻 圏 域	530,045	505,222	▲ 4.7	▲ 0.9	0.2	▲ 4.0	2,713
登 米 圏 域	199,127	195,438	▲ 1.9	0.4	0.2	▲ 2.5	2,512
気仙沼・本吉圏域	198,977	185,205	▲ 6.9	▲ 1.5	0.2	▲ 5.6	2,570
全市町村計(宮城県)	6,996,731	6,792,060	▲ 2.9	0.5	0.3	▲ 3.8	2,943

資料：県統計課「令和元年度宮城県市町村民経済計算」

※ 令和元年度市町村民経済計算では、令和元年度県民経済計算における各計数を、県内35市町村(令和元年度末現在)別に按分して推計している。

市町村民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しているため、注意を要する。

第 3 節

産業活動

1 農 業

令和2年の農業産出額^{※1}は1,902億円で前年に比べ30億円、1.6%減少し、2年連続の減少となった。農業産出額のうち、米、野菜などの耕種は1,176億円で前年に比べ1.5%の減少となった。米は795億円で、主に価格が低下したことにより同5.2%の減少となり、野菜は275億円で、主に生産量が増加したことにより同3.8%の増加となった。また、肉用牛、乳用牛などの畜産は724億円で同1.6%の減少となった。肉用牛は245億円で、主に肉用種子牛の価格が低下したことにより同10.6%の減少となり、乳用牛は138億円で、主に生乳の価格が上昇したことにより同0.7%の増加となった。豚は141億円で、価格が上昇したことにより同11.0%の増加となり、鶏は199億円で、鶏卵及びブロイラーの価格が上昇したことにより同0.5%の増加となった（図表2-3-1-1、図表2-3-1-2）。

また、令和2年の農業産出額の上位品目をみると、米が795億円で最も多く、全体の41.8%を占めており、全国順位は第5位となった。次いで、肉用牛が245億円で同6位、豚が141億円で同13位などとなった（図表2-3-1-3）。

令和2年産水稻の作付面積（子実用）^{※2}は6万8,300haで前年産に比べて100haの減少となった。収穫量は37万7,000tで、前年に比べ100tの増加となった。主食用作付面積^{※3}は6万4,500haで、前年産に比べて300haの減少となった。収穫量は35万6,000tで、前年に比べて1,000tの減少となった。10a当たり収量は552kgとなり、作況指数^{※4}は102で「やや良」であった（図表2-3-1-4）。

→参考：都道府県比較統計表203ページ

【用語解説】

※1 農業産出額とは、品目ごとの生産量に、品目ごとの農家庭先販売価格（消費税を含む。）を乗じて求めたものをいう。

※2 作付面積（子実用）とは、青刈り面積（飼料用米等を含む。）を除いた面積をいう。

※3 主食用作付面積とは、水稻作付面積（青刈り面積を含む。）から備蓄米、加工用米、新規需要米等の作付面積を除いた面積をいう。

※4 作況指数とは、作柄の良否を表す指標で、10a当たり平年収量に対する10a当たり収量の比率をいう。表示区分は次のとおり。

- | | | |
|---------------|----------------|----------------|
| ・106以上 「良」 | ・102～105 「やや良」 | ・99～101 「平年並み」 |
| ・95～98 「やや不良」 | ・94以下 「不良」 | |

(図表2-3-1-1)

農業産出額の推移

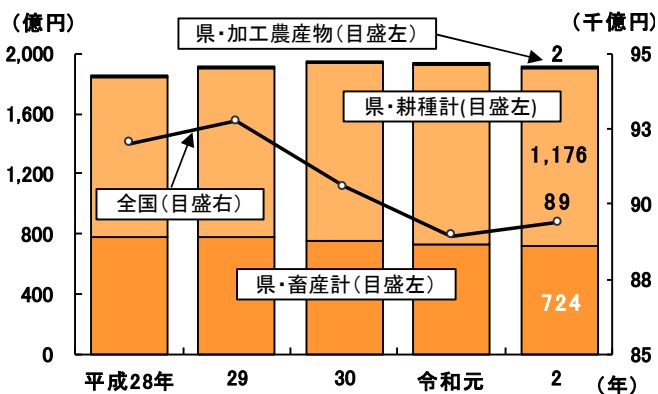
(単位:億円)

区 分	平成28年	29	30	令和元	2	2/元
全 国	92,025	92,742	90,558	88,938	89,370	0.5%
宮 城 県	1,843	1,900	1,939	1,932	1,902	▲1.6%
耕 種 計	1,069	1,120	1,179	1,194	1,176	▲1.5%
米	712	771	818	839	795	▲5.2%
野 菜	270	267	277	265	275	3.8%
果 実	22	24	26	27	30	11.1%
花 き	30	28	27	27	26	▲3.7%
工芸農作物	2	1	1	1	1	0.0%
そ の 他	34	29	31	32	48	50.0%
畜 産 計	773	777	758	736	724	▲1.6%
肉 用 牛	271	271	276	274	245	▲10.6%
乳 用 牛	140	141	138	137	138	0.7%
うち生乳	126	126	122	121	124	2.5%
豚	133	134	122	127	141	11.0%
鶏	227	231	220	198	199	0.5%
うち鶏卵	166	158	149	131	132	0.8%
その他畜産物	1	1	1	1	1	0.0%
加工農産物	2	2	2	2	2	0.0%

資料:農林水産省「生産農業所得統計」

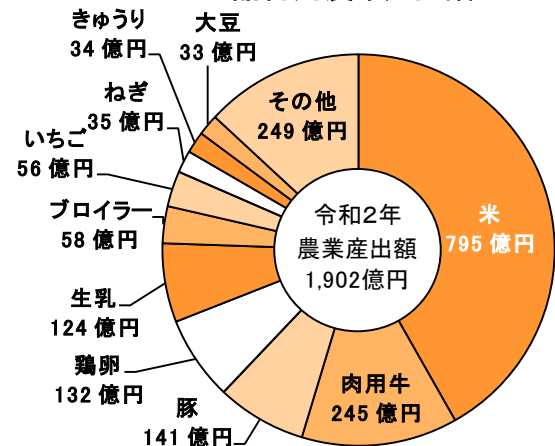
※ 耕種計の「その他」は麦類、雑穀、豆類、いも類、その他作物の計である。

(図表2-3-1-2) 農業産出額の推移(宮城県・全国)



資料:農林水産省「生産農業所得統計」

(図表2-3-1-3) 品目別農業産出額



資料:農林水産省「生産農業所得統計」

(図表2-3-1-4)

水稻(子実用)の作付面積と収穫量の推移

区 分	平成28年	29	30	令和元	2	2/元	
全 国	作付面積(ha)	1,478,000	1,465,000	1,470,000	1,469,000	1,462,000	▲0.5%
	収穫量(t)	8,042,000	7,822,000	7,780,000	7,762,000	7,763,000	0.0%
	作況指数	103	100	98	99	99	-
宮 城 県	作付面積(ha)	66,600	66,300	67,400	68,400	68,300	▲0.1%
	収穫量(t)	369,000	354,700	371,400	376,900	377,000	0.0%
	作況指数	105	99	101	102	102	-

資料:農林水産省「作物統計」

2 林業

令和2年の林業産出額^{※1}は84億9,000万円、前年に比べ8,000万円、0.9%減少となり、全国順位は14位となった。林業産出額を部門別にみると、木材生産が43億8,000万円（構成比51.6%、全国順位16位）で、前年に比べ5億4,000万円、11.0%の減少、栽培きのご類^{※2}生産が40億6,000万円（同47.8%、同14位）で、同4億9,000万円、13.7%の増加となった（図表2-3-2-1）。

素材の需給動向についてみると、素材^{※3}生産量は57万6千 m^3 で、前年に比べ3万4千 m^3 、5.6%の減少となった。用途別の内訳をみると、合板用は25万6千 m^3 で、同1万7千 m^3 、6.2%の減少、製材用は16万7千 m^3 で、同2万3千 m^3 、12.1%の減少、チップ用は15万3千 m^3 で、同6千 m^3 、4.1%の増加となった。用途別の割合は、合板用が44.4%、製材用が29.0%、チップ用が26.6%となった（図表2-3-2-2）。

素材需要量^{※4}は119万8千 m^3 となり、120万 m^3 を下回ったのは、平成25年（109万4千 m^3 ）以来7年ぶりとなった。県産材は53万5千 m^3 で、前年に比べ4万1千 m^3 、7.1%減少した。他県材は56万7千 m^3 で、同7万6千 m^3 、11.8%の減少、輸入材は9万6千 m^3 で同2万7千 m^3 、22.0%の減少となった。需要量に占める県産材率は44.7%となった（図表2-3-2-3）。

林業就業者数は、1,449人となり、前回調査（1,438人）に比べ、11人、0.8%の増加となった。全国の就業者数（6万738人）に占める割合は、2.4%となった。年齢別の就業者数を見ると、60歳以上が510人（構成比35.2%）で最も多く、40～49歳が313人（同21.6%）、30～39歳が254人（同17.5%）、50～59歳が251人（同17.3%）、15～29歳が121人（同8.4%）などとなっている。平成22年調査からの構成比の推移を見ると、60歳以上で4.8ポイントの増加、40～49歳で4.4ポイントの増加となった。一方、50～59歳で7.2ポイントの減少、15～29歳で1.8ポイントの減少などとなった（図表2-3-2-4）。

【用語解説】

- ※1 林業産出額とは、木材生産、栽培きのご類生産、薪炭生産及び林野副産物採取の産出額を合計したものをいう。
- ※2 栽培きのご類とは、ほだ木又は培養基（おがくず等）を用いて生産したきのご類をいう。
- ※3 素材とは、用材（薪炭材及びしいたけ原木を除く。）に供される「丸太」及び「そま角」をいう。ただし、輸入木材にあつては、半製品（大中角、盤及びその他の半製品）を含める。
- ※4 素材需要量とは、原木の形で県内の製材工場（製材用）、合板工場（合板用）、チップ工場（チップ用）の各部分に原材料として入荷した木材の量のことをいう。したがって、県外や海外から原木以外の形で本県に搬入され、利用されている木材加工品（チップ、合板、製材品など）は含めていない。また、原木であっても薪炭材及びきのご栽培用原木は含まれない。

(図表2-3-2-1)

林業産出額の推移

(単位:千万円、%)

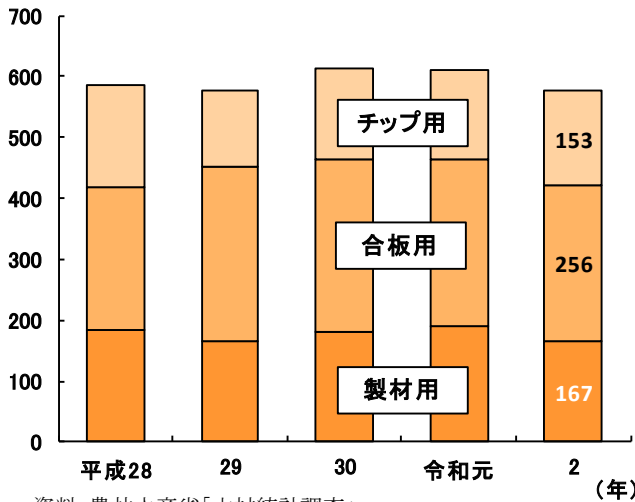
区 分		平成28年	29	30	令和元	2	構成比	2/元
全国	林業産出額	47,026	48,602	50,173	49,728	48,306	-	▲ 2.9
	宮城県	816	796	846	857	849	100.0	▲ 0.9
	木材生産	443	451	482	492	438	51.6	▲ 11.0
	栽培きのこ類生産	362	337	357	357	406	47.8	▲ 13.7
	その他	10	8	6	8	6	0.7	▲ 25.0

資料:農林水産省「林業産出額」

※木材生産におけるパルプ工場へ直接入荷されるパルプ用素材、輸出丸太及び燃料用チップ素材の産出額、薪炭生産におけるまきの産出額、林野副産物採取における木ろう及び生うるしの産出額については、全国値のみ含まれている。また、木材生産における県外移出されたしいたけ原木の産出額は、県値のみ含まれている。

(図表2-3-2-2)

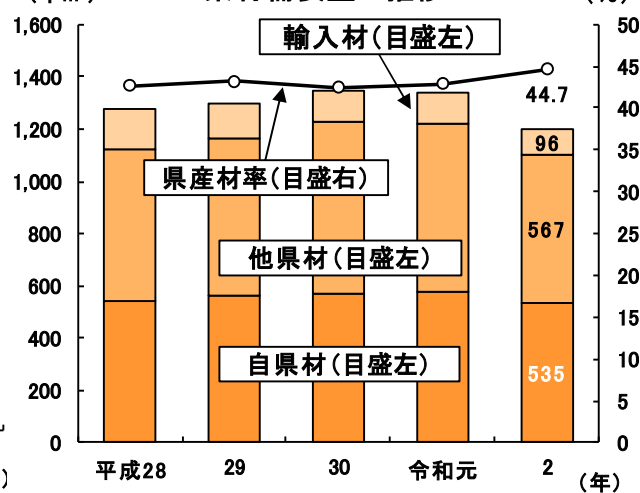
素材生産量の推移



資料:農林水産省「木材統計調査」

(図表2-3-2-3)

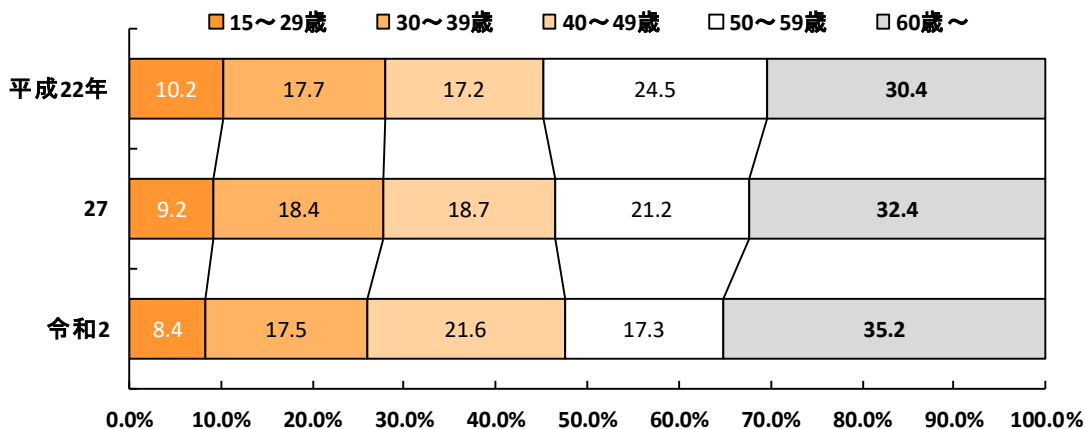
素材需要量の推移



資料:農林水産省「木材統計調査」

(図表2-3-2-4)

林業就業者数の構成比の推移



資料:総務省統計局「国勢調査」

3 水産業

令和2年の漁業・養殖業生産量は24万9,251 tで、前年に比べ21,858 t、8.1%の減少となった(図表2-3-3-1、図表2-3-3-2)。

海面漁業の漁獲量は16万5,161 tで、前年に比べ3万299 t、15.5%の減少となった(図表2-3-3-1、図表2-3-3-2)。主要魚種別にみると、いわし類が53,107 tで、同5,904 t、12.5%の増加となったほか、いか類などで増加となったが、かつおが24,870 tで、同7,175 t、22.4%の減少となったほか、さば類やさんまなどで減少となった(図表2-3-3-3)。

海面養殖業の収穫量は8万3,798 tで、前年に比べ8,530 t、11.3%の増加となった(図表2-3-3-1、図表2-3-3-2)。養殖魚種別にみると、わかめ類が2万3,447 tで、同5,138 t、28.1%の増加などとなったほか、のり類やほたてがいなどで増加となった。一方、かき類が1万8,432 tで、同2,974 t、13.9%の減少などとなった(図表2-3-3-4)。

内水面漁業・養殖業の生産量は292 tで、前年に比べ89 t、23.4%の減少となった(図表2-3-3-1)。

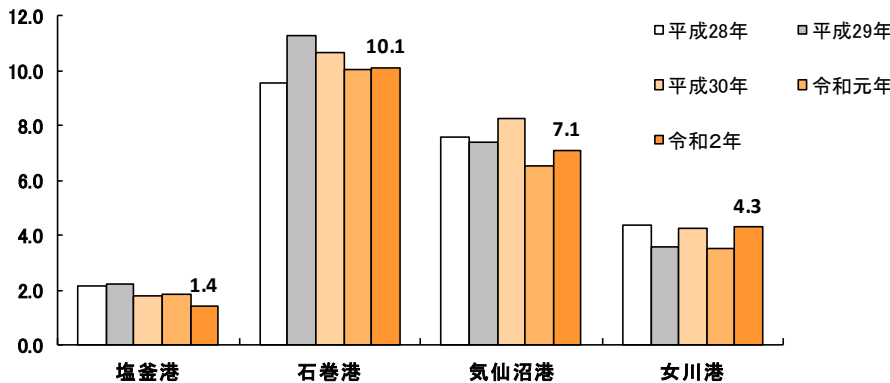
海面漁業・養殖業産出額は718億円で、前年に比べ116億円、13.9%の減少となった。海面漁業の産出額は487億円で、前年に比べ16.7%の減少となり、海面養殖業は231億円で、同7.4%の減少となった(図表2-3-3-1)。

産地魚市場の主要4港(塩釜、石巻、気仙沼、女川)の水揚数量は22万9,201 tで、前年に比べ9,861 t、4.5%の増加となった。内訳をみると、女川港が4万2,967 tで同22.1%の増加となったほか、気仙沼港、石巻港が増加となった。一方、塩釜港が1万4,016 tで同25.4%の減少となった。また、水揚金額の合計は476億円となり、前年に比べ4億円、0.9%の減少となった(図表2-3-3-5)。

(図表2-3-3-5)
(万t)

主要4港の水揚数量

→参考:都道府県比較統計表203ページ



資料:県水産業振興課「県内産地魚市場水揚概要」

(図表2-3-3-1)

漁業及び養殖業生産量、産出額

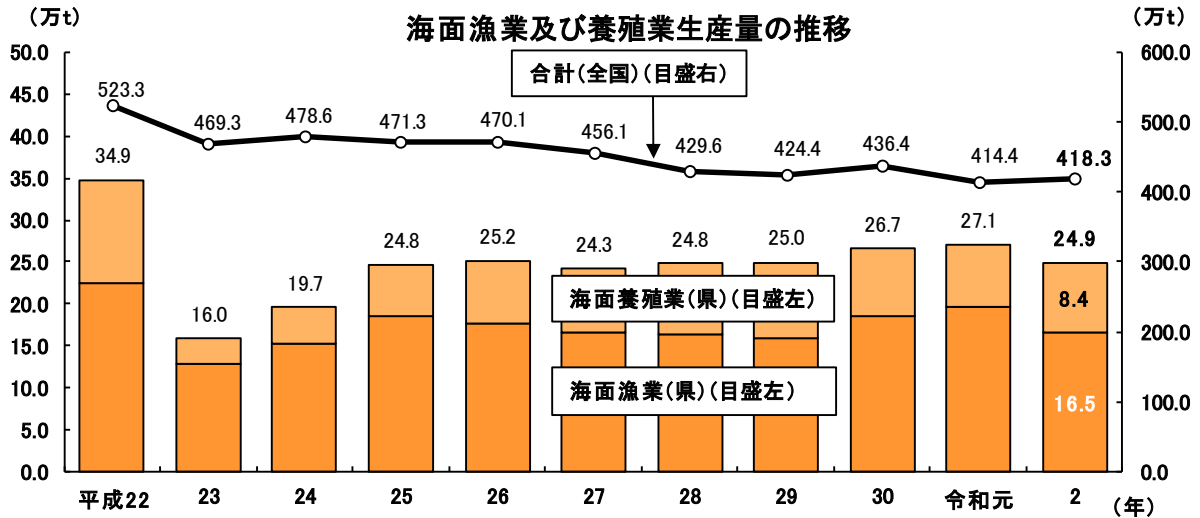
(単位:t、億円)

区 分		平成28年	29	30	令和元	2	2/元
全国	生産量	4,359,394	4,306,325	4,421,265	4,196,857	4,234,154	0.9%
	海面産出額	14,507	14,587	14,223	13,476	12,103	▲ 10.2%
宮城	生産量	248,470	250,369	266,530	271,109	249,251	▲ 8.1%
	海面漁業・養殖業	247,737	249,746	265,911	270,728	248,959	▲ 8.0%
	海面漁業	163,191	158,328	184,738	195,460	165,161	▲ 15.5%
	海面養殖業	84,546	91,418	81,173	75,268	83,798	11.3%
	内水面漁業・養殖業	733	623	619	381	292	▲ 23.4%
	海面産出額	755	820	789	834	718	▲ 13.9%
県	海面漁業	527	564	563	585	487	▲ 16.7%
	海面養殖業	228	256	226	250	231	▲ 7.4%

資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」「漁業産出額」

※ 海面産出額は捕鯨業を除く。また、平成29年から中間生産物である「種苗」を除外。

(図表2-3-3-2)

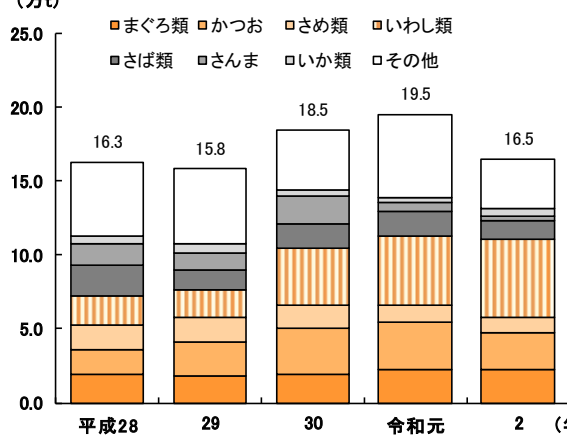


資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

※ 平成23年については、東日本大震災により消失したデータは含まれない。

(図表2-3-3-3)

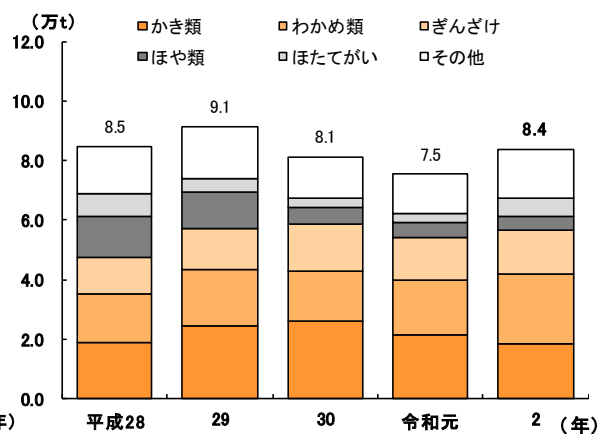
海面漁業魚種別漁獲量の推移



資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

(図表2-3-3-4)

海面養殖業養殖魚種別収獲量の推移



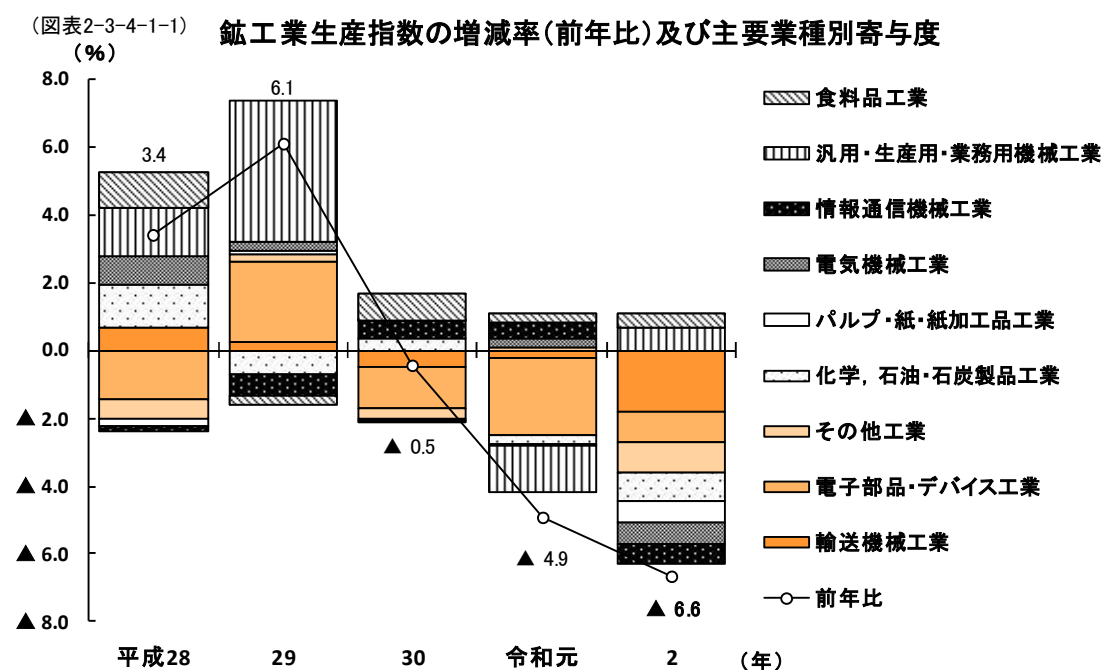
資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

4 製造業

(1) 鉱工業生産

令和2年の**鉱工業生産指数**^{※1}（平成27年=100）は96.9で、前年に比べ6.6%低下し、**3年連続の低下**となった。業種別では、輸送機械工業（前年比22.5%低下）、電子部品・デバイス工業（同5.4%低下）など全17業種のうち14業種が低下した。一方で、汎用・生産用・業務用機械工業（同5.3%上昇）、食料品工業（同2.1%上昇）など3業種が上昇した（図表2-3-4-1-1、図表2-3-4-1-2）。

鉱工業生産指数の推移を四半期ごとにみると、第1四半期は前期比0.5%の増加、第2四半期は同6.6%の低下、第3四半期は同8.5%の低下、第4四半期は同9.3%の上昇となった。第1四半期は、汎用・生産用・業務用機械工業（同10.3%増加）などが増加した。第2四半期は、輸送機械工業（同24.4%低下）などが低下した。第3四半期は、汎用・生産用・業務用機械工業（同32.3%低下）などが低下した。第4四半期は、電子部品・デバイス工業（同15.1%上昇）などが上昇した（図表2-3-4-1-3）。



資料: 県統計課「宮城県鉱工業生産指数」

【用語解説】

※1 **鉱工業生産指数**とは、基準年（現在は平成27年）を100として鉱業・製造工業の生産を表す指標として作成されている指数。発表が早く、国内の生産活動を表す代表的な指標として用いられる。

※2 **季節調整**とは、自然的要因（気温、天候等）、制度的要因（企業の決算時期等）及び社会的要因（年始年末、盆等）による1年を周期として繰り返される「季節変動」を経済時系列データ原数値から除去することをいう。

(図表2-3-4-1-2) 鋳工業生産指数の推移

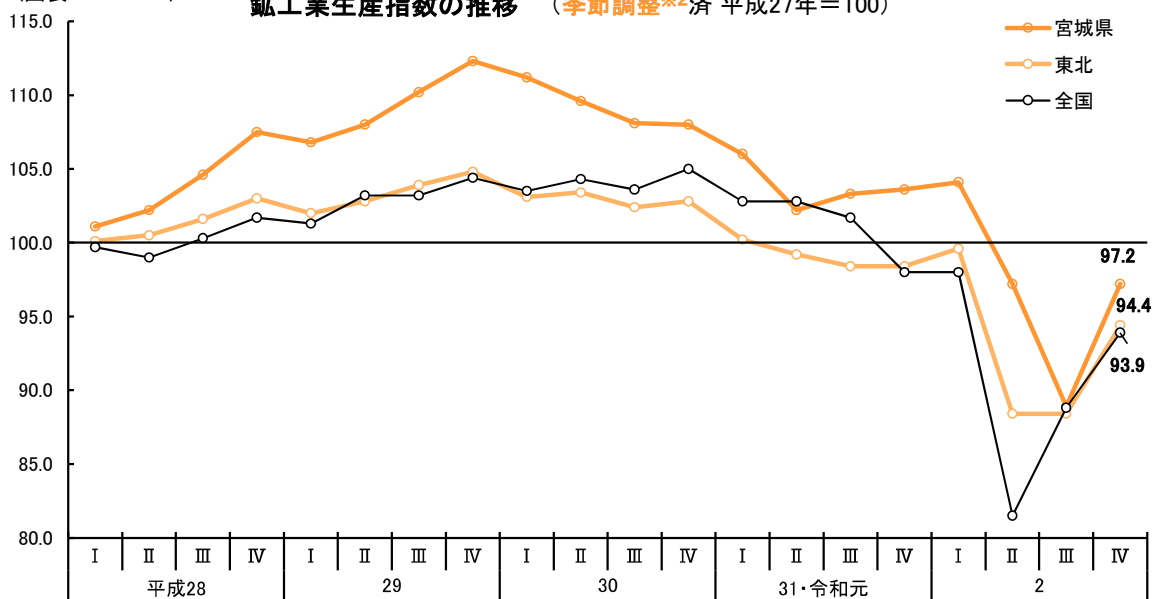
(平成27年=100)

区分		ウェイト	平成28年	29	30	令和元	2	2/元
全国	鋳工業	10,000.0	100.0	103.1	104.2	101.1	90.6	▲ 10.4%
東北	鋳工業	10,000.0	101.1	103.5	103.1	99.1	92.7	▲ 6.5%
宮城	鋳工業	10,000.0	103.4	109.7	109.2	103.8	96.9	▲ 6.6%
	製造工業	10,000.0	103.4	109.7	109.2	103.8	96.9	▲ 6.6%
	鉄鋼・非鉄金属工業	265.9	105.1	109.6	113.0	92.1	77.1	▲ 16.3%
	金属製品工業	540.2	96.3	93.2	93.8	92.1	84.5	▲ 8.3%
	汎用・生産用・業務用機械工業	895.9	116.0	164.4	164.5	147.9	155.7	5.3%
	電気機械工業	418.1	119.7	125.0	123.8	130.4	115.4	▲ 11.5%
	情報通信機械工業	236.7	94.4	66.9	90.3	112.3	86.1	▲ 23.3%
	電子部品・デバイス工業	2,071.3	92.9	104.8	98.3	86.4	81.7	▲ 5.4%
	輸送機械工業	815.2	108.4	111.3	104.7	101.6	78.7	▲ 22.5%
	窯業・土石製品工業	525.6	106.2	113.4	112.1	106.5	98.7	▲ 7.3%
	化学、石油・石炭製品工業	594.7	121.0	109.0	115.4	110.6	96.6	▲ 12.7%
	プラスチック製品工業	235.0	111.2	112.7	111.0	71.5	65.4	▲ 8.5%
	パルプ・紙・紙加工品工業	630.4	96.8	99.2	98.0	96.8	85.7	▲ 11.5%
	繊維工業	56.2	98.7	92.5	92.1	84.6	52.7	▲ 37.7%
県	食料品工業	1,911.1	105.6	104.1	108.7	110.3	112.6	2.1%
	その他工業	803.7	92.9	95.3	91.1	92.0	80.6	▲ 12.4%
	ゴム、皮革製品工業	165.8	94.6	93.6	91.2	89.3	72.4	▲ 18.9%
	印刷業	240.8	74.2	88.4	85.9	93.9	94.8	1.0%
	木材・木製品工業	164.9	106.1	107.7	102.8	99.1	84.6	▲ 14.6%
その他製品工業	232.2	101.8	94.7	88.0	86.7	69.1	▲ 20.3%	

資料：県統計課「宮城県鋳工業生産指数」、東北経済産業局「東北地域鋳工業生産動向」、経済産業省「鋳工業指数」

(図表2-3-4-1-3)

鋳工業生産指数の推移 (季節調整済 平成27年=100)



資料：県統計課「宮城県鋳工業生産指数」、東北経済産業局「東北地域鋳工業生産動向」、経済産業省「鋳工業指数」

(年)

(2) 事業所数・従業者数

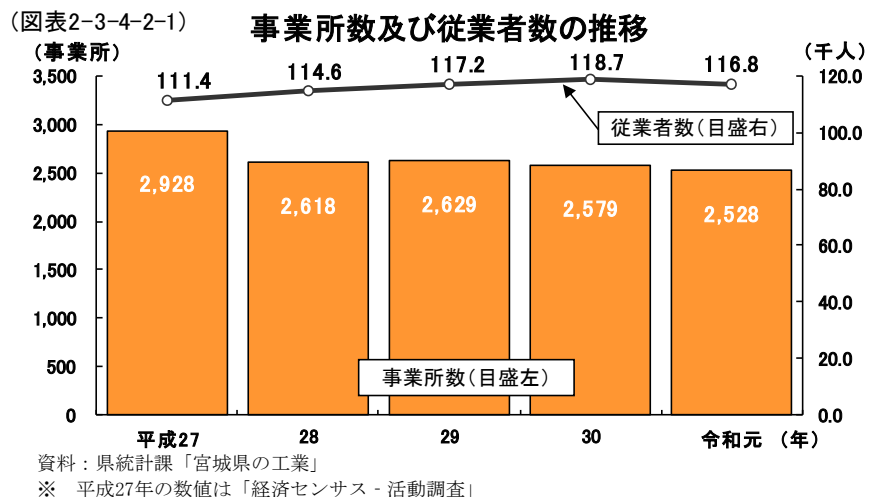
工業統計調査によると、令和元年の県内の製造業事業所^{※1}数（従業者4人以上）は2,528事業所で、前年に比べ51事業所、2.0%の減少となり、2年連続の減少となった（図表2-3-4-2-1、図表2-3-4-2-2）。全国（18万1,877事業所）に占める割合は1.4%、全国順位は25位となった。また、東北6県（1万3,397事業所）に占める割合は18.9%で、同26.0%の福島県に次いで2番目となった（図表2-3-4-2-3）。

産業中分類別にみると、事業所数の最も多い業種は、食料品（649事業所、構成比25.7%）で、以下金属製品（259事業所、同10.2%）、印刷（175事業所、同6.9%）、生産用機械器具（168事業所、同6.6%）の順となった。前年に比べ増加した業種は、飲料・たばこ・飼料（前年比4事業所増、前年比5.6%増）など6業種となった。一方、食料品（同16事業所減、同2.4%減）など15業種が減少となった（図表2-3-4-2-2）。

従業者規模層別にみると、最も多い層は、小規模層（従業者数4～29人）で1,781事業所（構成比70.5%）、以下中規模層（同30～299人）の691事業所（同27.3%）、大規模層（同300人～）の56事業所（同2.2%）の順となった。前年と比較すると、小規模層は42事業所の減少（前年比2.3%減）、中規模層は4事業所の減少（同0.6%減）、大規模層は5事業所の減少（同8.2%減）となった（図表2-3-4-2-4）。

広域圏別にみると、事業所数は前年に比べ、気仙沼・本吉圏で12事業所の増加（前年比7.3%増）となった。一方、仙台都市圏で30事業所の減少（同2.6%減）などとなり、5広域圏で減少した。（図表2-3-4-2-2）。

→参考：都道府県比較統計表
204ページ



※ 「工業統計調査」及び「経済センサス-活動調査」の調査期日（60ページ参照）変更に伴い、本稿(2)～(4)各図表の各表示年次における数値の定義は以下のとおりとなっている。

- ・ 事業所数及び従業者数…表示年次の翌年6月1日現在の数値。
- ・ 製造品出荷額等及び付加価値額…各図表における表示年次1年間の数値。

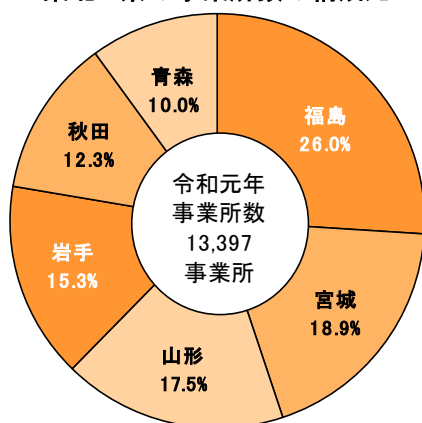
(図表2-3-4-2-2) 事業所数の推移 (従業者4人以上)

(単位:事業所)

区分	平成27年	28	29	30	令和元	構成比	元-30	元/30	
製造業計	2,928	2,618	2,629	2,579	2,528	100.0%	▲ 51	▲ 2.0%	
産業分類	食料品	696	661	677	665	649	25.7%	▲ 16	▲ 2.4%
	飲料・たばこ	84	74	73	72	76	3.0%	4	5.6%
	繊維	131	116	118	111	102	4.0%	▲ 9	▲ 8.1%
	木材・木製品	96	82	80	79	76	3.0%	▲ 3	▲ 3.8%
	家具・装備品	71	54	51	48	47	1.9%	▲ 1	▲ 2.1%
	パルプ・紙	69	66	62	63	61	2.4%	▲ 2	▲ 3.2%
	印刷	209	180	179	179	175	6.9%	▲ 4	▲ 2.2%
	化学	41	41	40	41	42	1.7%	1	2.4%
	石油・石炭	24	17	17	18	18	0.7%	0	0.0%
	プラスチック	126	121	129	120	124	4.9%	4	3.3%
	ゴム製品	23	22	22	22	20	0.8%	▲ 2	▲ 9.1%
	皮革製品	5	3	4	4	4	0.2%	0	0.0%
	窯業・土石	167	156	151	147	145	5.7%	▲ 2	▲ 1.4%
	鉄鋼	51	41	43	41	37	1.5%	▲ 4	▲ 9.8%
	非鉄金属	30	27	27	27	29	1.1%	2	7.4%
	金属製品	301	267	264	263	259	10.2%	▲ 4	▲ 1.5%
	はん用機械	66	51	52	51	51	2.0%	0	0.0%
	生産用機械	198	175	180	172	168	6.6%	▲ 4	▲ 2.3%
	業務用機械	53	41	43	42	44	1.7%	2	4.8%
	電子部品	105	95	88	92	86	3.4%	▲ 6	▲ 6.5%
電気機械	112	104	102	100	98	3.9%	▲ 2	▲ 2.0%	
情報通信機械	36	34	34	33	28	1.1%	▲ 5	▲ 15.2%	
輸送用機械	111	102	102	101	100	4.0%	▲ 1	▲ 1.0%	
その他	123	88	91	88	89	3.5%	1	1.1%	
広域圏	仙南圏	345	317	313	309	306	12.1%	▲ 3	▲ 1.0%
	仙台都市圏	1,299	1,142	1,151	1,134	1,104	43.7%	▲ 30	▲ 2.6%
	大崎圏	369	344	342	331	318	12.6%	▲ 13	▲ 3.9%
	栗原圏	167	145	146	144	141	5.6%	▲ 3	▲ 2.1%
	登米圏	170	139	141	137	137	5.4%	0	0.0%
	石巻圏	392	367	368	360	346	13.7%	▲ 14	▲ 3.9%
	気仙沼・本吉圏	186	164	168	164	176	7.0%	12	7.3%

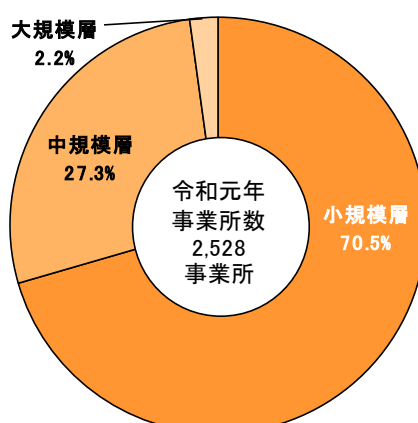
(図表2-3-4-2-3)

東北6県の事業所数の構成比



(図表2-3-4-2-4)

従業者規模層別事業所数の構成比



資料: すべて県統計課「宮城県の工業」

※ 平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」

令和元年の県内の**従業者**^{※2}数（従業者4人以上の製造業事業所）は11万6,847人で、前年に比べ1,873人、1.6%の減少となり、8年ぶりの減少となった（図表2-3-4-2-5）。全国（771万7,646人）に占める割合は1.5%、全国順位は24位となった。また、東北6県（58万211人）に占める割合は20.1%で、同27.4%の福島県に次いで2番目となった（図表2-3-4-2-6）。

産業中分類別にみると、従業者数の最も多い業種は、食料品製造業（2万8,319人、構成比24.2%）で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業（1万3,627人、同11.7%）、輸送用機械器具製造業（1万654人、同9.1%）の順となった。前年に比べ従業者数が増加した業種は、生産用機械器具製造業（前年比519人増、前年比7.2%増）、電気機械器具製造業（同336人増、同5.6%増）など8業種となった。一方、減少した業種は、情報通信機械器具製造業（同775人減、同17.0%減）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同686人減、同4.8%減）など16業種となった（図表2-3-4-2-5）。

従業者規模層別にみると、最も多い層は、中規模層で5万6,162人（構成比48.1%）となり、以下大規模層の3万7,615人（同32.2%）、小規模層の2万3,070人（同19.7%）となった（図表3-3-4-2-7）。前年と比較すると、小規模層は507人の減少（前年比2.2%減）、中規模層は322人の増加（同0.6%増）、大規模層は1,688人の減少（同4.3%減）となった。

広域圏別にみると、従業者数が多い圏域は、仙台都市圏（5万2,006人、構成比44.5%）、仙南圏（1万9,799人、同16.9%）の順となった。また、従業者数を前年と比較すると、気仙沼・本吉圏で432人の増加（前年比10.1%増）となった。一方、仙南圏で911人の減少（同4.4%減）など6広域圏で減少した（図表2-3-4-2-5）。

【用語解説】

※1 ここでの**事業所**には、管理、補助的経済活動のみを行う事業所は含まない。

※2 **従業者**とは、**調査期日**^{※3}現在で、当該事業所で働いている人をいう。他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）は含むが、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は含まない。個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

※3 本稿（2）～（4）各図表の表示年次別の**調査期日**及び根拠となる統計調査は下表のとおり。

表示年次	根拠となる統計調査	事業所数・従業者数 調査期日	製造品出荷額・付加価値額など 調査対象期間
平成27年	平成28年経済センサス活動調査	平成28年6月1日	平成27年暦年
平成28年	平成29年工業統計調査	平成29年6月1日	平成28年暦年
平成29年	平成30年工業統計調査	平成30年6月1日	平成29年暦年
平成30年	2019年工業統計調査	令和元年6月1日	平成30年(2018)暦年
令和元年	2020年工業統計調査	令和2年6月1日	令和元年(2019)暦年

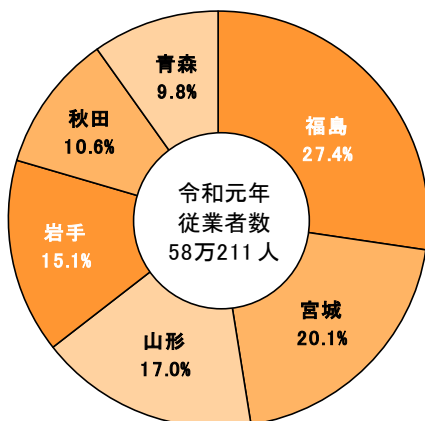
(図表2-3-4-2-5) 従業者数の推移 (従業者4人以上)

(単位:人)

区分	平成27年	28	29	30	令和元	構成比	元-30	元/30	
製造業計	111,372	114,587	117,177	118,720	116,847	100.0%	▲ 1,873	▲ 1.6%	
産業分類	食料品	25,727	26,595	27,849	28,544	28,319	24.2%	▲ 225	▲ 0.8%
	飲料・たばこ	1,915	1,845	1,886	1,883	1,851	1.6%	▲ 32	▲ 1.7%
	繊維	3,279	3,068	3,061	3,054	2,696	2.3%	▲ 358	▲ 11.7%
	木材・木製品	2,131	2,040	2,004	1,998	1,952	1.7%	▲ 46	▲ 2.3%
	家具・装備品	1,614	1,594	1,558	662	665	0.6%	3	0.5%
	パルプ・紙	2,665	2,605	2,561	2,738	2,594	2.2%	▲ 144	▲ 5.3%
	印刷	4,399	4,713	4,727	4,831	4,880	4.2%	49	1.0%
	化学	1,693	1,618	1,495	1,818	1,607	1.4%	▲ 211	▲ 11.6%
	石油・石炭	546	505	503	574	584	0.5%	10	1.7%
	プラスチック	3,836	4,315	4,718	4,608	4,615	3.9%	7	0.2%
	ゴム製品	2,309	2,325	2,618	2,695	2,693	2.3%	▲ 2	▲ 0.1%
	皮革製品	167	153	163	147	136	0.1%	▲ 11	▲ 7.5%
	窯業・土石	4,207	4,288	4,246	4,212	4,059	3.5%	▲ 153	▲ 3.6%
	鉄鋼	2,102	2,080	2,202	2,236	2,228	1.9%	▲ 8	▲ 0.4%
	非鉄金属	1,507	1,620	1,703	1,768	1,861	1.6%	93	5.3%
	金属製品	7,924	7,880	8,252	8,211	8,208	7.0%	▲ 3	▲ 0.0%
	はん用機械	1,186	1,512	1,471	1,466	1,456	1.2%	▲ 10	▲ 0.7%
	生産用機械	6,403	6,948	7,358	7,224	7,743	6.6%	519	7.2%
	業務用機械	3,809	3,589	2,980	2,940	2,742	2.3%	▲ 198	▲ 6.7%
	電子部品	13,440	14,368	14,250	14,313	13,627	11.7%	▲ 686	▲ 4.8%
電気機械	5,630	5,692	5,698	5,996	6,332	5.4%	336	5.6%	
情報通信機械	3,111	3,565	4,100	4,551	3,776	3.2%	▲ 775	▲ 17.0%	
輸送用機械	10,148	10,310	10,211	10,741	10,654	9.1%	▲ 87	▲ 0.8%	
その他	1,624	1,359	1,563	1,510	1,569	1.3%	59	3.9%	
広域圏	仙南圏	20,413	20,754	20,858	20,710	19,799	16.9%	▲ 911	▲ 4.4%
	仙台都市圏	47,942	49,339	50,785	52,249	52,006	44.5%	▲ 243	▲ 0.5%
	大崎圏	17,720	18,112	18,422	18,442	17,755	15.2%	▲ 687	▲ 3.7%
	栗原圏	5,826	5,658	5,738	6,062	5,974	5.1%	▲ 88	▲ 1.5%
	登米圏	5,865	5,955	6,263	5,943	5,847	5.0%	▲ 96	▲ 1.6%
	石巻圏	9,677	10,679	10,798	11,024	10,744	9.2%	▲ 280	▲ 2.5%
気仙沼・本吉圏	3,929	4,090	4,313	4,290	4,722	4.0%	432	10.1%	

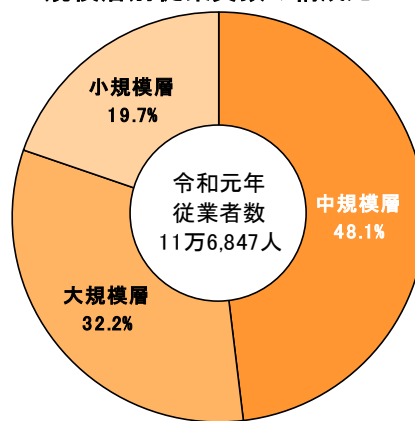
(図表2-3-4-2-6)

東北6県の従業者数の構成比



(図表2-3-4-2-7)

規模層別従業員数の構成比



資料:すべて県統計課「宮城県の工業」
 ※ 平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」

(3) 製造品出荷額等

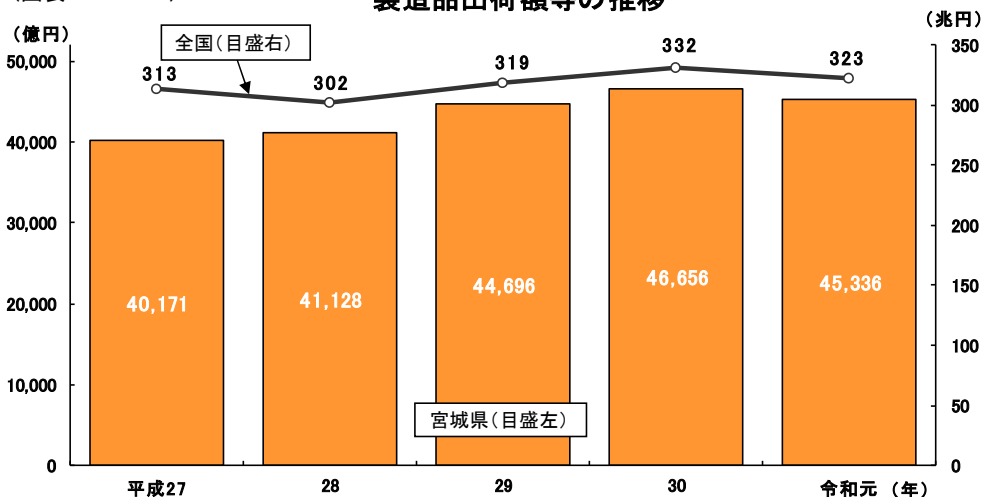
工業統計調査による令和元年の県内の**製造品出荷額等***（従業者4人以上の製造業事業所）は4兆5,336億円で、前年に比べ1,320億円、2.8%減少し、8年ぶりの減少となった(図表2-3-4-3-1, 図表2-3-4-3-2)。全国(322兆5,334億円)に占める割合は1.4%、全国順位は24位となった。また、東北6県(18兆1,076億円)に占める割合は25.0%で、同28.1%の福島県に次いで2番目となった(図表2-3-4-3-3)。

産業中分類別にみると、製造品出荷額等の最も多い業種は、食料品製造業(6,579億円、構成比14.5%)で、以下輸送用機械器具製造業(5,643億円、同12.4%)、石油製品・石炭製品製造業(5,521億円、同12.2%)の順となった。前年に比べ増加した業種は、輸送用機械器具製造業(前年比187億円増、前年比3.4%増)、金属製品製造業(同139億円増、同7.2%増)など13業種となった。一方、減少した業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同863億円減、同16.4%減)、生産用機械器具製造業(同380億円減、同8.3%減)など11業種となった(図表2-3-4-3-2)。

広域圏別にみると、製造品出荷額等の多い圏域は、仙台都市圏(2兆5,882億円、構成比57.1%)、仙南圏(6,883億円、同15.2%)の順となった。また、製造品出荷額等を前年と比較すると、気仙沼・本吉圏で90億円の増加(前年比8.4%増)など3広域圏で増加となった。一方、仙台都市圏で704億円の減少(同2.6%減)など4広域圏で減少となった(図表2-3-4-3-2)。

(図表2-3-4-3-1)

製造品出荷額等の推移



資料: 県統計課「宮城県の工業」

※ 平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」

【用語解説】

※ **製造品出荷額等**とは、1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計をいう。

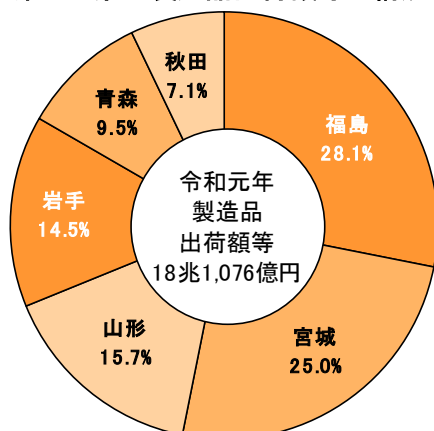
(図表2-3-4-3-2) 製造品出荷額等の推移 (従業者4人以上)

(単位:百万円)

区分	平成27年	28	29	30	令和元	構成比	元-30	元/30	
製造業計	4,017,070	4,112,832	4,469,649	4,665,553	4,533,565	100.0%	▲ 131,988	▲ 2.8%	
産業分類	食料品	608,699	560,271	621,555	657,649	657,946	14.5%	297	0.0%
	飲料・たばこ	159,697	172,753	188,536	185,641	188,132	4.1%	2,490	1.3%
	繊維	22,817	20,360	20,639	20,885	18,014	0.4%	▲ 2,871	▲ 13.7%
	木材・木製品	76,264	79,168	85,415	84,925	84,741	1.9%	▲ 184	▲ 0.2%
	家具・装備品	24,650	27,291	20,687	10,876	11,244	0.2%	368	3.4%
	パルプ・紙	193,389	184,177	182,922	184,246	189,072	4.2%	4,826	2.6%
	印刷	76,527	97,038	95,135	94,232	94,639	2.1%	407	0.4%
	化学	85,733	73,832	77,956	84,707	84,086	1.9%	▲ 622	▲ 0.7%
	石油・石炭	460,848	450,497	481,572	580,164	552,077	12.2%	▲ 28,086	▲ 4.8%
	プラスチック	75,562	97,294	105,348	105,319	105,436	2.3%	116	0.1%
	ゴム製品	75,498	66,392	66,879	71,651	72,269	1.6%	617	0.9%
	皮革製品	1,984	1,724	1,811	1,611	1,344	0.0%	▲ 266	▲ 16.5%
	窯業・土石	146,524	135,317	136,189	129,949	121,126	2.7%	▲ 8,823	▲ 6.8%
	鉄鋼	156,453	149,982	173,776	191,142	182,389	4.0%	▲ 8,753	▲ 4.6%
	非鉄金属	68,052	69,631	79,104	80,028	83,400	1.8%	3,372	4.2%
	金属製品	193,501	192,858	207,234	193,631	207,579	4.6%	13,949	7.2%
	はん用機械	20,658	28,385	29,905	32,551	31,066	0.7%	▲ 1,485	▲ 4.6%
	生産用機械	253,259	291,846	439,062	457,349	419,393	9.3%	▲ 37,955	▲ 8.3%
	業務用機械	84,187	66,987	62,272	88,846	74,109	1.6%	▲ 14,736	▲ 16.6%
	電子部品	455,101	555,834	518,971	526,887	440,575	9.7%	▲ 86,311	▲ 16.4%
電気機械	156,151	125,029	159,194	157,286	160,097	3.5%	2,811	1.8%	
情報通信機械	98,565	96,348	128,518	139,917	146,169	3.2%	6,252	4.5%	
輸送用機械	479,125	535,470	547,699	545,670	564,341	12.4%	18,671	3.4%	
その他	43,826	34,348	39,268	40,393	44,322	1.0%	3,929	9.7%	
広域圏	仙南圏	605,236	646,261	674,345	704,412	688,318	15.2%	▲ 16,094	▲ 2.3%
	仙台都市圏	2,207,536	2,252,017	2,488,364	2,658,579	2,588,203	57.1%	▲ 70,376	▲ 2.6%
	大崎圏	496,595	519,011	563,544	562,606	516,027	11.4%	▲ 46,580	▲ 8.3%
	栗原圏	119,639	104,235	109,237	125,596	108,850	2.4%	▲ 16,746	▲ 13.3%
	登米圏	122,619	132,795	140,935	125,875	125,937	2.8%	62	0.0%
	石巻圏	366,808	360,834	377,799	381,599	390,347	8.6%	8,748	2.3%
	気仙沼・本吉圏	98,638	97,678	115,424	106,887	115,884	2.6%	8,997	8.4%

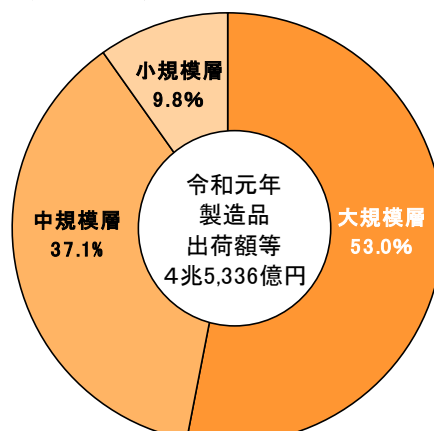
(図表2-3-4-3-3)

東北6県の製造品出荷額等の構成比



(図表2-3-4-3-4)

規模層別製造品出荷額等の構成比



資料:すべて県統計課「宮城県の工業」

※ 平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」

(4) 付加価値額

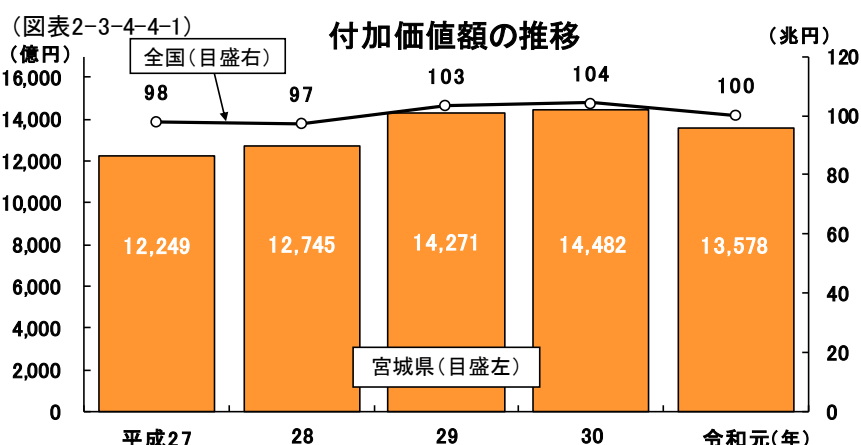
工業統計調査による令和元年の県内の付加価値額※¹（従業者4人以上の製造業事業所、ただし従業者29人以下の事業所は粗付加価値額※²）は1兆3,578億円で、前年に比べ904億円、6.2%減少し、8年ぶりの減少となった（図表2-3-4-4-1, 図表2-3-4-4-2）。全国（100兆2,348億円）に占める割合は1.4%、全国順位は25位となった。また、東北6県（5兆9,822億円）に占める割合は22.7%で、同28.7%の福島県に次いで2番目となった（図表2-3-4-4-3）。

産業中分類別にみると、付加価値額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業（2,465億円、構成比18.2%）で、以下食料品製造業（2,103億円、同15.5%）、輸送用機械器具製造業（1,346億円、同9.9%）の順となった。前年に比べ増加した業種は、輸送用機械器具製造業（前年比112億円増、前年比9.1%増）、金属製品製造業（同94億円増、同13.1%増）など9業種となった。一方、減少した業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同565億円減、同18.6%減）、生産用機械器具製造業（同234億円減、同16.4%減）など15業種となった（図表2-3-4-4-2）。

広域圏別にみると、付加価値額の多い圏域は、仙台都市圏（6,364億円、構成比46.9%）、大崎圏（2,566億円、同18.9%）の順となった。また、付加価値額を前年と比較すると、石巻圏で131億円の増加（前年比13.5%増）など2広域圏で増加となった。一方、大崎圏で378億円の減少（同12.8%減）など5広域圏で減少となった。（図表

2-3-4-4-2）。

→参考：都道府県比較統計表
202ページ



資料：県統計課「宮城県の工業」
※ 従業者29人以下の事業所は粗付加価値額
※ 平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」

【用語解説】

- ※1 付加価値額は、事業所の生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、製造品出荷額等に製造品在庫増加額、半製品及び仕掛品在庫増加額を加えたものから内国消費税額等、原材料使用額等及び減価償却額を差し引いた額である。
- ※2 粗付加価値額は、製造品出荷額等から内国消費税額等及び原材料使用額等を差し引いた額である。

(図表2-3-4-4-2)

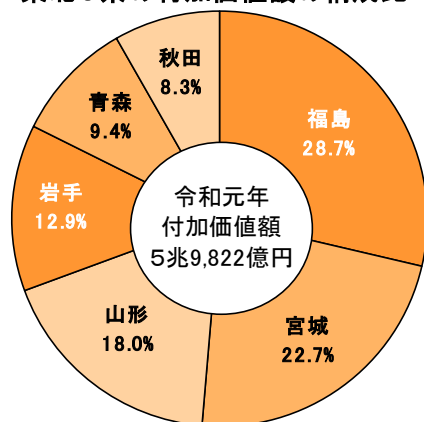
付加価値額の推移(従業者4人以上 ※従業者29人以下は粗付加価値額)

(単位:百万円)

区分	平成27年	28	29	30	令和元	構成比	元-30	元/30	
製造業計	1,224,921	1,274,536	1,427,060	1,448,220	1,357,816	100.0%	▲ 90,404	▲ 6.2%	
産業分類	食料品	194,665	185,440	210,149	219,713	210,303	15.5%	▲ 9,410	▲ 4.3%
	飲料・たばこ	41,944	38,392	51,695	52,881	48,362	3.6%	▲ 4,519	▲ 8.5%
	繊維	13,049	10,453	11,436	11,722	10,419	0.8%	▲ 1,304	▲ 11.1%
	木材・木製品	18,895	23,806	25,734	23,904	22,308	1.6%	▲ 1,596	▲ 6.7%
	家具・装備品	7,391	10,486	6,289	4,467	4,071	0.3%	▲ 396	▲ 8.9%
	パルプ・紙	64,452	59,639	53,093	53,259	59,500	4.4%	6,241	11.7%
	印刷	36,645	42,680	41,385	42,410	42,473	3.1%	63	0.1%
	化学	32,389	30,154	33,809	34,010	30,118	2.2%	▲ 3,892	▲ 11.4%
	石油・石炭	7,002	24,940	29,787	31,860	24,342	1.8%	▲ 7,518	▲ 23.6%
	プラスチック	27,211	38,818	43,348	44,511	43,338	3.2%	▲ 1,174	▲ 2.6%
	ゴム製品	19,092	18,579	19,760	22,731	22,596	1.7%	▲ 135	▲ 0.6%
	皮革製品	1,017	900	947	793	581	0.0%	▲ 212	▲ 26.8%
	窯業・土石	68,774	57,784	57,978	57,044	52,734	3.9%	▲ 4,310	▲ 7.6%
	鉄鋼	25,100	26,203	26,935	25,431	32,614	2.4%	7,183	28.2%
	非鉄金属	7,726	17,837	23,556	27,761	24,978	1.8%	▲ 2,783	▲ 10.0%
	金属製品	75,839	73,350	84,537	71,464	80,815	6.0%	9,350	13.1%
	はん用機械	10,072	11,784	13,377	13,757	13,995	1.0%	238	1.7%
	生産用機械	73,136	91,591	149,751	142,628	119,264	8.8%	▲ 23,364	▲ 16.4%
	業務用機械	29,417	11,830	12,201	29,504	13,054	1.0%	▲ 16,451	▲ 55.8%
	電子部品	269,129	298,748	295,783	302,939	246,488	18.2%	▲ 56,451	▲ 18.6%
電気機械	53,028	41,682	64,579	53,707	56,294	4.1%	2,588	4.8%	
情報通信機械	30,810	29,033	32,319	44,336	47,383	3.5%	3,046	6.9%	
輸送用機械	100,765	117,688	125,395	123,420	134,626	9.9%	11,206	9.1%	
その他	17,374	12,720	13,217	13,965	17,160	1.3%	3,195	22.9%	
広域圏	仙南圏	219,546	219,453	229,132	264,554	235,389	17.3%	▲ 29,165	▲ 11.0%
	仙台都市圏	501,148	548,480	651,844	658,426	636,389	46.9%	▲ 22,037	▲ 3.3%
	大崎圏	259,089	269,888	307,277	294,370	256,587	18.9%	▲ 37,783	▲ 12.8%
	栗原圏	46,585	37,658	39,597	55,428	40,694	3.0%	▲ 14,734	▲ 26.6%
	登米圏	51,358	57,736	57,704	44,972	44,705	3.3%	▲ 267	▲ 0.6%
	石巻圏	110,727	109,666	105,660	97,183	110,322	8.1%	13,138	13.5%
気仙沼・本吉圏	36,468	31,656	35,845	33,287	33,731	2.5%	443	1.3%	

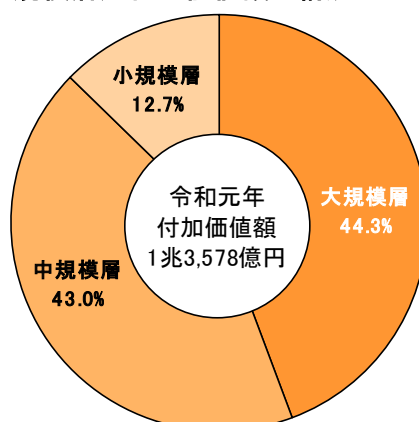
(図表2-3-4-4-3)

東北6県の付加価値額の構成比



(図表2-3-4-4-4)

規模層別付加価値額の構成比



資料:すべて県統計課「宮城県の工業」

※平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」

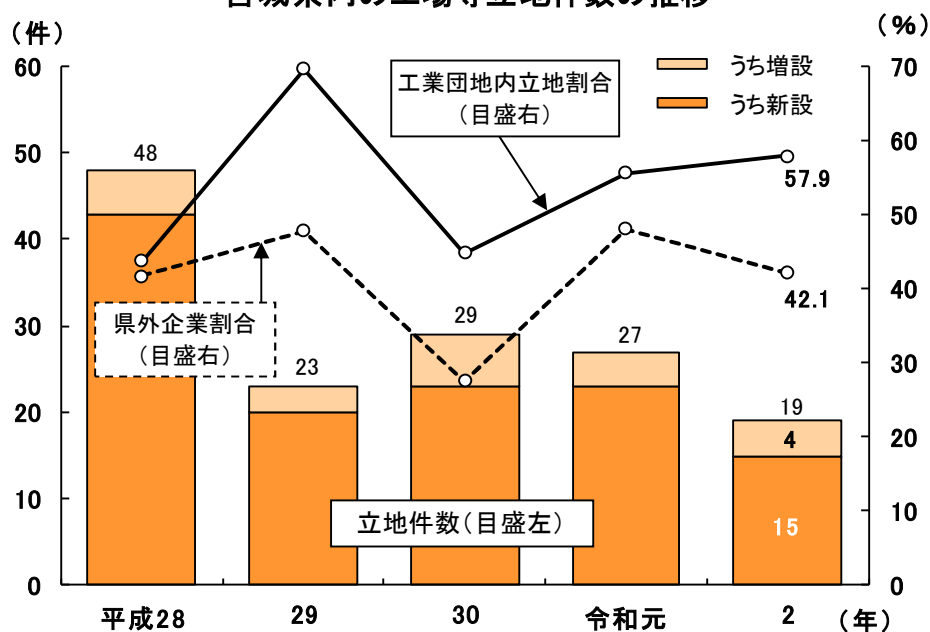
(5) 工場立地

県内の工場の立地動向を**工場立地動向調査**※でみると、**令和2年の工場立地件数は19件で、前年に比べ8件の減少となった。**そのうち新設は15件で、前年に比べ8件の減少となった。**工場敷地面積は23万㎡で、前年に比べ21万㎡の減少となった。**全国順位は、件数で16位(前年13位)、面積で15位(同10位)となった(図表2-3-4-5-1、図表2-3-4-5-2)。

立地件数19件のうち工業団地内に立地した件数は11件で、全体の57.9%となり、前年に比べ2.3ポイント上昇した。また、本社所在地が県外にある県外企業の立地件数は8件で、全体の42.1%となり、同6.0ポイント低下し、工業団地内立地割合は2年連続の増加、県外企業割合は2年ぶりの減少となった(図表2-3-4-5-1)。

立地件数を業種別にみると、食料品が9件で、前年に比べ2件増加し最も多く、次いで繊維工業及び電気業が2件などとなった(図表2-3-4-5-2)。

(図表2-3-4-5-1) 宮城県内の工場等立地件数の推移



資料:経済産業省「工場立地動向調査」

※ 研究所を含まない。

【用語解説】

※ **工場立地動向調査**とは、工場立地法に基づき、ある年の1月から12月までの1年間に工場などを建設するため1,000㎡以上の用地を取得(借地も含む)したものを対象として行う調査である。したがって、用地は取得したが工場などが未建設の場合も含まれる。

(図表2-3-4-5-2)

業種別工場立地件数・敷地面積の推移

(単位:件、千㎡)

区 分	平成28年		29		30		令和元		2	
	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積
合 計	48	685	23	247	29	221	27	442	19	229
食料品	15	158	9	38	12	94	7	51	9	100
飲料・たばこ・飼料							1	x	1	x
繊維工業	1	x					2	x	2	x
木材・木製品	1	x			2	x				
家具・装備品										
パルプ・紙加工品			1	x						
印刷・同関連	1	x								
化学	1	x	1	x	1	x	1	x	1	x
石油・石炭製品									1	x
プラスチック製品	4	147	1	x	2	x				
ゴム製品	1	x								
皮革・同製品										
窯業・土石			2	x						
鉄 鋼					2	x	2	x		
非鉄金属	2	x	1	x						
金属製品	8	136	1	x			5	42	1	x
はん用機械					2	x	3	24		
生産用機械	3	12	2	x	6	45			1	x
業務用機械	1	x	1	x			1	x		
電子部品・デバイス	4	63	1	x			1	x		
電気機械	1	x			1	x				
情報通信機械										
輸送用機械	4	48	2	x	1	x	1	x	1	x
その他の製造業			1	x			1	x		
電気業	1	x					2	x	2	x
ガス業										
熱供給業										

資料:経済産業省「工場立地動向調査」

※ 「x」は、調査客体数が少なく、個別の情報が判明してしまうおそれがあるため、数値を秘匿した箇所である。

5 建設業

(1) 建築着工

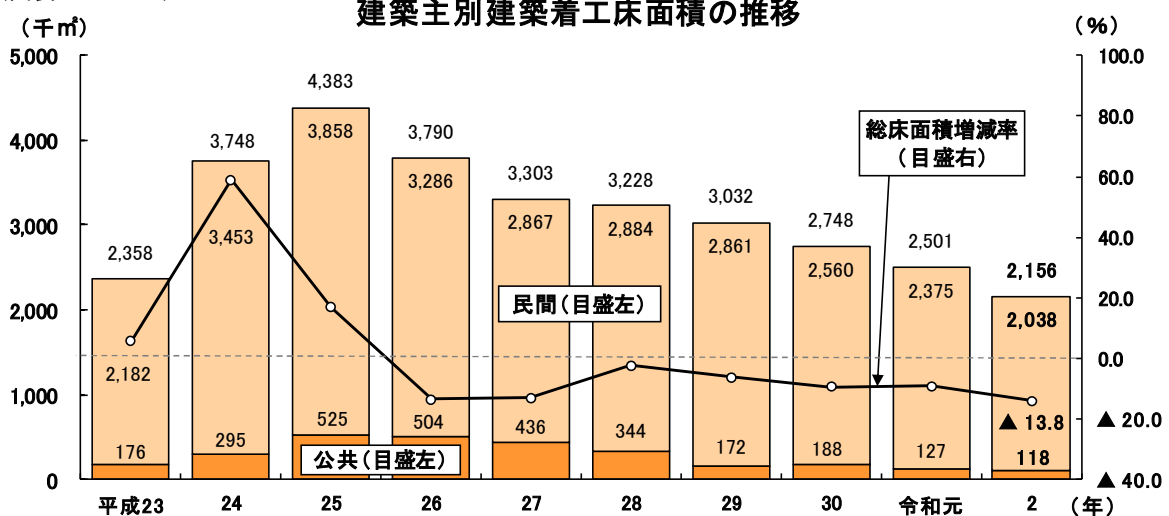
令和2年の建築着工床面積は216万㎡で、前年に比べ13.8%の減少、工事費予定額は4,656億円で、同7.2%の減少となった。床面積、工事費予定額ともに7年連続の減少となった(図表2-3-5-1-1、図表2-3-5-1-2、図表2-3-5-1-3)。

建築主別に建築着工床面積をみると、民間建築物は204万㎡で、前年に比べ14.2%減少し、4年連続の減少となった。また、公共用建築物は12万㎡で、同6.8%減少し、2年連続の減少となった。民間建築物と公共建築物の構成比では、民間建築物が94.5%と大きく、その割合は2年ぶりに減少した。民間建築物の内訳をみると、個人が76万㎡、会社が103万㎡となり、4年連続で会社が個人を上回った。また、工事費予定額でみると、民間建築物は4,307億円で前年に比べ7.0%の減少、公共用建築物は349億円で同9.9%の減少となった(図表2-3-5-1-3)。

建築着工床面積を主な用途別にみると、居住用が122万㎡で、前年に比べ15.5%の減少、産業用は89万㎡で、同8.6%の減少となった。工事費予定額でみると、居住用が2,329億円で、同13.7%の減少、産業用が2,223億円で、同4.7%の増加となった(図表2-3-5-1-3)。

構造別に床面積をみると、木造は109万㎡で前年に比べ13.7%の減少、非木造は107万㎡で同13.9%の減少となった。非木造の内訳をみると、最も構成比が大きい鉄骨造が63万㎡で同27.5%の減少となった(図表2-3-5-1-3)。

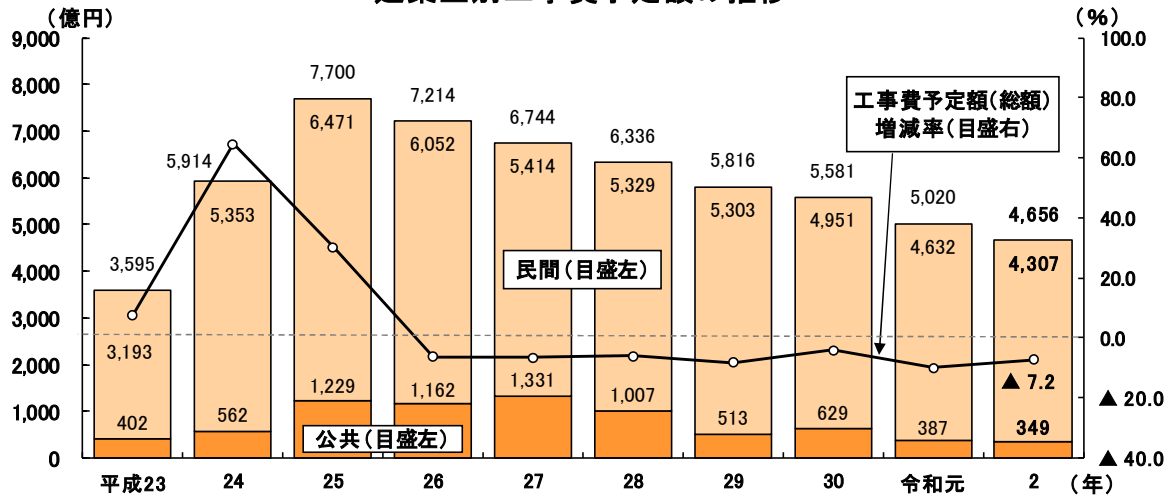
(図表2-3-5-1-1)



資料: 国土交通省「建築統計年報」、「建築着工統計調査」

(図表2-3-5-1-2)

建築主別工事費予定額の推移



資料：国土交通省「建築統計年報」、「建築着工統計調査」

(図表2-3-5-1-3)

建築着工床面積及び工事費予定額

区分	床面積(千㎡)				工事費予定額(億円)					
	令和元年	2	2/元	構成比	令和元年	2	2/元	構成比		
全国	127,555	113,744	▲ 10.8%	-	272,809	243,066	▲ 10.9%	-		
宮 城 別	建築物計	2,501	2,156	▲ 13.8%	100.0%	5,020	4,656	▲ 7.2%	100.0%	
	公共	127	118	▲ 6.8%	5.5%	387	349	▲ 9.9%	7.5%	
	国	7	5	▲ 24.7%	0.2%	21	9	▲ 56.2%	0.2%	
	県	39	40	0.5%	1.8%	95	111	▲ 17.7%	2.4%	
	市町村	80	73	▲ 8.8%	3.4%	272	228	▲ 16.0%	4.9%	
	民間	2,375	2,038	▲ 14.2%	94.5%	4,632	4,307	▲ 7.0%	92.5%	
	会社	1,384	1,029	▲ 25.6%	47.7%	2,708	2,061	▲ 23.9%	44.3%	
	会社でない団体	88	247	▲ 181.9%	11.5%	224	792	▲ 253.9%	17.0%	
	個人	903	761	▲ 15.7%	35.3%	1,701	1,453	▲ 14.5%	31.2%	
	用途別	居住用	1,447	1,223	▲ 15.5%	56.7%	2,700	2,329	▲ 13.7%	50.0%
	居住産業併用	78	41	▲ 47.8%	1.9%	197	104	▲ 47.5%	2.2%	
	産業用	976	892	▲ 8.6%	41.4%	2,123	2,223	▲ 4.7%	47.7%	
	構造別	木造	1,259	1,087	▲ 13.7%	50.4%	2,142	1,908	▲ 10.9%	41.0%
非木造	1,242	1,069	▲ 13.9%	49.6%	2,878	2,748	▲ 4.5%	59.0%		
鉄骨鉄筋コンクリート造	19	112	▲ 479.3%	5.2%	83	442	▲ 434.4%	9.5%		
鉄筋コンクリート造	334	317	▲ 5.1%	14.7%	930	901	▲ 3.1%	19.4%		
鉄骨造	873	633	▲ 27.5%	29.4%	1,852	1,399	▲ 24.5%	30.0%		
コンクリートブロック造	0	0	▲ 28.2%	0.0%	0	0	▲ 13.8%	0.0%		
その他	15	7	▲ 53.0%	0.3%	13	6	▲ 53.5%	0.1%		

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

(2) 新設住宅着工

令和2年の新設住宅着工戸数は1万4,451戸で、前年に比べ17.9%減少し、6年連続の減少となった。新設住宅着工床面積は121万㎡で、同15.9%減少し、7年連続の減少となった(図表2-3-5-2-1、図表2-3-5-2-2、図表2-3-5-2-3)。

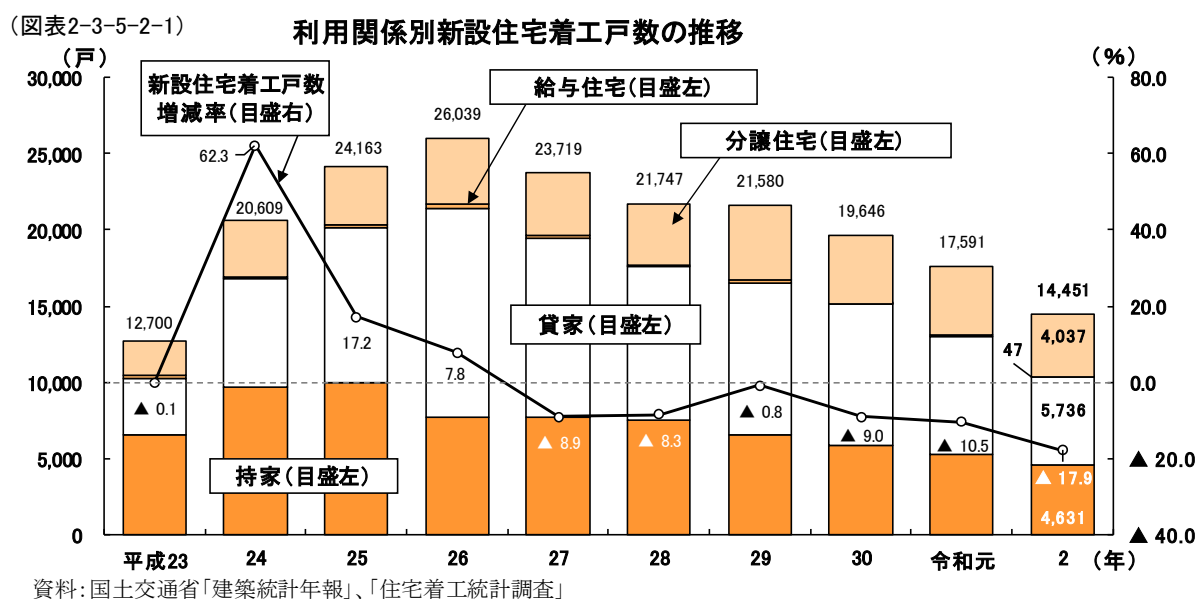
新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、持家^{*1}は4,631戸で、前年に比べ12.0%の減少、貸家^{*2}は5,736戸で同25.8%の減少、給与住宅^{*3}は47戸で同37.3%の減少、分譲住宅^{*4}は4,037戸で同10.7%の減少となった。また、利用関係別の構成比をみると、貸家の割合は、平成23年は29.4%であったが令和2年は39.7%となった。また、持家の割合は、平成23年は51.7%と全体の約半分を占めていたが、令和2年は32.0%となった(図表2-3-5-2-1、図表2-3-5-2-3)。

借入資金別にみると、民間資金による住宅は1万2,211戸で、前年に比べ19.1%の減少となり、公的資金による住宅(公営住宅や住宅金融支援機構融資による住宅など)は2,240戸で、同10.1%の減少となった(図表2-3-5-2-3)。

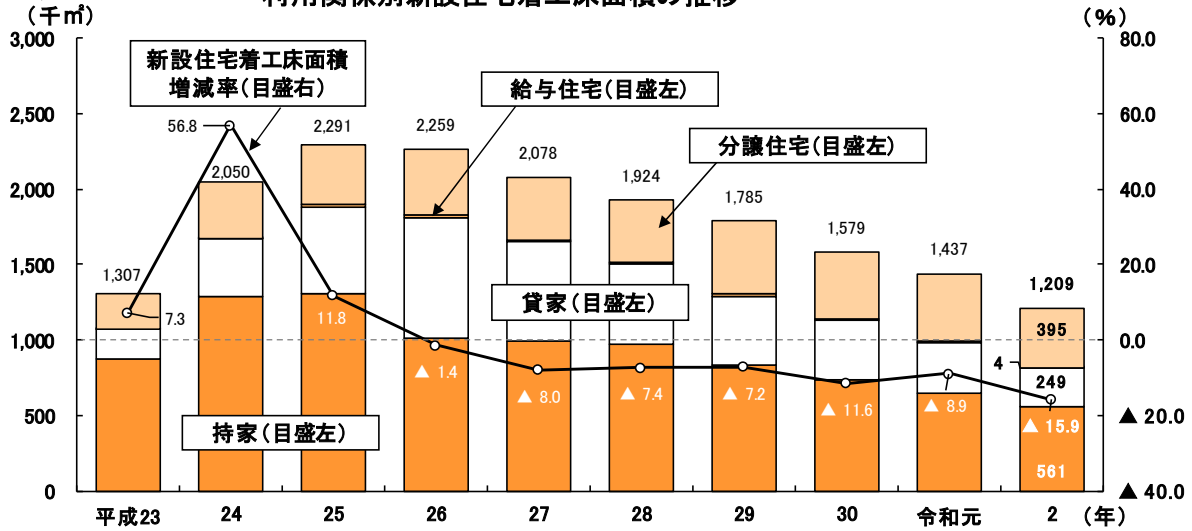
構造別にみると、木造住宅は1万563戸で前年に比べ12.3%の減少となり、非木造住宅は3,888戸で同30.0%の減少となった(図表2-3-5-2-3)。

1戸当たりの平均床面積をみると、持家は121.03㎡で、前年に比べ2.43㎡狭くなり、分譲住宅は97.84㎡で、同1.94㎡狭くなった。一方、貸家は43.48㎡で、同0.80㎡広くなった(図表2-3-5-2-3)。

→参考:長期社会経済統計表194ページ



(図表2-3-5-2-2) 利用関係別新設住宅着工床面積の推移
(千㎡)



資料:国土交通省「建築統計年報」、「住宅着工統計調査」

(図表2-3-5-2-3) 新設住宅着工戸数及び床面積

区分	戸数 (単位:戸)				床面積 (単位:千㎡)				1戸当たり平均床面積 (単位:㎡)		
	令和元年	2	2/元	構成比	令和元年	2	2/元	構成比	令和元年	2	
全国	905,123	815,340	▲ 9.9%	-	74,876	66,454	▲ 11.2%	-	82.72	81.50	
官 城 県	総計	17,591	14,451	▲ 17.9%	100.0%	1,437	1,209	▲ 15.9%	100.0%	81.71	83.69
	全国シェア	1.9%	1.8%	-	-	1.9%	1.8%	-	-	-	-
	利用関係別										
	持家	5,265	4,631	▲ 12.0%	32.0%	650	561	▲ 13.8%	46.3%	123.46	121.03
	貸家	7,729	5,736	▲ 25.8%	39.7%	330	249	▲ 24.4%	20.6%	42.68	43.48
	給与住宅	75	47	▲ 37.3%	0.3%	6	4	▲ 27.3%	0.4%	82.12	95.32
	分譲住宅	4,522	4,037	▲ 10.7%	27.9%	451	395	▲ 12.5%	32.7%	99.79	97.84
	資金別										
	民間資金	15,099	12,211	▲ 19.1%	84.5%	1,207	1,001	▲ 17.1%	82.7%	79.94	81.95
	公的資金	2,492	2,240	▲ 10.1%	15.5%	230	209	▲ 9.4%	17.3%	92.43	93.19
	構造別										
木造	12,038	10,563	▲ 12.3%	73.1%	1,083	955	▲ 11.9%	78.9%	89.98	90.39	
非木造	5,553	3,888	▲ 30.0%	26.9%	354	255	▲ 28.1%	21.1%	63.77	65.50	
鉄骨鉄筋コンクリート造	150	41	▲ 72.7%	0.3%	8	2	▲ 73.7%	0.2%	52.01	50.05	
鉄筋コンクリート造	3,041	2,246	▲ 26.1%	15.5%	180	141	▲ 21.6%	11.7%	59.26	62.88	
鉄骨造	2,342	1,595	▲ 31.9%	11.0%	164	111	▲ 32.5%	9.1%	70.01	69.35	
その他	20	6	▲ 70.0%	0.0%	2	1	▲ 64.6%	0.1%	107.05	126.33	

資料:国土交通省「住宅着工統計調査」

〔用語解説〕

- ※1 持家とは、建築主が自分で居住する目的で建築する建物をいう。
- ※2 貸家とは、賃貸のアパートやマンションなど、建築主が賃貸目的で建築する建物をいう。
- ※3 給与住宅とは、会社、官公庁、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築する建物をいう。
- ※4 分譲住宅とは、分譲マンションや建売住宅など、建売または分譲の目的で建築する建物をいう。

(3) 公共工事着工

公共工事前払金保証統計によると、工事場所が県内である**令和2年度の公共工事^{※1}**保証案件数は6,985件で、前年度に比べ**0.4%の増加**となった。また、公共工事請負金額は5,196億円で**同2.2%の減少**となった。これは、国や**独立行政法人等^{※2}**による発注が前年度に比べ減少したことによる(図表2-3-5-3-1、図表2-3-5-3-2)。

発注機関別に保証案件数の内訳をみると、市区町村が4,137件(構成比59.2%)、次いで、都道府県が2,168件(同31.0%)、国が344件(同4.9%)となった。また、請負金額の内訳をみると、市区町村が2,177億円(構成比41.9%)、次いで、都道府県が1,777億円(同34.2%)、国が584億円(同11.2%)となった(図表2-3-5-3-1)。

四半期別にみると、第1四半期は前年同期比2.3%増加となり、3期ぶりに前年同期を上回った。第2四半期は同1.7%増加、第3四半期は同3.6%増加となり、3期連続で前年同期を上回った。第4四半期は同14.7%減少となり、4期ぶりに前年同期を下回った。(図表2-3-5-3-3)。

→参考:長期社会経済統計表194ページ

(図表2-3-5-3-1)

発注機関別公共工事保証案件数及び請負金額

区分	保証案件数(件)							請負金額(百万円)						
	令和元年度		2					令和元年度		2				
	全国	宮城県	全国	2/元	宮城県	2/元	構成比	全国	宮城県	全国	2/元	宮城県	2/元	構成比
合計	250,653	6,957	244,277	▲2.5%	6,985	0.4%	100.0%	15,025,453	531,401	15,365,760	2.3%	519,585	▲2.2%	100.0%
国	16,667	372	16,607	▲0.4%	344	▲7.5%	4.9%	2,534,434	79,656	2,927,863	15.5%	58,413	▲26.7%	11.2%
独立行政法人等	4,861	86	4,789	▲1.5%	88	2.3%	1.3%	1,674,255	29,459	1,665,589	▲0.5%	17,005	▲42.3%	3.3%
都道府県	101,133	2,140	100,223	▲0.9%	2,168	1.3%	31.0%	4,543,928	157,176	4,639,375	2.1%	177,658	13.0%	34.2%
市区町村	120,100	4,082	115,304	▲4.0%	4,137	1.3%	59.2%	5,343,009	217,800	5,162,164	▲3.4%	217,728	▲0.0%	41.9%
地方公社	2,329	56	2,084	▲10.5%	47	▲16.1%	0.7%	153,527	5,718	142,371	▲7.3%	4,478	▲21.7%	0.9%
その他	5,563	221	5,270	▲5.3%	201	▲9.0%	2.9%	776,299	41,590	828,395	6.7%	44,300	6.5%	8.5%

資料:東日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

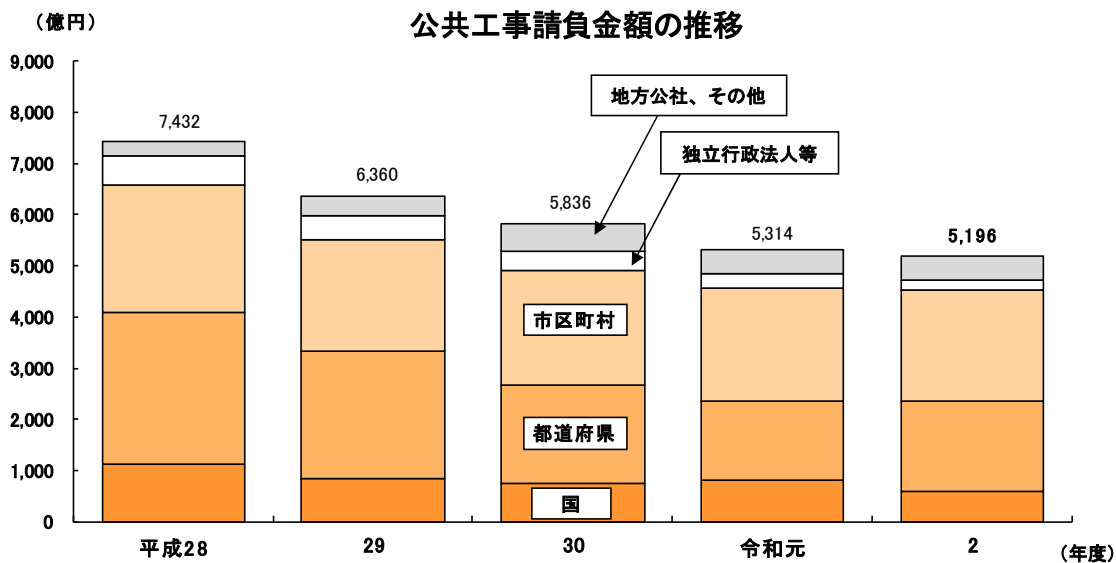
※「その他」は、その他の公共団体及び、国又は地方公共団体から補助金の交付等を受けている公益法人、地方独立行政法人等(事務組合、土地区画整理組合、社会福祉法人、公益・一般財団法人、公立大学等、また「第三セクター」を含む)をいう。

【用語解説】

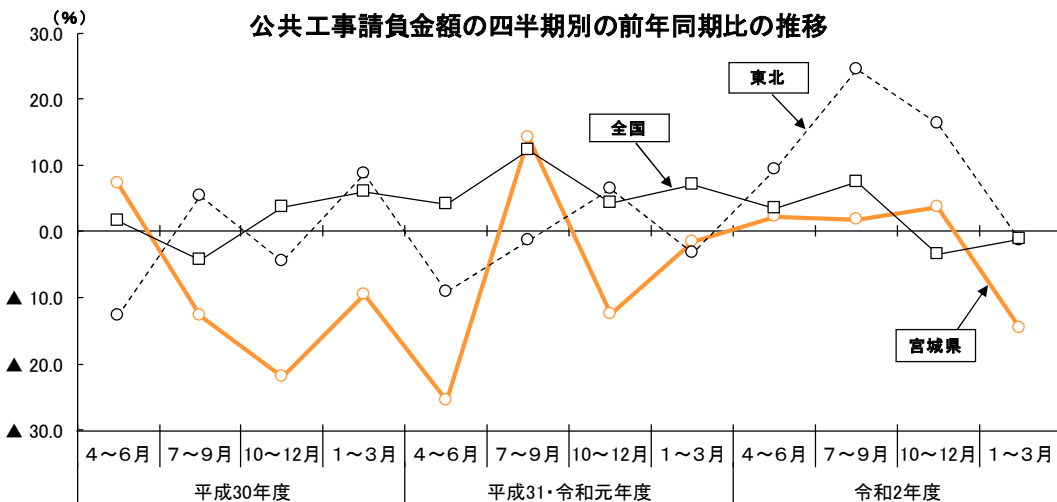
※1 ここでいう**公共工事**とは、国、都道府県、市区町村、その他の公共団体の発注する土木建築に関する工事、工事の設計、調査、測量等で、北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)において、保証契約が締結されたものをいう。

※2 **独立行政法人等**とは、独立行政法人、国が出資している法人(高速道路会社のNEXCO等の特殊法人、国立大学法人等を含む)をいう。

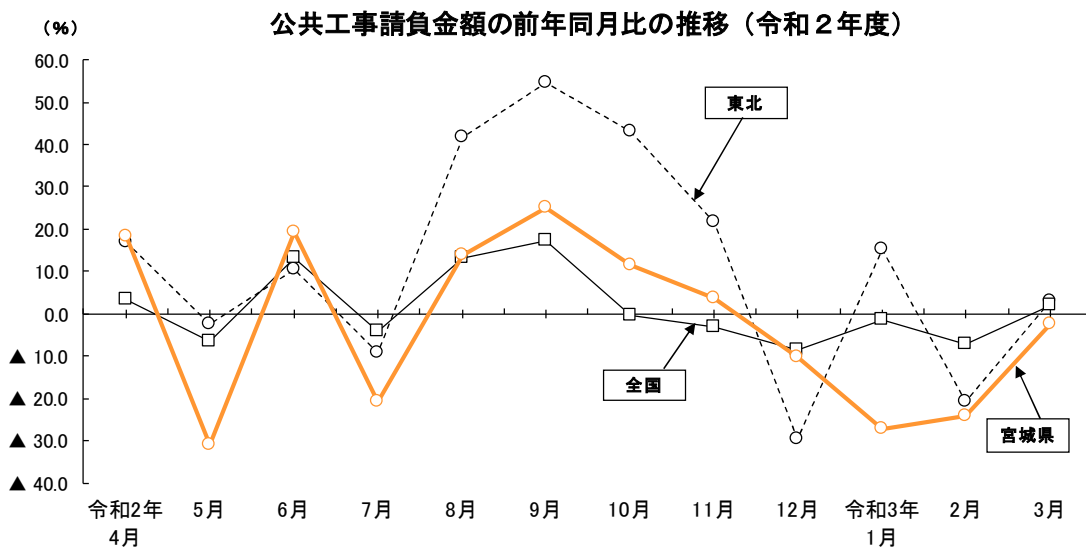
(図表2-3-5-3-2)



(図表2-3-5-3-3)



(図表2-3-5-3-4)



資料：すべて東日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

6 金融

(1) 金融情勢

イ 預貯金残高

県内主要預金取扱金融機関（国内銀行、信用金庫、ゆうちょ銀行）における**令和2年度末の預貯金残高は15兆7,462億円で、前年度末に比べ1兆46億円、6.8%の増加となった**（図表2-3-6-1-1）。このうち、国内銀行（県内所在店舗）の預金残高は11兆5,258億円で、前年度末に比べ7.9%の増加となり、15年連続の増加となった。全国の預貯金残高（1,231兆5,866億円）に占める宮城県の構成比は1.3%となった。

ロ 貸出金残高

県内主要預金取扱金融機関（国内銀行、信用金庫）における**令和2年度末の貸出金残高は7兆8,182億円で、前年度末に比べ2,597億円、3.4%の増加となった**（図表2-3-6-1-2）。このうち、国内銀行（県内所在店舗）の貸出金は7兆1,771億円で、前年度末に比べ3.1%の増加となり、10年連続の増加となった。全国の貸出金残高（617兆4,979億円）に占める宮城県の構成比は1.3%となった。

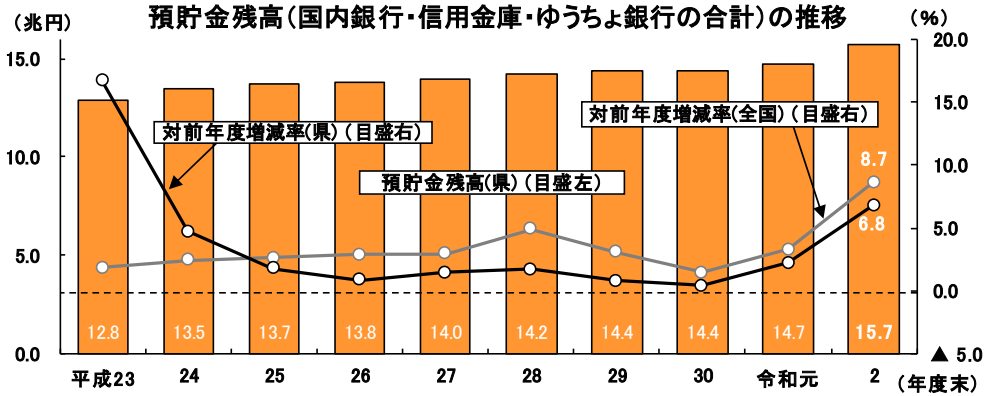
(2) 信用保証

県信用保証協会における**令和2年度の保証承諾実績は23,250件で、前年度に比べ14,523件、166.4%の増加、保証承諾額は4,214億円で、前年度に比べ3,167億円、302.4%の増加となった**（図表2-3-6-2-1）。全国の保証承諾額（35兆1,234億円）に占める宮城県の構成比は1.2%となった。

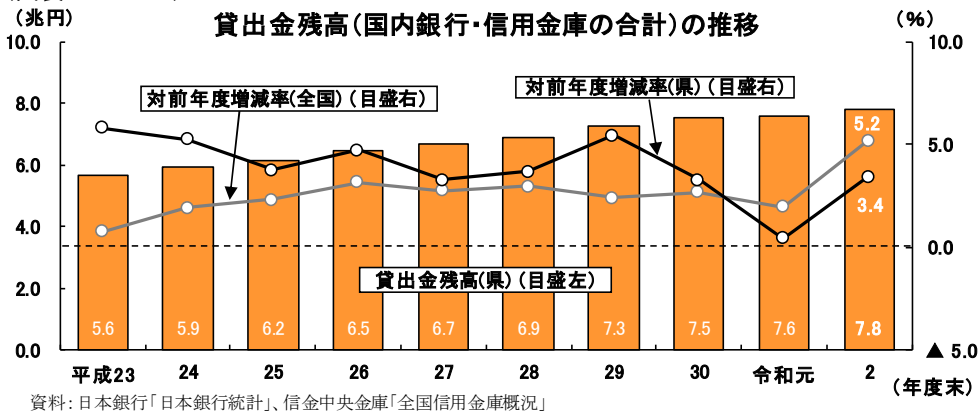
保証債務残高をみると、**令和2年度末の保証債務残高は4,990億円で、前年度末に比べ2,420億円、94.2%の増加となった**（図表2-3-6-2-2）。全国の債務保証残高（41兆9,817億円）に占める宮城県の構成比は1.2%となった。

「新型コロナウイルス感染症対応資金（令和2年度中の保証承諾実績17,277件、3,202億円）」や「セーフティネット保証4号（同1,346件、349億円）」、「危機関連保証（同259件、98億円）」などの新型コロナウイルス感染症に関する制度を活用した県内中小企業・小規模事業者向けの金融支援が行われ、保証承諾実績及び保証債務残高は大幅に増加した。

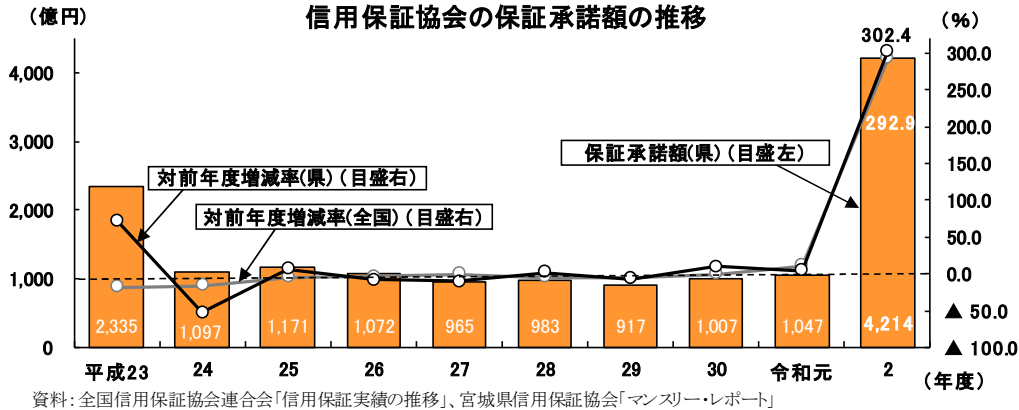
(図表2-3-6-1-1)



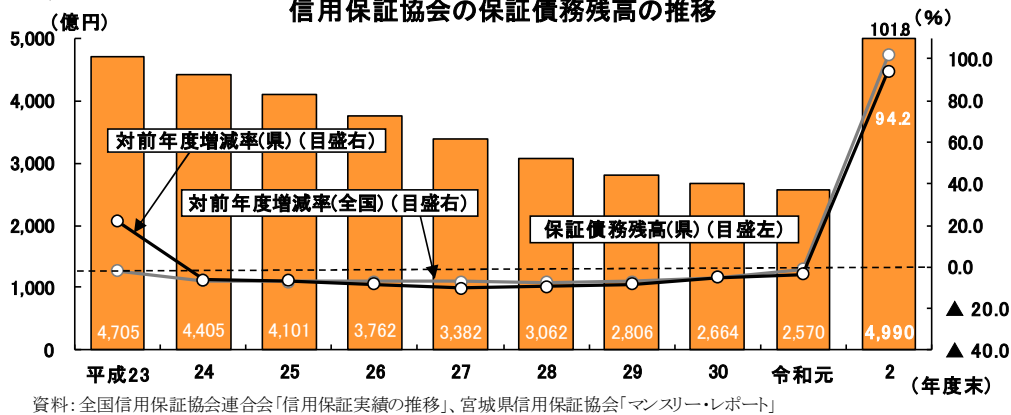
(図表2-3-6-1-2)



(図表2-3-6-2-1)



(図表2-3-6-2-2)



7 サービス業

経済構造実態調査によると、令和元年における県内の **サービス産業^{※1}**の年間売上(収入) **金額^{※2}**は14兆6,182億円で、前年に比べ924億円、0.6%の減少となった。都道府県別順位は12位となった。産業大分類別の内訳をみると、「卸売業,小売業」9兆4,588億円で、同1,709億円、1.8%の減少、「医療,福祉」1兆8,310億円で、同447億円、2.5%の増加、「サービス業(他に分類されないもの)」6,916億円で、同294億円、4.4%の増加となった(図表2-3-7-1)。また、全国シェアは、サービス産業全体で1.8%となり、「複合サービス事業」2.4%、「卸売業,小売業」2.0%などは割合が高くなった。一方、「情報通信業」0.8%、「学術研究,専門・技術サービス業」1.2%などは割合が低くなった。

年間売上(収入)金額の産業大分類別の構成比をみると、「卸売業,小売業」が64.7%と最も高く、全国の構成比58.1%を6.6ポイント上回った。次いで、「不動産業,物品賃貸業」6.2%(全国の構成比6.0%)、「サービス業(他に分類されないもの)」4.7%(同4.6%)などが上回った。一方、「医療,福祉」12.5%(同14.9%)、「情報通信業」1.7%(同3.9%)、「学術研究,専門・技術サービス業」3.2%(同4.7%)などが下回った(図表2-3-7-2)。

令和2年家計調査(二人以上の世帯)による、都道府県庁所在市別(川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市の5市含む)1世帯当たりのサービスへの支出額をみると、仙台市は115万5,767円で、全国平均の118万1,749円を2万5,982円下回り、全国順位は52市区中29位となった(図表2-3-7-3)。また、前年と比較すると、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い発出された緊急事態宣言下の令和2年4月及び5月を中心に減少し、全国平均が17万5,556円、12.9%の減少、仙台市が6万6,641円、5.5%の減少となった。

【用語解説】

※1 ここでいう**サービス産業**とは、経済構造実態調査において、各都道府県に所在する事業所単位で売上(収入)金額が把握されている産業分類の「大分類G-情報通信業」、「大分類I-卸売業,小売業」、「大分類K-不動産業,物品賃貸業」、「大分類L-学術研究,専門・技術サービス業」、「大分類M-宿泊業,飲食サービス業」、「大分類N-生活関連サービス業,娯楽業」、「大分類O-教育,学習支援業」、「大分類P-医療,福祉」、「大分類Q-複合サービス事業」、「大分類R-サービス業(他に分類されないもの)」をいう。

※2 **売上(収入)金額**とは、商品等の販売額又は役務の給付によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。

(図表2-3-7-1)

産業大分類別年間売上(収入)金額

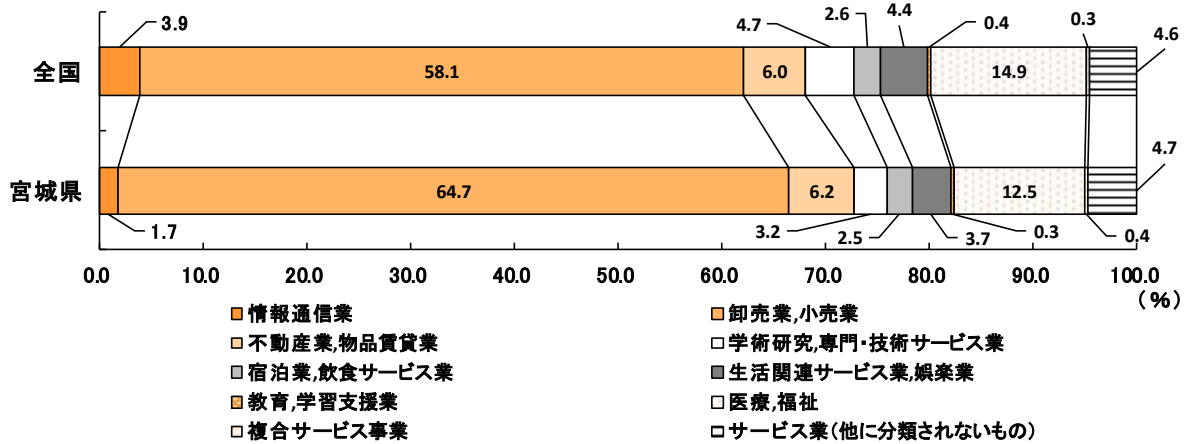
(単位:10億円、%)

産業分類	平成30年		令和元年					
	全国	宮城県	全国	元/30	構成比	宮城県	元/30	構成比
サービス産業計	810,671	14,711	804,355	▲ 0.8	100.0	14,618	▲ 0.6	100.0
情報通信業	30,314	256	31,072	▲ 2.5	3.9	255	▲ 0.3	1.7
卸売業,小売業	478,480	9,630	467,652	▲ 2.3	58.1	9,459	▲ 1.8	64.7
不動産業,物品賃貸業	47,798	903	48,316	▲ 1.1	6.0	908	▲ 0.5	6.2
学術研究,専門・技術サービス業	38,084	496	37,859	▲ 0.6	4.7	470	▲ 5.2	3.2
宿泊業,飲食サービス業	20,589	348	20,728	▲ 0.7	2.6	359	▲ 3.2	2.5
生活関連サービス業,娯楽業	36,812	531	35,632	▲ 3.2	4.4	542	▲ 1.9	3.7
教育,学習支援業	3,276	45	3,318	▲ 1.3	0.4	44	▲ 0.9	0.3
医療,福祉	116,524	1,786	119,939	▲ 2.9	14.9	1,831	▲ 2.5	12.5
複合サービス事業	2,603	53	2,444	▲ 6.1	0.3	59	▲ 11.2	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	36,192	662	37,395	▲ 3.3	4.6	692	▲ 4.4	4.7

資料:総務省統計局、経済産業省「経済構造実態調査」

(図表2-3-7-2)

産業大分類別年間売上(収入)金額の構成比(令和元年)

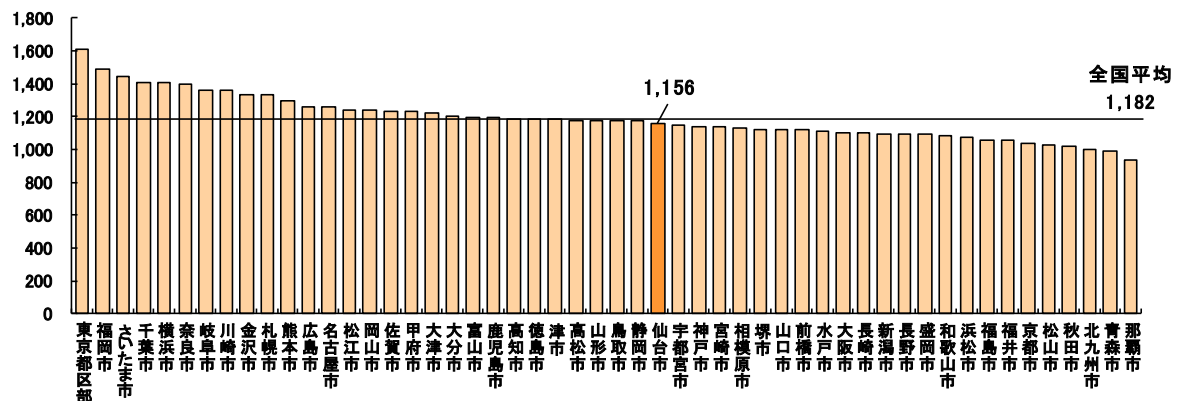


資料:総務省統計局、経済産業省「経済構造実態調査」

(図表2-3-7-3)

都道府県庁所在市別1世帯当たりのサービスへの支出額(令和2年)

(千円)



資料:総務省統計局「家計調査(二人以上の世帯)」

※ここでは都道府県庁所在市のほか、川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市を含む。

8 情報通信

情報通信技術（ICT）は、経済活動から個人の生活様式に至るまで必要不可欠な技術となっており、IoT^{※1}・ビッグデータ^{※2}・AI^{※3}といったデジタル技術の活用についても、今まで以上に重要となってきている。

通信利用動向調査によると、令和2年における本県の個人による過去1年間のインターネット利用率は82.5%と、全国の83.4%よりやや低く、前年に比べ3.7ポイント低下した（図表2-3-8-1）。モバイル端末全体の世帯保有率は97.3%で、前年に比べ1.5ポイントの上昇、スマートフォンは85.4%で、同4.9ポイントの上昇、固定電話は63.4%で、同0.6ポイントの上昇、パソコンは61.3%で、同1.1ポイントの上昇、タブレット型端末は29.5%で、1.8ポイントの上昇となった。（図表2-3-8-2）。

令和2年度末現在の各種通信サービス契約数及び放送受信契約数をみると、携帯電話サービスの加入契約数は295万4,381件で、前年度に比べ17万7,570件、6.4%の増加、**ブロードバンドサービス**^{※4}の契約数は228万1,914件で、同51万8,904件、29.4%の増加となった。一方、NHKの放送受信契約数は83万5,521件で、同5,173件、0.6%の減少、加入電話の契約数は26万5,162件で、同1万6,041件、5.7%の減少となった（図表2-3-8-3）。

【用語解説】

※1 IoTとは、Internet of Things の略で、「モノのインターネット」と呼ばれる。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出す。

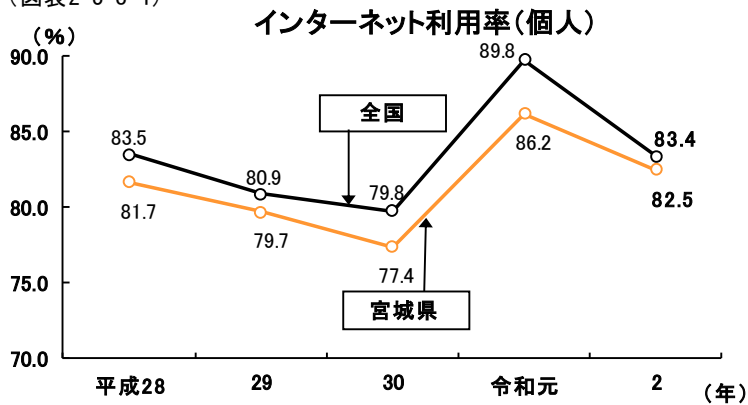
※2 ビッグデータとは、利用者が急激に拡大している**ソーシャルメディア**^{※5}内のテキストデータ、携帯電話・スマートフォンに組み込まれたGPS（全地球測位システム）から発生する位置情報、時々刻々と生成されるセンサーデータなど、ボリュームが膨大であると共に、構造が複雑化することで、従来の技術では管理や処理が困難なデータ群。

※3 AIとは、Artificial Intelligence の略で、人工知能のこと。

※4 **ブロードバンドサービス**とは、FTTHアクセスサービス、DSLアクセスサービス、CATVアクセスサービス、FWAアクセスサービス及びBWAアクセスサービスをいう。

※5 **ソーシャルメディア**とは、ブログ、ソーシャルネットワークワーキングサービス（SNS）、動画共有サイトなど、利用者が情報を発信し、形成していくメディア。利用者同士のつながりを促進する様々なしながけが用意されており、互いの関係を視覚的に把握できるのが特徴。

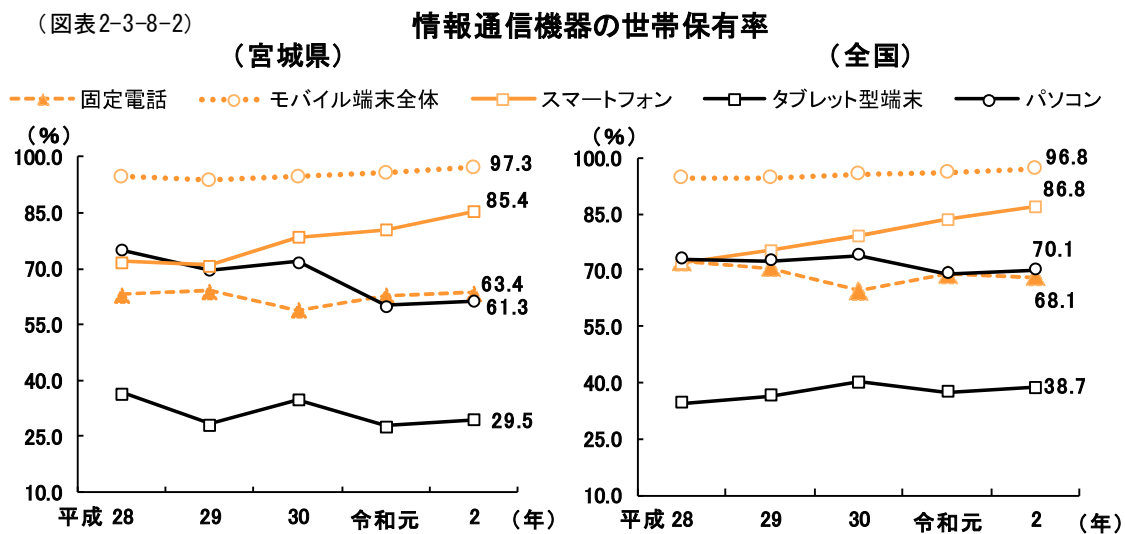
(図表2-3-8-1)



資料:総務省情報流通行政局「通信利用動向調査」

※ 平成28年から令和元年は9月末現在、令和2年は8月末現在の数値。

(図表2-3-8-2)

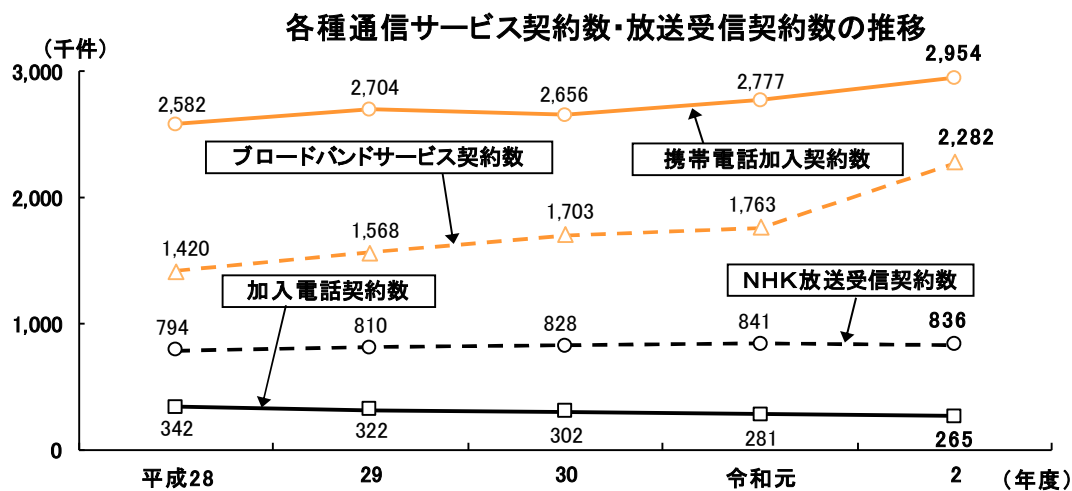


資料:総務省情報流通行政局「通信利用動向調査」

※ 平成28年から令和元年は9月末現在、令和2年は8月末現在の数値。

※ モバイル端末全体は、携帯電話、PHS、スマートフォンのうち1種類以上を保有する数値。

(図表2-3-8-3)



資料:東北総合通信局「東北におけるブロードバンドサービスの普及状況」、「東北における携帯電話・PHS加入契約数の推移」、総務省統計局「社会生活統計指標」、日本放送協会「放送受信契約数統計要覧」

※ 数値は各年度末現在。

※ ブロードバンド契約数に3.9-4世代携帯電話サービス契約数は含まない。

※ 携帯電話はPHSを含まない数値。

9 運輸

(1) 貨物輸送

貨物輸送の動向をみると、令和2年度の総貨物輸送量（航空を除く）は、**1億6,779万5,752 t**で前年度に比べ**2,760万6,370 t**、**19.7%の増加**となった（図表2-3-9-1-1）。

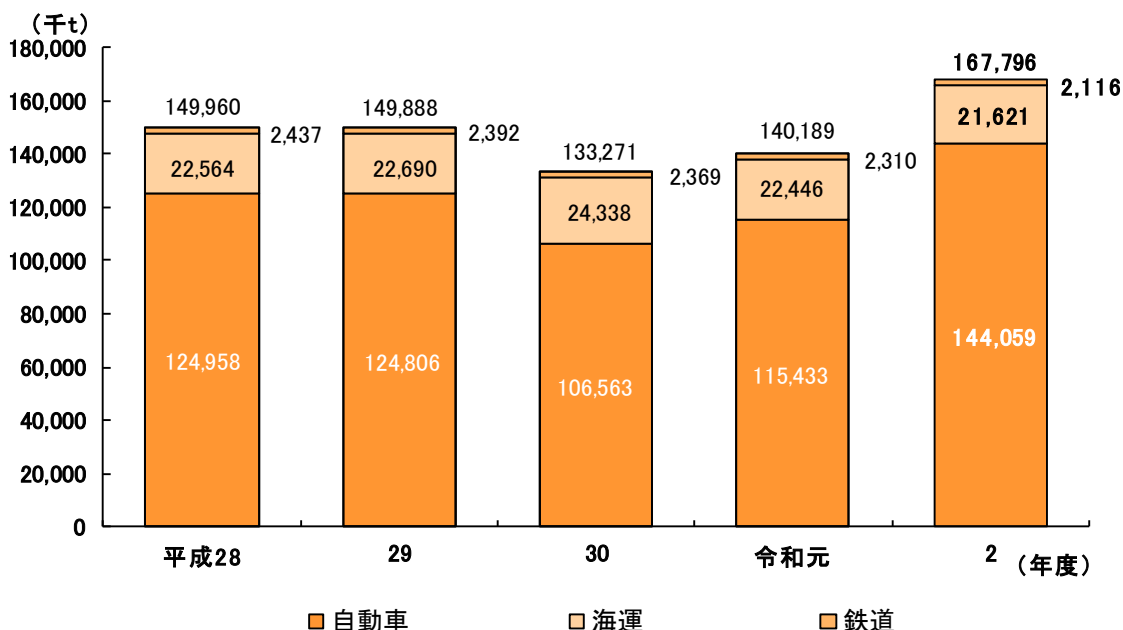
貨物輸送量を輸送機関別にみると、**自動車^{*1}**が1億4,405万9,301 t（構成比85.9%）で、鉱産品などの増加により、前年度に比べ2,862万5,937 t、24.8%の増加となった。**海運^{*2}**は2,162万595 t（同12.9%）で、金属・機械工業品などの減少により、前年度に比べ82万5,208 t、3.7%の減少となった。**鉄道^{*3}**は211万5,856 t（同1.3%）で、その他及び化学工業品の減少により、前年度に比べ19万4,359 t、8.4%の減少となった（図表2-3-9-1-1、図表2-3-9-1-3）。

品目別にみると、化学工業品が3,929万2,749 t（構成比23.4%）と最も多く、以下、**特種品^{*4}**2,883万8,395 t（同17.2%）、鉱産品2,842万7,751 t（同16.9%）などとなった。（図表2-3-9-1-2、図表2-3-9-1-4）

県内外への貨物流動量をみると、本県から他県への輸送量は4,010万1,080 tで前年度に比べ4.6%の減少となったものの、他県から本県への輸送量は3,551万1,244 tで同13.9%の増加となった。県内間の輸送量は9,218万3,428 tで同37.6%の増加となった。

（図表2-3-9-1-1）

貨物輸送量の推移（機関別）



(図表2-3-9-1-2)

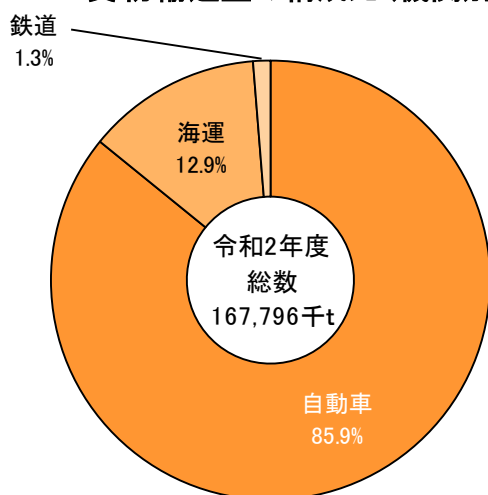
貨物輸送量の推移(品目別)

(単位:千t、%)

区分	平成28年度	29	30	令和元	2	2-元	2/元
合計	149,960	149,889	133,271	140,189	167,796	27,606	19.7
化学工業品	25,460	24,028	21,151	30,204	39,293	9,089	30.1
特種品	28,852	29,571	22,411	21,958	28,838	6,881	31.3
鉱産品	27,317	23,970	21,800	17,488	28,428	10,940	62.6
金属・機械工業品	26,918	29,699	26,304	29,156	26,206	▲ 2,950	▲ 10.1
軽工業品	20,800	20,869	18,322	20,596	23,228	2,632	12.8
農水産品	5,697	6,557	6,560	5,410	8,492	3,083	57.0
雑工業品	10,794	8,346	11,847	9,108	7,295	▲ 1,813	▲ 19.9
林産品	2,189	4,981	3,035	4,470	4,372	▲ 98	▲ 2.2
その他	1,932	1,868	1,843	1,800	1,644	▲ 156	▲ 8.7

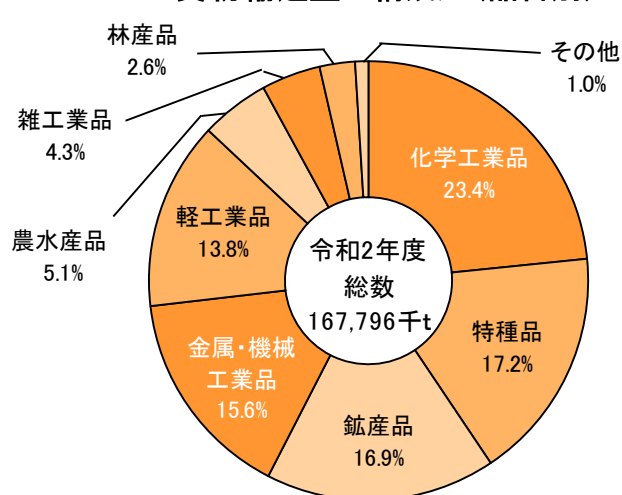
(図表2-3-9-1-3)

貨物輸送量の構成比(機関別)



(図表2-3-9-1-4)

貨物輸送量の構成比(品目別)



資料:すべて国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

【用語解説】

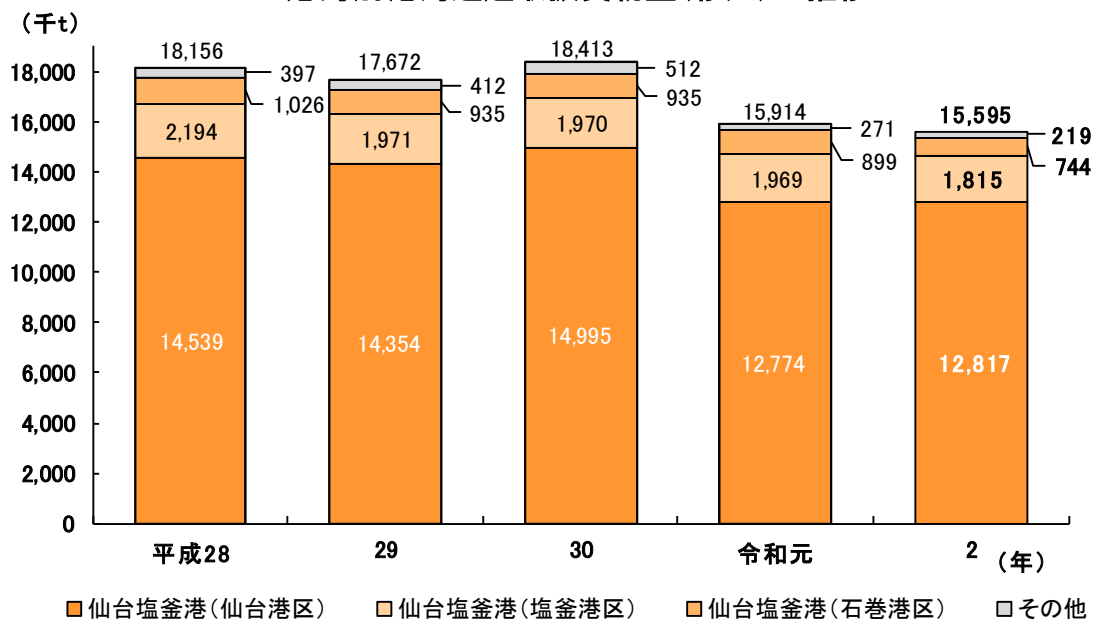
- ※1 自動車とは、営業用及び自家用の貨物自動車（霊きゅう車及び自家用軽自動車を除く。）で輸送された全貨物（フェリー（自動車航送船）で輸送された自動車の積荷を含む。）を対象とする。
- ※2 海運とは、港湾調査規則による港湾の海上移入貨物を対象とするが、仕出港（貨物が最終に船積された港湾）が海上である貨物、フェリーにより輸送された自動車及びその積荷は含まない。
- ※3 鉄道とは、車扱貨物（混載を含む。）及びコンテナ貨物で日本貨物鉄道株式会社が輸送したものを対象とする。
- ※4 特種品とは、金属くず、動植物性飼肥料、その他の特種品（荷造用品等）で構成されている。

令和2年の港湾運送取扱貨物量（移入）は1,559万5,024 tで、完成自動車などの減少により、前年に比べ31万8,876 t、2.0%の減少となった。内訳をみると、仙台塩釜港は1,537万6,371 t（構成比98.6%）で同26万6,442 t、1.7%の減少で、そのうち仙台港区は1,281万7,434 t（同82.2%）で同4万2,976 t、0.3%の増加、塩釜港区は181万4,903 t（同11.6%）で同15万4,354 t、7.8%の減少、石巻港区は74万4,034 t（同4.8%）で同15万5,064 t、17.2%の減少となった（図表2-3-9-1-5、図表2-3-9-1-7）。

令和2年の仙台空港の貨物取扱量は2,377 tで、前年に比べ2,702 t、53.2%の減少となった。内訳をみると、国内線は2,367 t（構成比99.6%）で同2,467 t、51.0%の減少、国際線は10 t（同0.4%）で同235 t、95.9%の減少となった（図表2-3-9-1-6、図表2-3-9-1-8）。

（図表2-3-9-1-5）

港湾別港湾運送取扱貨物量（移入）の推移

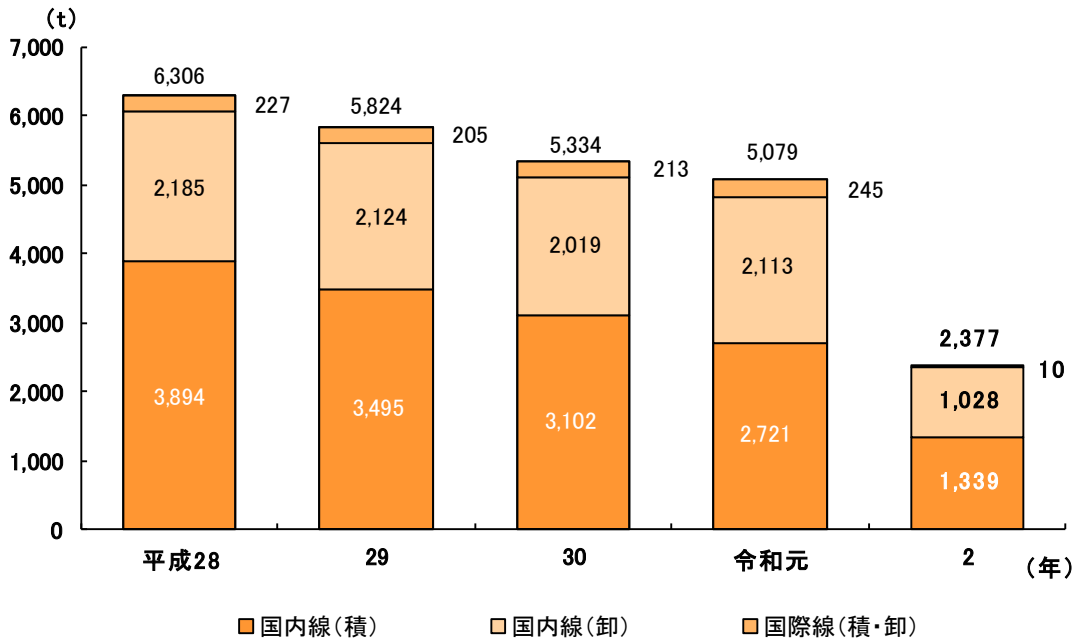


資料：県港湾課「宮城の港湾統計」

※「その他」は、気仙沼港、荻浜港、女川港、金華山港の合計値。

(図表2-3-9-1-6)

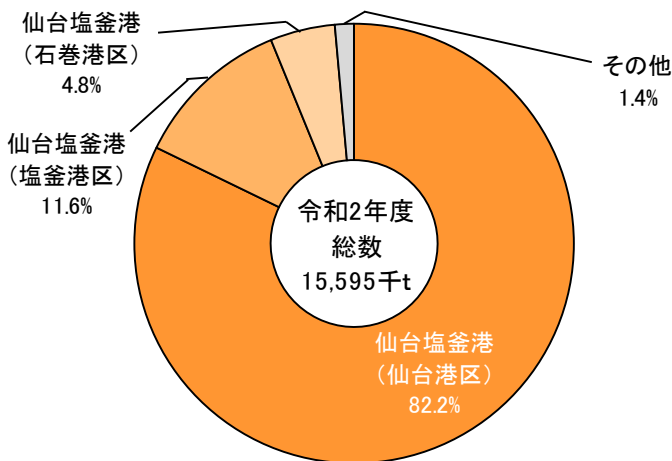
仙台空港貨物取扱量の推移



資料:国土交通省「空港管理状況調書」
 ※ 貨物取扱量は、郵便貨物を含まない。

(図表2-3-9-1-7)

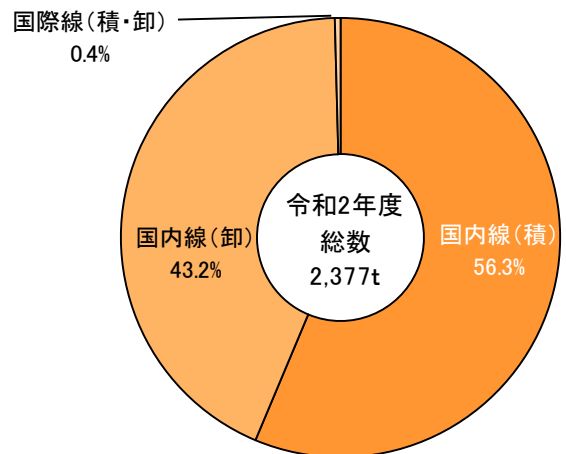
港湾別港湾輸送取扱貨物量(移入)の構成比



資料:県港湾課「宮城の港湾統計」
 ※ 「その他」は、気仙沼港、茨浜港、女川港、金華山港の合計値。

(図表2-3-9-1-8)

仙台空港貨物取扱量の構成比



資料:国土交通省「空港管理状況調書」
 ※ 貨物取扱量は、郵便貨物を含まない。

(2) 旅客輸送

旅客輸送の動向をみると、令和2年度の旅客輸送人員は、2億2,166万人で前年度に比べ9,032万人、28.9%の減少となった(図表2-3-9-2-1)。

輸送人員を輸送機関別にみると、JRが8,674万人で構成比が最も大きく(構成比39.1%)、前年度に比べ3,495万人、28.7%の減少、民鉄^{※1}が7,291万人(同32.9%)で、2,389万人、24.7%の減少、自動車^{※2}が6,038万人(同27.2%)で、2,896万人、32.4%の減少、旅客船^{※3}は48万人(同0.2%)で、48万人、50.3%の減少、航空^{※4}が116万人(同0.5%)で、204万人、63.9%の減少となり、すべての輸送機関で減少した(図表2-3-9-2-1)。

鉄道輸送では、JR東日本の各路線の平均通過人員^{※5}をみると、東北本線の岩沼～仙台間が3万5,847人で、前年度に比べ24.3%の減少、仙台～松島・高城町間が1万9,629人で、同25.3%の減少、仙山線の仙台～愛子間が1万7,432人で、同29.5%の減少、仙石線のあおば通～石巻間が1万5,111人で、同26.1%の減少などとなった(図表2-3-9-2-2)。

JRを除く鉄道輸送の輸送実績をみると、仙台市地下鉄は6,960万人で、前年度に比べ2,208万人、24.1%の減少となった。仙台空港鉄道は281万人で同165万人、37.0%の減少、阿武隈急行は157万人(福島県分も含む)で同60万人、27.5%の減少となった(図表2-3-9-2-3)。

自動車輸送では、旅客自動車の輸送実績をみると、一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)が4,388万人で、前年度に比べ1,741万人、28.4%の減少、一般乗用旅客自動車運送事業(ハイヤー・タクシー)が1,356万人で同894万人、39.7%の減少、一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)が465万人で同248万人、34.8%の減少となった(図表2-3-9-2-3)。

【用語解説】

※1 民鉄とは、鉄道及び軌道の全旅客を対象とし、索道(ロープウェイ及びリフト)は含まない。

※2 自動車とは、営業用バス(乗合・貸切)及び営業用乗用車を対象とし、フェリー(自動車航送船)で輸送された自動車の旅客を含む。

※3 旅客船とは、定期航路及び不定期航路の国内一般旅客を対象としている。

※4 航空とは、定期の国内旅客を対象としている。

※5 平均通過人員とは、1日1km当たりの輸送人数を表し、以下の計算により算出する。

平均通過人員 = (各路線の年度内の旅客輸送人キロ^{※6}) ÷ (当該路線の年度内営業キロ) ÷ (年度内営業日数)

※6 旅客輸送人キロとは、運んだ旅客数(人)にそれぞれの乗車した距離(キロ)を乗じたものの累積をいう。

(図表2-3-9-2-1)

輸送機関別旅客輸送人員の推移

(単位:万人、%)

区分	平成28年度	29	30	令和元	2	2-元	2/元	構成比
合計	30,109	30,616	31,399	31,198	22,166	▲ 9,032	▲ 28.9	100.0
J R	11,837	12,067	12,208	12,168	8,674	▲ 3,495	▲ 28.7	39.1
民鉄	8,845	9,111	9,595	9,679	7,291	▲ 2,389	▲ 24.7	32.9
自動車	9,004	8,984	9,136	8,934	6,038	▲ 2,896	▲ 32.4	27.2
旅客船	142	152	144	96	48	▲ 48	▲ 50.3	0.2
航空	280	302	316	320	116	▲ 204	▲ 63.9	0.5

資料:国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

(図表2-3-9-2-2)

JR東日本の各路線(在来線の主な区間)の平均通過人員

(単位:人/日、%)

線名	区間	平成28年度	29	30	令和元	2	2/元
東北本線	白石～岩沼	15,385	15,518	15,506	15,913	11,851	▲ 25.5
	岩沼～仙台	45,313	46,500	46,821	47,333	35,847	▲ 24.3
	仙台～松島・高城町	25,880	26,032	26,298	26,272	19,629	▲ 25.3
	松島～小牛田	10,057	9,833	9,790	9,908	7,567	▲ 23.6
仙石線	あおば通～石巻	19,871	20,258	20,497	20,438	15,111	▲ 26.1
仙山線	仙台～愛子	24,353	24,473	24,781	24,724	17,432	▲ 29.5
石巻線	小牛田～女川	1,264	1,273	1,255	1,193	953	▲ 20.1
奥羽東線	小牛田～古川	3,842	3,791	3,885	3,714	2,818	▲ 24.1
	古川～鳴子温泉	1,071	1,073	1,032	949	666	▲ 29.8
気仙沼線	前谷地～柳津	268	246	227	232	189	▲ 18.5
	柳津～気仙沼	271	264	279	263	203	▲ 22.8

資料:JR東日本「路線別ご利用状況」

※ BRT輸送(バス高速輸送システム)を行っている区間(気仙沼線の柳津～気仙沼間)は、JR東日本が「一般乗合旅客自動車運送事業輸送実績報告書」(国土交通省報告資料)を基に算出。

(図表2-3-9-2-3)

鉄道、索道及び旅客自動車の輸送実績

(単位:万人、%)

区分	平成28年度	29	30	令和元	2	2-元	2/元	
鉄道	仙台市地下鉄	8,370	8,836	9,089	9,168	6,960	▲ 2,208	▲ 24.1
	南北線	6,818	7,052	7,132	7,134	5,498	▲ 1,636	▲ 22.9
	東西線	2,273	2,593	2,820	2,911	2,145	▲ 767	▲ 26.3
	仙台空港鉄道	387	408	415	446	281	▲ 165	▲ 37.0
	阿武隈急行	252	248	247	217	157	▲ 60	▲ 27.5
索道	371	405	367	213	351	138	64.6	
自旅客車	乗合バス	6,336	6,350	6,276	6,129	4,388	▲ 1,741	▲ 28.4
	ハイヤー・タクシー	2,540	2,431	2,441	2,250	1,356	▲ 894	▲ 39.7
	貸切バス	875	821	804	714	465	▲ 248	▲ 34.8

資料:東北運輸局「運輸要覧」

※ 阿武隈急行は槻木～福島間の集計。

※ 仙台市地下鉄の乗車(乗客)人員が南北線と東西線の合計と合わないのは、重複分を除外したことによる。

なお、乗合バスの路線廃止キロ数は108.62kmとなり、前年度に比べ10kmの減少となった(図表2-3-9-2-4)。また、自治体運行バス(乗合タクシー等含む。)は、路線数が331路線で前年度に比べ5路線、1.5%の増加、輸送人員が282万9千人で、同53万9千人、16.0%の減少となった(図表2-3-9-2-5)。

航空輸送では、仙台空港の乗降客数をみると、121万8千人で、前年度に比べ250万人、67.2%の減少となり、東日本大震災の津波で被災した後の2011年度(184万6千人)を下回り、平成以降で最低となった。内訳をみると、国内線は121万8千人で同212万1千人、63.5%の減少となった。国際線は新型コロナウイルスの影響で、令和2年3月9日より全線運休となり、0人となった(図表2-3-9-2-6)。

海上輸送では、主要地区別の旅客輸送人員をみると、松島湾が44万7千人で、前年度に比べ44万6千人、49.9%の減少、牡鹿半島が6万9千人で、同6万1千人、46.9%の減少、金華山が1万8千人で、同2万人、52.6%の減少、気仙沼湾は5千人で、同1万4千人、73.7%の減少となった(図表2-3-9-2-7)。

また、離島航路(国庫補助航路)の輸送人員をみると、塩竈～朴島間が14万人で、同1万9千人、11.9%の減少、石巻～長渡間が5万5千人で、同6万1千人、52.6%の減少、女川～江島間が1万4千人で、前年度と変わらなかった(図表2-3-9-2-8)。

(図表2-3-9-2-4)

乗合バス廃止路線キロ数の推移

(単位: Km、%)

区 分	平成28年度	29	30	令和元	2	2-元	2/元
廃止路線キロ数	121.12	179.67	484.68	118.43	108.62	▲ 10	▲ 8.3

資料：東北運輸局「運輸要覧」

※ 県内に所在する事業者の路線キロ数を計上したものであり、当該事業者の県外の廃止路線を含む。

(図表2-3-9-2-5)

自治体運行バス(乗合タクシー等含む)の推移

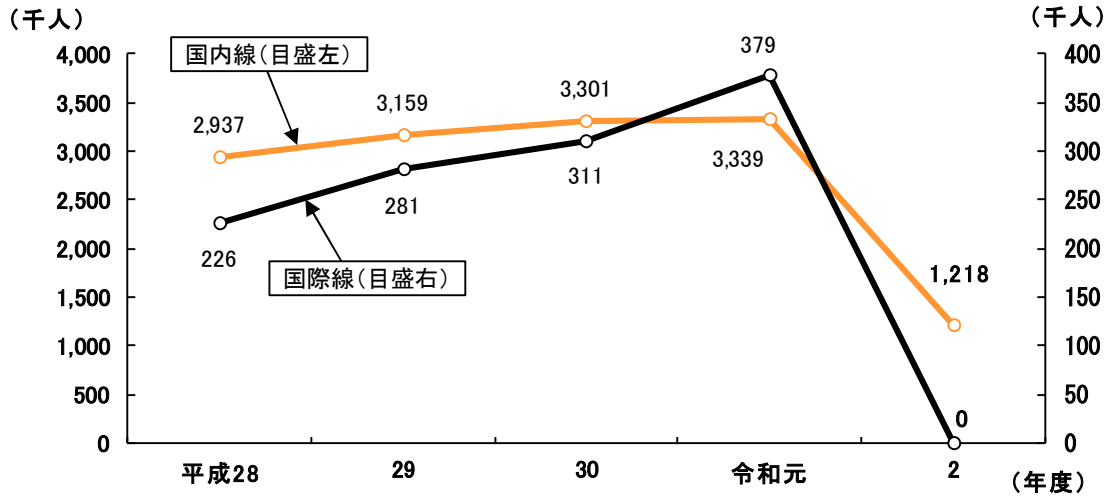
(単位: 路線、千人、%)

区 分	平成28年度	29	30	令和元	2	2-元	2/元
路線数	333	351	330	326	331	5	1.5
輸送人員	3,452	3,390	3,413	3,368	2,829	▲ 539	▲ 16.0

資料：県地域交通政策課「業務資料」

(図表2-3-9-2-6)

仙台空港乗降客数の推移



資料:国土交通省「空港管理状況」

(図表2-3-9-2-7)

主要地区別旅客輸送人員の推移

(単位:千人、%)

区分	平成28年度	29	30	令和元	2	2-元	2/元
松島湾	848	837	910	893	447	▲ 446	▲ 49.9
金華山	24	26	31	38	18	▲ 20	▲ 52.6
牡鹿半島	109	106	120	130	69	▲ 61	▲ 46.9
気仙沼湾	640	608	619	19	5	▲ 14	▲ 73.7

資料:東北運輸局「運輸要覧」

(図表2-3-9-2-8)

離島航路(国庫補助航路)の輸送人員の推移

(単位:千人、%)

区分	平成28年度	29	30	令和元	2	2-元	2/元
塩竈～朴島	168	162	153	159	140	▲ 19	▲ 11.9
女川～江島	17	18	27	14	14	0	0.0
石巻～長渡	93	88	93	116	55	▲ 61	▲ 52.6

資料:東北運輸局「運輸要覧」

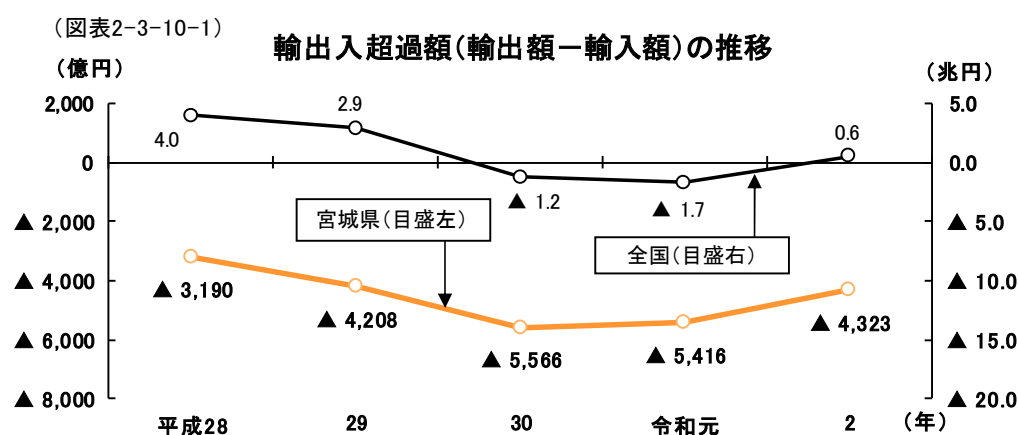
10 貿易

令和2年の県内通関実績をみると、輸出額は1,859億円で、前年に比べ24.8%の減少、輸入額は6,182億円で、同21.6%の減少となり、輸出額、輸入額ともに2年連続の減少となった。なお、輸出から輸入を差し引いた額は4,323億円のマイナスとなり、**21年連続で輸入超過となった**（図表2-3-10-1、図表2-3-10-2）。

輸出の主な品目をみると、ゴム製品が441億円で最も多く、前年に比べ19.8%の減少となり、輸出総額に占める割合は23.7%となった。次いで、金属鉱及びくずが161億円で同25.0%の増加、魚介類及び同調製品が134億円で同24.0%の増加などとなった（図表2-3-10-3）。港別輸出額をみると、仙台塩釜港は1,709億円で前年に比べ23.5%の減少、石巻港は78億円で同10.7%の減少、仙台空港は70億円で同52.4%の減少、気仙沼港は2億円で同42.3%の減少となった（図表2-3-10-2）。

輸入の主な品目をみると、原油及び粗油が1,747億円で最も多く、前年に比べ39.1%の減少となり、輸入総額に占める割合は28.3%となった。次いで、魚介類及び同調製品が458億円で同5.7%の減少、液化天然ガスが397億円で同32.1%の減少などとなった（図表2-3-10-4）。港別輸入額をみると、仙台塩釜港は5,736億円で前年に比べ21.3%の減少、石巻港は410億円で同28.2%の減少、仙台空港は26億円で同25.3%の増加、気仙沼港は10億円で同9.5%の増加となった（図表2-3-10-2）。

主要貿易国の動向をみると、輸出は、アメリカ合衆国への輸出額が471億円で最も多く、前年に比べ33.5%の減少となり、輸出総額に占める割合は25.3%となった（図表2-3-10-5）。輸入は、中華人民共和国からの輸入額が1,041億円で最も多く、同6.7%の減少となり、輸入総額に占める割合は16.8%となった（図表2-3-10-6）。



資料：横浜税関仙台塩釜税関支署・仙台空港税関支署「宮城県貿易概況」

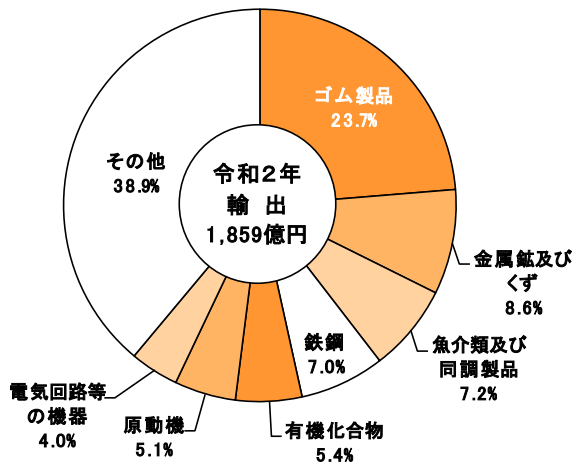
(図表2-3-10-2) 港別輸出入通関実績の推移

(単位:全国 十億円、宮城県 百万円、%)

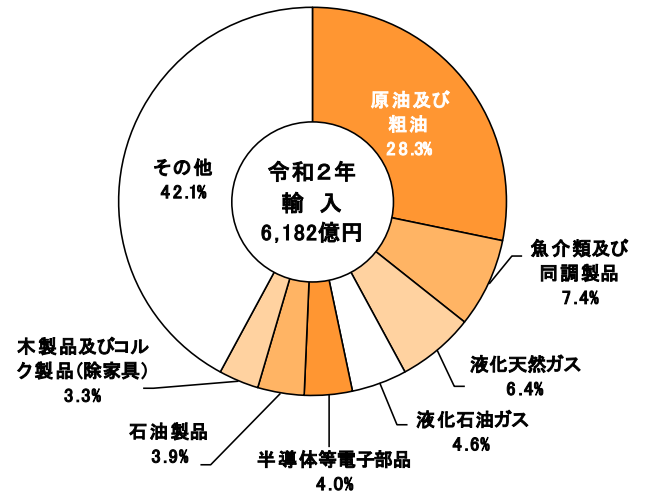
区分		平成28年	29	30	令和元	2	2/元	
全国	輸出	70,036	78,287	81,479	76,932	68,400	▲ 11.1	
	輸入	66,042	75,379	82,703	78,600	67,837	▲ 13.7	
宮城県	輸出	合計	274,585	287,308	306,536	247,169	185,917	▲ 24.8
		仙台塩釜港	259,320	263,376	278,981	223,255	170,856	▲ 23.5
		石巻港	6,237	10,317	13,233	8,749	7,810	▲ 10.7
		気仙沼港	344	301	330	388	224	▲ 42.3
		仙台空港	8,684	13,315	13,993	14,778	7,027	▲ 52.4
	輸入	合計	593,543	708,144	863,153	788,806	618,201	▲ 21.6
		仙台塩釜港	547,681	659,950	800,222	728,677	573,605	▲ 21.3
		石巻港	39,717	42,684	56,877	57,173	41,030	▲ 28.2
		気仙沼港	252	1,087	1,472	874	957	9.5
		仙台空港	5,892	4,423	4,582	2,082	2,609	25.3
輸出 - 輸入		▲ 318,958	▲ 420,836	▲ 556,617	▲ 541,637	▲ 432,284	20.2	

資料:横浜税関仙台塩釜税関支署・仙台空港税関支署「宮城県貿易概況」

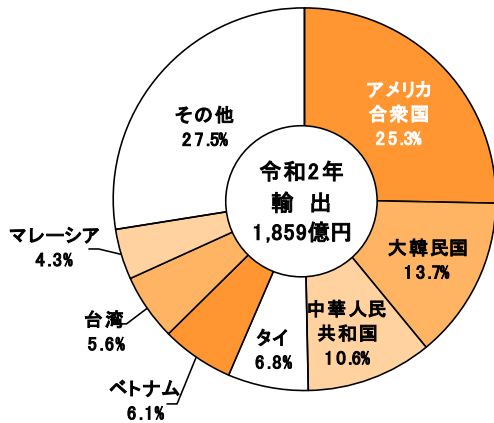
(図表2-3-10-3) 品目別輸出額の割合



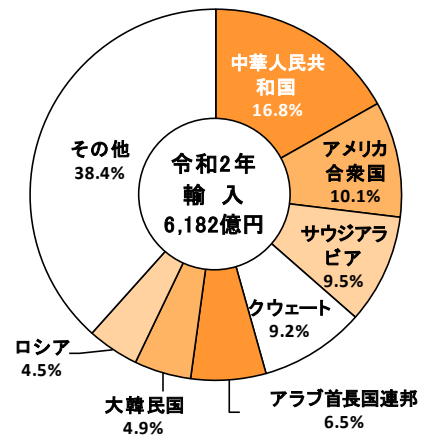
(図表2-3-10-4) 品目別輸入額の割合



(図表2-3-10-5) 地域(国)別輸出額の割合



(図表2-3-10-6) 地域(国)別輸入額の割合



資料:横浜税関「東北地域の貿易概要」

11 観 光

令和2年の1年間の観光客入込数は3,945万人で、前年に比べ2,851万人、42.0%の減少となった(図表2-3-11-1、図表2-3-11-2)。震災のあった平成23年の観光客入込数の4,316万人を下回り、9年ぶりの減少となった。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために行われた不要不急の外出自粛の呼びかけ、令和2年4月から5月にかけての緊急事態宣言の発令、イベント行事の中止・規模縮小などが影響した。

入込数を圏域別にみると、すべての圏域で前年に比べ減少し、目的別にみると、「イベント」、「行事・催事」が前年から大幅に減少した(図表2-3-11-1、図表2-3-11-3、図表2-3-11-4)。県内の主要な行事・イベント等についても、中止や規模縮小となったため、入込数は前年から大幅に減少した(図表2-3-11-5)。

宿泊観光客数は587万人で、前年に比べ402万人、40.7%の減少となった(図表2-3-11-1)。

居住地別宿泊観光客数(居住地不明を除く)の構成比では、県内居住者が39.0%と最も多く、次いで関東地方が27.4%、東北地方(宮城県を除く)が18.2%などとなり、東北地方、関東地方の合計で全体の8割以上を占めている(図表2-3-11-6)。

また、外国人延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)は12万1,820人で、前年に比べ77.2%の減少となった。国・地域別にみると、台湾からの宿泊客が5万880人(構成比41.8%)と最も多く、次いで中国が1万4,350人(同11.8%)、タイが1万2,060人(同9.9%)となった(図表2-3-11-7)。

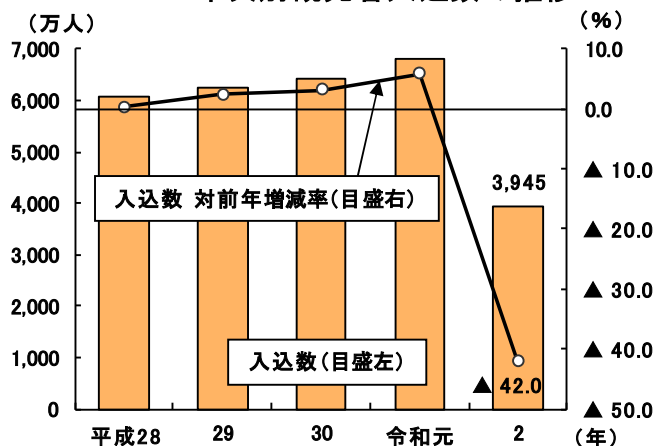
(図表2-3-11-1) 観光客入込数及び宿泊観光客数の推移

(単位:千人)

区 分	平成28年	29	30	令和元	2	構成比	2/元	
観 光 客 入 込 数	60,838	62,296	64,224	67,961	39,448	100%	▲ 42.0%	
圏 域 別	仙 南	6,091	6,196	6,191	7,182	4,899	12.4%	▲ 31.8%
	うち蔵王	3,865	3,979	3,923	4,176	3,081	7.8%	▲ 26.2%
	仙 台	35,042	35,348	35,946	36,789	18,534	47.0%	▲ 49.6%
	うち旧台山市	16,807	16,935	16,351	16,548	4,935	12.5%	▲ 70.2%
	うち松島	5,491	5,408	5,928	5,975	3,409	8.6%	▲ 42.9%
	大 崎	9,440	9,450	9,349	9,406	6,590	16.7%	▲ 29.9%
	うち鳴子温泉郷	2,096	2,085	1,886	1,755	1,069	2.7%	▲ 39.1%
	栗 原	2,007	1,874	1,951	1,900	1,361	3.4%	▲ 28.4%
	登 米	2,744	2,982	3,243	3,471	2,453	6.2%	▲ 29.3%
	石 巻	3,355	3,577	4,599	5,502	3,370	8.5%	▲ 38.7%
気 仙 沼	2,160	2,869	2,945	3,711	2,241	5.7%	▲ 39.6%	
うち気仙沼・唐桑半島	1,151	1,241	1,294	2,266	1,339	3.4%	▲ 40.9%	
宿 泊 観 光 客 数	9,217	9,532	9,408	9,888	5,866	—	▲ 40.7%	

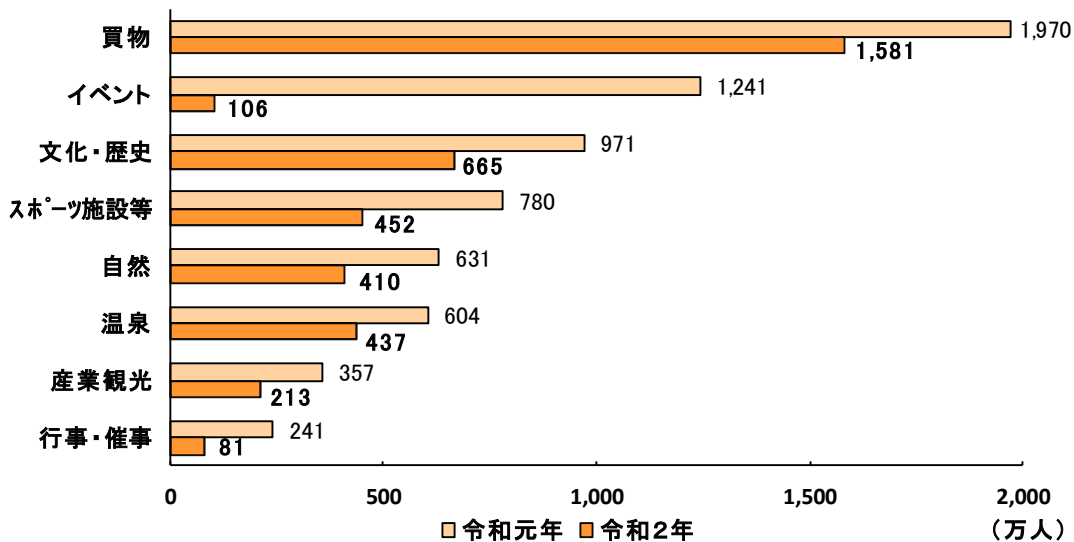
資料: 県観光政策課「観光統計概要」

(図表2-3-11-2) 年次別観光客入込数の推移



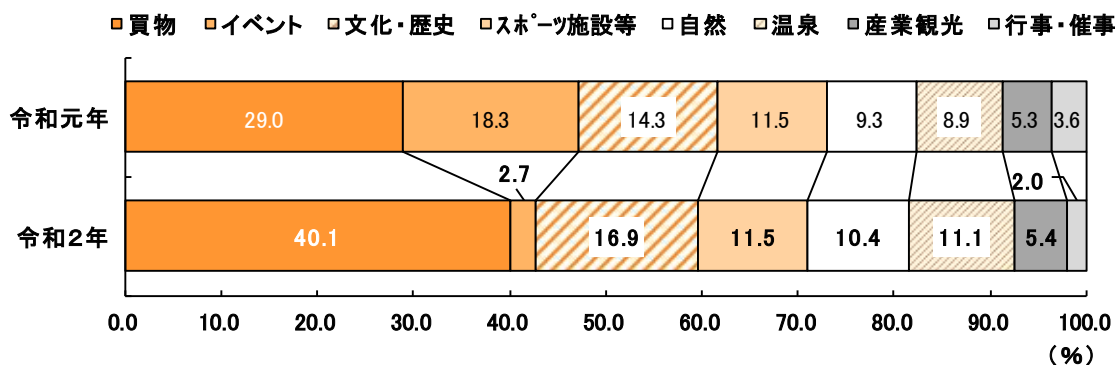
(図表2-3-11-3)

目的別観光客入込数



(図表2-3-11-4)

目的別観光客入込数の構成比



資料: すべて県観光政策課「観光統計概要」

※ 観光客入込数、宿泊観光客数とも延べ人数となっている。
 (例: 1人が観光地点を2地点訪れた場合は2人とし、1人が2泊した場合は2人と計上。)

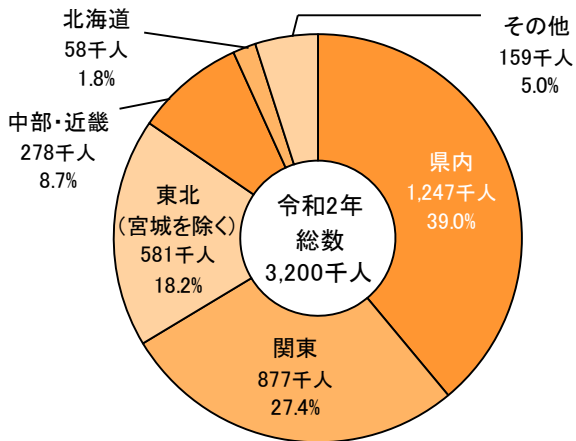
(図表2-3-11-5) 主要な行事・イベント等の観光客入込数の推移

(単位:千人)

行事・イベント等	平成28年	29	30	令和元	2	2/元
SENDAI光のページェント	2,750	2,810	2,360	2,850	225	▲ 92.1%
仙台七夕まつり	2,283	1,786	2,026	2,249	0	▲ 100.0%
仙台・青葉まつり	960	971	900	972	0	▲ 100.0%
定禅寺ストリートジャズフェスティバル	700	790	720	770	0	▲ 100.0%
リボン・アート・フェスティバル	-	225	8	442	0	▲ 100.0%
おおがわら桜まつり	232	241	230	250	0	▲ 100.0%
古川まつり	210	220	250	240	0	▲ 100.0%
石巻川開き祭り	217	195	188	194	0	▲ 100.0%
塩竈みなと祭	114	100	121	114	0	▲ 100.0%
東松島夏まつり	85	87	97	98	0	▲ 100.0%

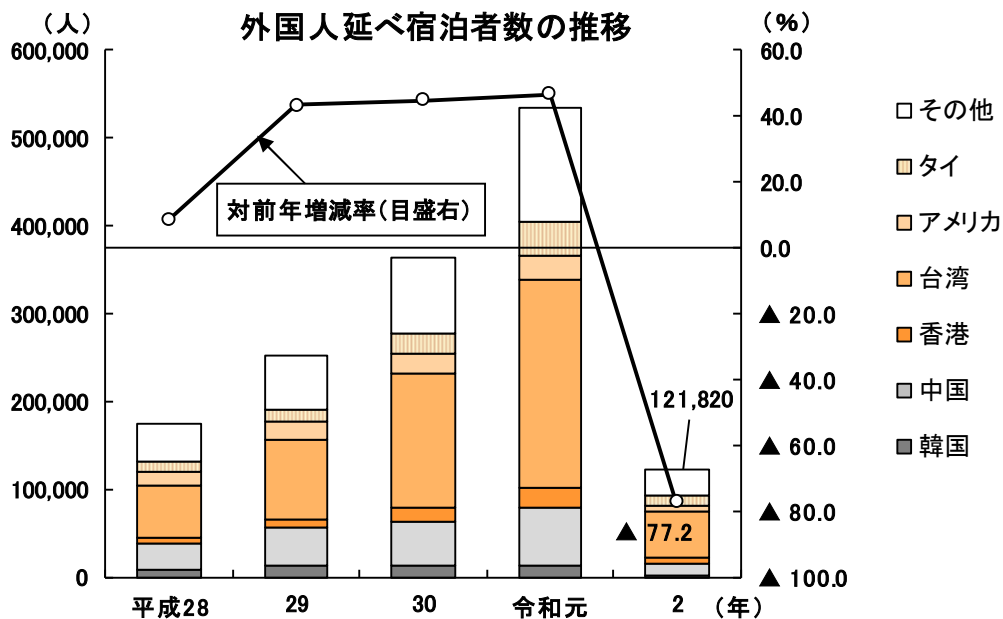
※ 令和2年は、掲載している行事・イベント等のうち、SENDAI光のページェントは規模縮小、そのほかは中止となった。

(図表2-3-11-6) 居住地別宿泊観光客数



※ 居住地不明を除く

(図表2-3-11-7)



資料:すべて県観光政策課「観光統計概要」、「業務資料」

第 4 節

產業基盤

1 土地

(1) 土地利用の動向

令和2年の土地利用の現況をみると、県土面積は72万8,229haで、前年同値となった。利用区別では、森林が41万3,521ha（構成比56.8%）、農地が12万5,806ha（同17.3%）と、この2つの利用区分で県土面積の74.1%を占め、以下、宅地が4万8,336ha（同6.6%）、道路が3万4,506ha（同4.7%）、水面・河川・水路が3万2,969ha（同4.5%）などとなった（図表2-4-1-1-1）。

土地利用の推移を利用区別にみると、昭和47年と比べ、農地が4万958ha、24.6%の減少、森林が2万58ha、4.6%の減少などとなった。一方、宅地が2万2,915ha、90.1%の増加、道路が1万5,005ha、76.9%の増加などとなった。長期的にみると、農地、森林等の自然的土地利用の面積が減少し、宅地、道路等の都市的土地利用が増加している（図表2-4-1-1-1）。

令和2年9月1日現在の**工場適地**^{*}は42か所、総面積は1,320haとなり、前年に比べ1か所、14haの増加となった。工場適地面積を地区別にみると、仙塩地区が795ha（構成比60.2%）と最も広く、以下、石巻地区401ha（同30.4%）、栗原地区40ha（同3.0%）などとなり、仙塩地区と石巻地区で全体の90.6%を占めている（図表2-4-1-1-2）。

なお、工場適地1,320haのうち、884ha（構成比66.9%）は企業の立地などが決定済みで、残りの436ha（同33.1%）が立地未決定面積となっている。立地未決定面積を地区別にみると、仙塩地区が288ha（構成比66.0%）と最も広く、次いで、石巻地区50ha（同11.5%）、栗原地区35ha（同8.0%）などとなり、地区別の工場適地面積に対する立地未決定面積の割合をみると、石巻地区が12.5%と最も低く、次いで、気仙沼地区が28.6%などとなった（図表2-4-1-1-3）。

〔用語解説〕

※ **工場適地**とは、工場立地法に基づき実施する「工場適地調査」により工場立地調査簿に記載された、工場立地に適した団地をいう。

(図表2-4-1-1-1)

利用区別土地利用の推移

(下段は構成比、単位:ha)

利用区分	昭和47年	平成28	29	30	令和元	2	R2/S47	2/元
合計	728,835	728,222	728,222	728,223	728,229	728,229	▲ 0.1%	0.0%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-
農地	166,764	128,579	127,752	126,902	126,380	125,806	▲ 24.6%	▲ 0.5%
	22.9%	17.7%	17.5%	17.4%	17.4%	17.3%	-	-
森林	433,579	415,655	415,360	414,275	413,981	413,521	▲ 4.6%	▲ 0.1%
	59.5%	57.1%	57.0%	56.9%	56.8%	56.8%	-	-
原野等	4,249	3,755	3,755	3,755	3,755	3,880	▲ 8.7%	3.3%
	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	-	-
水面・河川・水路	30,928	32,876	32,886	32,917	32,895	32,969	6.6%	0.2%
	4.2%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	-	-
道路	19,501	33,246	33,477	33,729	34,411	34,506	76.9%	0.3%
	2.7%	4.6%	4.6%	4.6%	4.7%	4.7%	-	-
宅地	25,421	47,728	47,922	48,145	48,244	48,336	90.1%	0.2%
	3.5%	6.6%	6.6%	6.6%	6.6%	6.6%	-	-
その他	48,393	66,383	67,070	68,500	68,563	69,211	43.0%	0.9%
	6.6%	9.1%	9.2%	9.4%	9.4%	9.5%	-	-

資料: 県地域振興課「土地利用の現況と施策の概要」

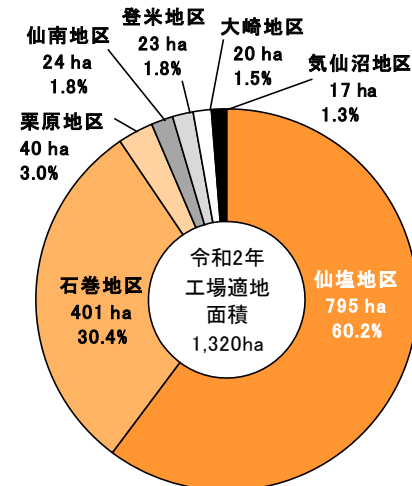
※ 平成30年の「森林」の面積減少は、国有林面積の把握方法の変更及び民有林の管理データの精度向上が主な理由である。

※ 「その他」とは、文教施設用地等の公用・公共用施設用地、レクリエーション用地、耕作放棄地等である。

※ 1ha=10,000㎡

(図表2-4-1-1-2)

工場適地面積の地区別構成比

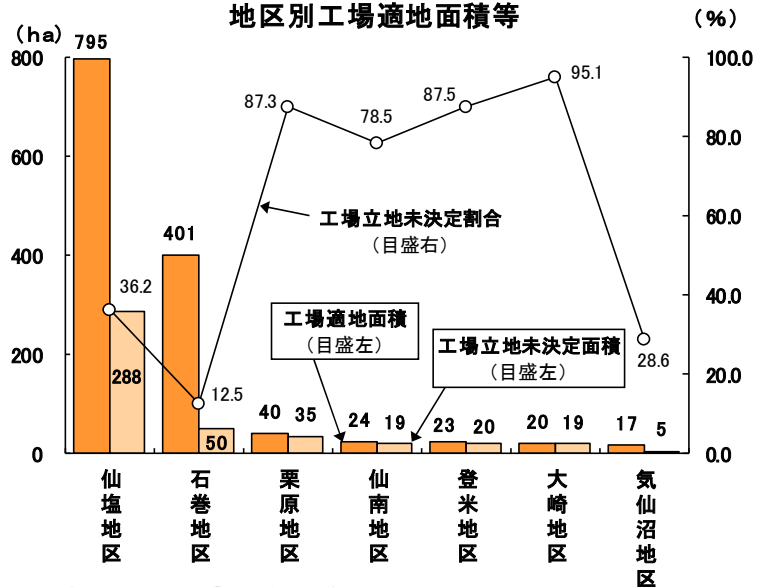


資料: 経済産業省「工場適地総覧」

※ 令和2年9月1日現在。

(図表2-4-1-1-3)

地区別工場適地面積等



資料: 経済産業省「工場適地総覧」

※ 令和2年9月1日現在。

(2) 地価

県内の地価動向をみると、令和2年における県全体の全用途の平均変動率[※]は0.9%となり、8年連続の上昇となった(図表2-4-1-2-1)。

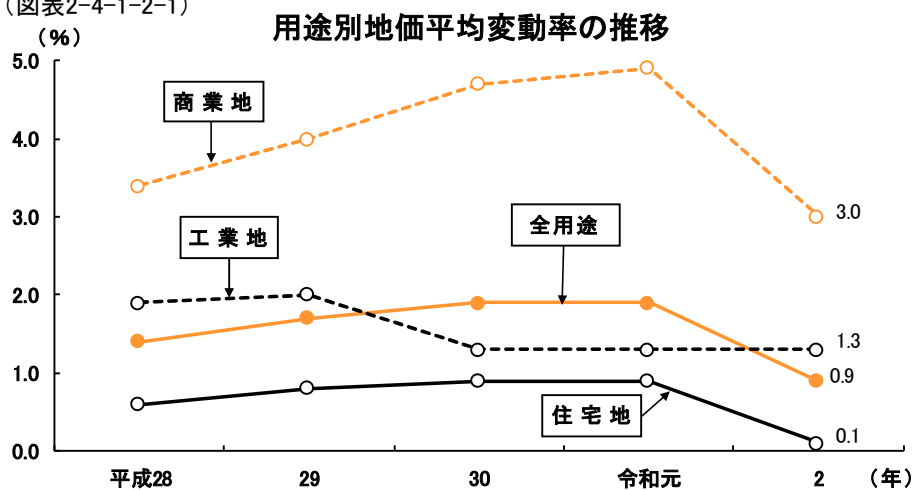
主な用途別の平均変動率をみると、住宅地が0.1%の上昇、商業地が3.0%の上昇、工業地が1.3%の上昇で、いずれも8年連続の上昇となった。地域別にみると、仙台市では、住宅地が3.7%の上昇、商業地が6.9%の上昇、工業地が5.6%の上昇となり、いずれも県全体を上回った。仙台市以外では、住宅地が0.9%の下落、商業地が0.3%の下落、工業地が0.6%の上昇となった(図表2-4-1-2-1、図表2-4-1-2-2)。

主な用途別の平均価格をみると、住宅地が4万2,000円で8年連続の上昇、商業地が25万6,800円で7年連続の上昇、工業地が2万500円で5年連続の上昇となった(図表2-4-1-2-2)。

令和2年における県内の土地取引の動向をみると、取引件数は2万7,350件で、前年に比べ1,083件、3.8%の減少となり、6年連続の減少となった。東日本大震災前の平成22年(2万1,530件)と比べ27.0%増加しているが、平成26年(4万1,083件)をピークに減少傾向となっている。買い主の区分別取引件数をみると、個人が1万7,758件で最も多く、前年に比べ3.6%の増加となった。次いで、民間法人が7,675件で同3.8%の減少、地方公共団体が1,531件で同43.9%の減少などとなった。一方、取引面積は2,704haで、前年に比べ228ha、7.8%の減少となり、2年連続の減少となった(図表2-4-1-2-3)。

→参考:長期社会経済統計表195ページ、都道府県比較統計表205ページ

(図表2-4-1-2-1)



資料:県地域振興課「宮城県地価調査」
[※] 各年7月1日現在

(図表2-4-1-2-2)

用途別地価平均価格と平均変動率の推移

(単位:円、%)

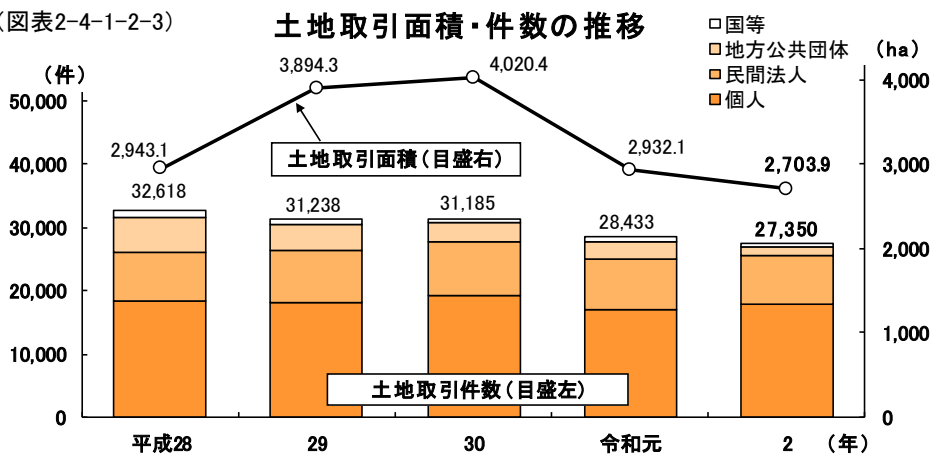
区分		平成28年	29	30	令和元	2	
全国	住宅地	平均価格/㎡	68,800	70,000	71,200	73,100	73,600
		平均変動率	▲0.8	▲0.6	▲0.3	▲0.1	▲0.7
		三大都市圏	0.4	0.4	0.7	0.9	▲0.3
	地方圏	▲1.2	▲1.0	▲0.8	▲0.5	▲0.9	
	商業地	平均価格/㎡	297,300	318,700	343,000	378,800	380,300
		平均変動率	0.0	0.5	1.1	1.7	▲0.3
		三大都市圏	2.9	3.5	4.2	5.2	0.7
	地方圏	▲1.1	▲0.6	▲0.1	0.3	▲0.6	
	工業地	平均価格/㎡	37,700	38,800	39,100	39,400	39,900
		平均変動率	▲0.5	0.0	0.5	1.0	0.2
		三大都市圏	1.5	1.9	2.1	2.9	1.2
	地方圏	▲1.1	▲0.6	0.0	0.4	▲0.1	
	全用途	平均価格/㎡	123,600	130,000	136,800	147,300	148,500
		平均変動率	▲0.6	▲0.3	0.1	0.4	▲0.6
		三大都市圏	1.0	1.2	1.7	2.1	0.0
	地方圏	▲1.2	▲0.9	▲0.6	▲0.3	▲0.8	
宮城県	住宅地	平均価格/㎡	35,800	37,000	38,600	40,300	42,000
		全国比(全国値=100)	(52.0)	(52.9)	(54.2)	(55.1)	(57.1)
		平均変動率	0.6	0.8	0.9	0.9	0.1
	仙台市	4.5	5.2	5.7	6.0	3.7	
	仙台市以外	▲0.5	▲0.4	▲0.5	▲0.6	▲0.9	
	商業地	平均価格/㎡	176,400	194,900	216,300	240,100	256,800
		全国比(全国値=100)	(59.3)	(61.2)	(63.1)	(63.4)	(67.5)
		平均変動率	3.4	4.0	4.7	4.9	3.0
	仙台市	7.6	8.7	9.9	10.5	6.9	
	仙台市以外	▲0.4	0.0	▲0.1	0.3	▲0.3	
	工業地	平均価格/㎡	17,900	18,600	19,300	19,900	20,500
		全国比(全国値=100)	(47.5)	(47.9)	(49.4)	(50.5)	(51.4)
		平均変動率	1.9	2.0	1.3	1.3	1.3
	仙台市	13.2	8.5	3.4	5.7	5.6	
	仙台市以外	1.0	1.1	1.1	0.7	0.6	
	全用途	平均価格/㎡	71,500	77,100	83,800	91,200	96,700
全国比(全国値=100)		(57.8)	(59.3)	(61.3)	(61.9)	(65.1)	
平均変動率		1.4	1.7	1.9	1.9	0.9	
仙台市	5.9	6.8	7.5	7.8	5.1		
仙台市以外	▲0.4	▲0.3	▲0.3	▲0.3	▲0.7		

資料:国土交通省「都道府県地価調査」、県地域振興課「宮城県地価調査」

※ 各年7月1日現在

※ 三大都市圏(東京圏、大阪圏、名古屋圏)、地方圏(三大都市圏を除く地域)

(図表2-4-1-2-3)



資料:県地域振興課「土地取引規制基礎調査概況調査報告書」

【用語解説】

※ **平均変動率**とは、前年から継続する調査地点の価格の変動率を合計したものを、その調査地点数で除したものをいう。そのため、平均価格(基準地価格の合計を調査地点数で除して求める)を基に変動率を算出しても、平均変動率とは一致しない。

2 労働

(1) 労働市場

令和2年平均の有効求人倍率^{※1}は1.26倍で、9年連続で1倍を超える水準となったものの、前年に比べ0.37ポイントの低下と2年連続で低下となった。令和2年平均の月間有効求人数^{※2}は4万3,295人で、同22.7%の減少、月間有効求職者数^{※3}は3万4,450人で、同0.4%の増加となった(図表2-4-2-1-1)。雇用形態別(一般、パートタイム^{※4})にみると、令和2年1年間の有効求人数は、一般、パートタイムともに2年連続の減少となった(図表2-4-2-1-2)。令和2年平均の有効求人倍率は、一般が1.30倍、パートタイムが1.17倍となった(図表2-4-2-1-3)。また、令和2年平均の新規求人倍率^{※1}は1.94倍で、前年に比べ0.41ポイントの低下となり、2年連続の低下となった。令和2年平均の新規求人数^{※5}は1万5,180人で、同23.2%の減少、新規求職申込件数は7,809件で、同7.2%の減少となった(図表2-4-2-1-1)。

令和2年度の雇用保険受給資格決定件数は2万8,357件であり、前年に比べ10.5%の増加となった。また、令和2年度の雇用保険受給者実人員は11万1,269人であり、同21.6%の増加となった(図表2-4-2-1-1)。

主な産業別に令和2年度の新規求人数(月平均)をみると、第二次産業では、「建設業」が2,209人で、前年度に比べ5.4%の減少、「製造業」が1,129人で同18.8%の減少となった。第三次産業では、「情報通信業」が322人で同28.4%の減少、「宿泊業・飲食サービス業」が685人で同40.3%の減少、「サービス業」が2,557人で同23.1%の減少となった(図表2-4-2-1-4)。

【用語解説】

- ※1 **有効(新規)求人倍率**とは、求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。
- ※2 **月間有効求人数**とは、前月から繰越された有効求人数(前月末日現在において、求人票の有効期限が翌月以降にまたがっている未充足の求人数をいう。)と当月の「新規求人数」の合計数をいう。
- ※3 **月間有効求職者数**とは、前月から繰越された有効求職者数(前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者をいう。)と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。
- ※4 **一般**とは、常用と臨時・季節を合わせたものをいい、パートタイムを除く。一般(常用)とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く。)をいう。また、**パートタイム**とは、1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短い者をいう。
- ※5 **新規求人数**とは、期間中に新たに受け付けた求人数(採用予定人員)をいう。

(図表2-4-2-1-1)

一般労働市場の状況(パートタイムを含み、新規学卒を除く)

(単位:人、倍、件)

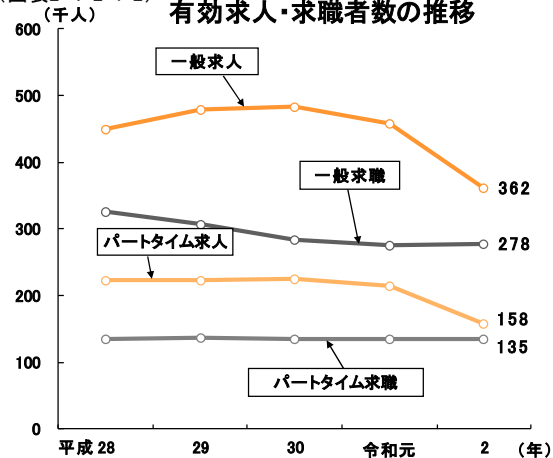
区 分		平成28年	29	30	令和元	2	2/元
全 国	有効求人倍率	1.36	1.50	1.61	1.60	1.18	-
	新規求人倍率	2.04	2.24	2.39	2.42	1.95	-
宮 城 県	有効求人倍率	1.46	1.59	1.69	1.63	1.26	-
	月間有効求人数	56,008	58,616	58,976	56,033	43,295	▲22.7%
	月間有効求職者数	38,418	36,923	34,919	34,298	34,450	0.4%
	新規求人倍率	2.11	2.27	2.43	2.35	1.94	-
	新規求人数	20,342	20,979	20,990	19,773	15,180	▲23.2%
	新規求職申込件数	9,635	9,226	8,640	8,412	7,809	▲7.2%
	雇用保険受給資格決定件数	27,847	26,616	25,867	25,653	28,357	10.5%
雇用保険受給者実人員	91,581	88,053	86,374	91,471	111,269	21.6%	

資料:厚生労働省「一般職業紹介状況」、宮城労働局「雇用保険関係主要指標」

※ 月間有効求人数、月間有効求職者数、新規求人数、新規求職申込件数は月平均

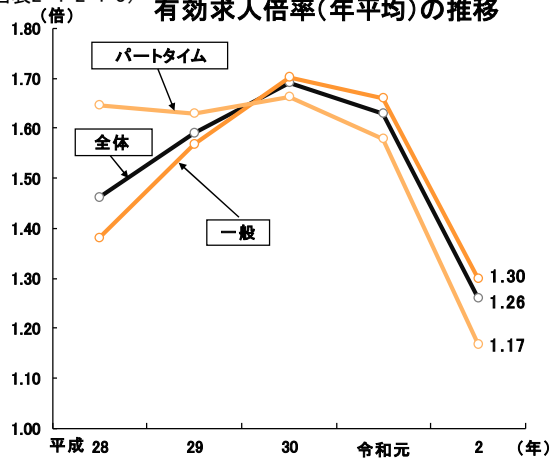
※ 雇用保険受給資格決定件数、雇用保険受給者実人員は年度値

(図表2-4-2-1-2)



資料:宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」、「職業安定業務主要指標」

(図表2-4-2-1-3)



資料:宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」、「職業安定業務主要指標」

(図表2-4-2-1-4)

主な産業別新規求人数(パートタイムを含み、新規学卒を除く)

(単位:人)

区 分		平成28年度	29	30	令和元	2	2/元
第二次産業	建設業	2,430	2,301	2,429	2,335	2,209	▲5.4%
	製造業	1,781	1,837	1,724	1,391	1,129	▲18.8%
第三次産業	情報通信業	487	453	466	449	322	▲28.4%
	宿泊業・飲食サービス業	1,266	1,307	1,278	1,148	685	▲40.3%
	サービス業	3,694	3,829	3,771	3,326	2,557	▲23.1%

資料:宮城労働局「職業安定業務主要指標」

※ 新規求人数は月平均

令和2年1年間の新規求職者数9万3,703人の内訳をみると、一般（常用）は6万3,936人、パートタイムは2万9,261人、一般（臨時）は506人となった。このうち、一般（常用）は前年に比べ7.0%減少し、9年連続の減少となった（図表2-4-2-1-5、図表2-4-2-1-6）。

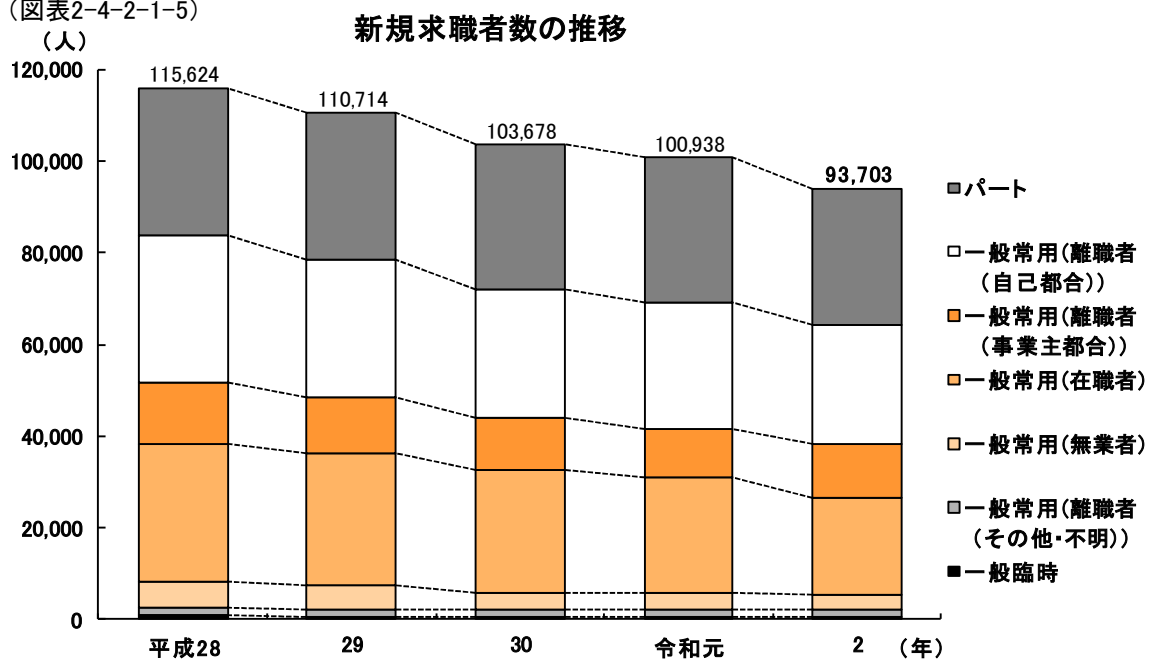
令和2年1年間の一般（常用）新規求職者数6万3,936人を態様別にみると、「離職者」は3万9,652人、「在職者」は2万912人、「無業者」は3,372人となった。さらに「離職者」を離職状況別にみると、自己都合による離職者数は2万6,101人で、前年に比べ5.6%の減少、事業主都合による離職者数は1万1,949人で、11.0%の増加などとなった（図表2-4-2-1-5、図表2-4-2-1-6）。

令和2年度末（令和3年3月末）現在の高等学校新規卒業者の就職内定状況をみると、求人数は9,783人、求職者数は3,487人、就職内定者数は3,443人となり、就職内定率は98.7%で、前年に比べ0.4ポイント低下した。男女別では、男子が98.9%となり、女子が98.6%となった（図表2-4-2-1-7）。

また、令和2年度末（令和3年3月末）現在の新規大卒者等の就職（内定）率は、93.5%となり、10年連続で90%台となった。（図表2-4-2-1-8）。

→参考：長期社会経済統計表197ページ、都道府県比較統計表205ページ

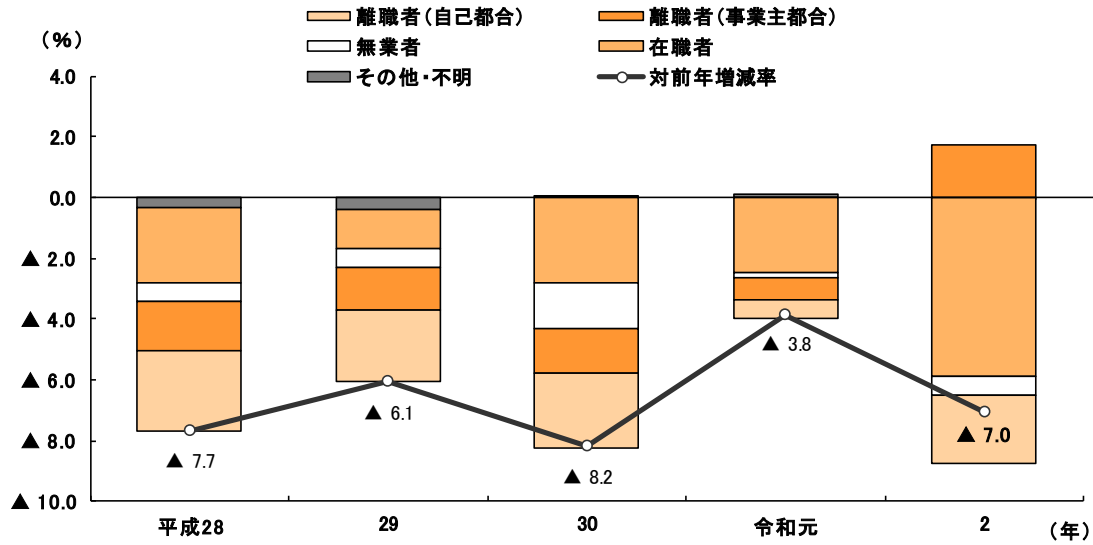
（図表2-4-2-1-5）
（人）



資料：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」、「職業安定業務主要指標」

(図表2-4-2-1-6)

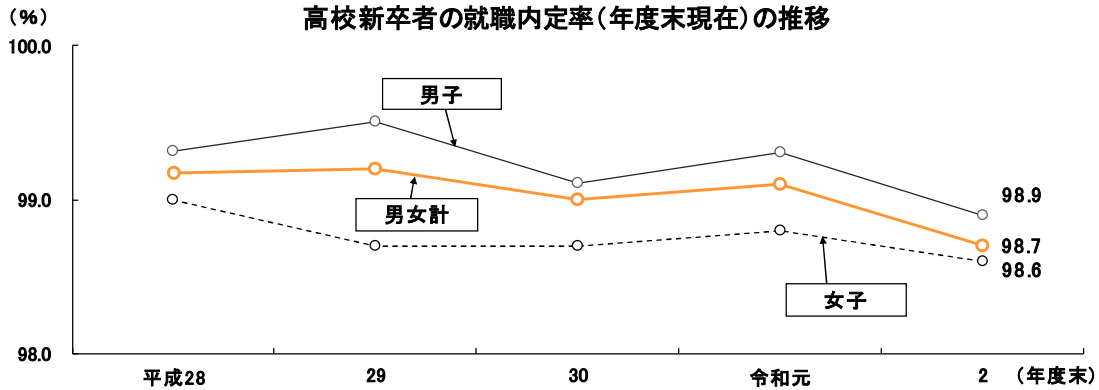
一般常用新規求職者数 対前年増減率及び寄与度の推移



資料: 宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」、「職業安定業務主要指標」

(図表2-4-2-1-7)

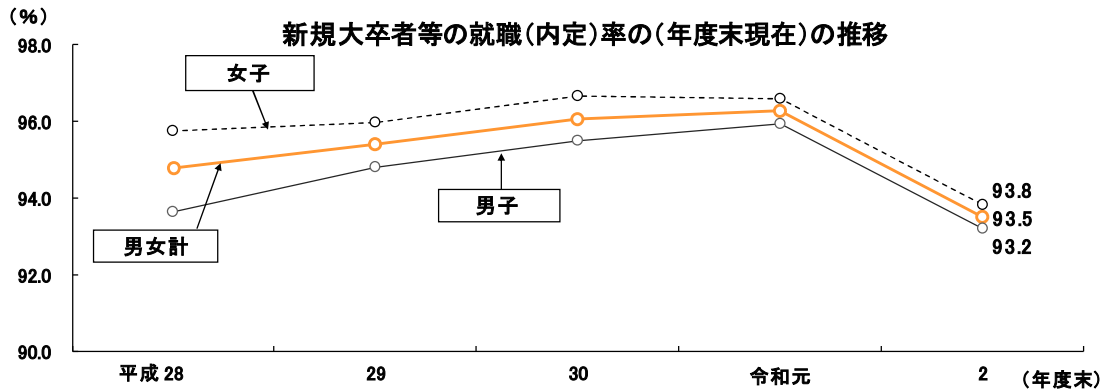
高校新卒者の就職内定率(年度末現在)の推移



資料: 厚生労働省「高校・中学新卒者の就職内定状況等」

(図表2-4-2-1-8)

新規大卒者等の就職(内定)率の(年度末現在)の推移



資料: 宮城労働局「新規大卒者等の就職の状況」

※ 就職(内定)率は、県内の大学、短期大学、高等専門学校、専修学校が各年3月末時点で学生からの報告等により把握している就職(内定)状況等を取りまとめたものから算出している。

※ 算出にあたっては、就職(内定)者数に、就職決定(内定)しているものの報告のない学生や連絡のとれない学生などを含まない。

（２）雇用と賃金

令和２年度労働実態調査による**事業所規模10人以上の県内事業所の就業形態をみると、常用労働者^{※1}の割合は産業全体（男女計）で63.9%**となり、男女別では、男性が75.7%、女性が49.3%となった。対して、**非常用労働者^{※2}の割合は36.1%**となり、内訳は、パートタイム労働者が18.4%、嘱託・契約社員が10.4%、臨時・アルバイトが3.4%、派遣労働者が2.6%の順となった。産業全体に占めるパートタイム労働者の割合を男女別にみると、男性が7.6%であるのに対し、女性は31.8%と割合が高くなった（図表2-4-2-2-1）。

産業別（男女計）の労働者構成をみると、常用労働者の割合が最も高いのは「その他」（鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業）の93.1%、次いで「情報通信業」が92.1%となった。一方、「宿泊業、飲食サービス業」では26.4%と、非常用労働者の割合が高くなった（図表2-4-2-2-1）。

常用労働者の平均賃金（月額）をみると、産業全体（男女計）では32万5,658円で、このうち時間外・休日手当等を除いた所定内賃金では29万4,728円となった。平均賃金を産業別にみると、「教育、学習支援業」が42万3,374円と最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が37万5,968円となった（図表2-4-2-2-2）。

また、令和２年賃金構造基本統計調査によると、**企業規模^{※3}10人以上の企業に属する県内労働者の所定内給与額（一般労働者^{※4}の月額）の平均は、男性を100とすると女性は75.1**となった（図表2-4-2-2-3）。

【用語解説】

- ※1 労働実態調査における**常用労働者**とは、期間を定めずに雇用されている一般の正規労働者を指す。なお、役員でも常時一定の職務に従事し、一般の従業員と同じ賃金規則、あるいは同じ基準で賃金の支払いを受けている者は常用労働者に含む。
- ※2 労働実態調査における**非常用労働者**とは、常用労働者以外の労働者を指す。
 - ①嘱託・契約社員…期間を定めた労働契約により常用労働者に準じた労働条件で主に専門的業務に従事する労働者。
 - ②パートタイム労働者…常用労働者よりも所定労働時間が短い者。
 - ③臨時・アルバイト…数日～数か月単位の短期雇用を前提とした労働者。
 - ④派遣労働者…派遣会社と雇用関係にありながら別会社へ派遣され、派遣先の会社の指揮命令を受けて働く労働者。
 - ⑤その他
- ※3 賃金構造基本統計調査における**企業規模**とは、調査労働者の属する企業の全**常用雇用者^{※4}**数の規模をいう。
- ※4 賃金構造基本統計調査における常用労働者の定義は以下のとおり。
 - ・**常用労働者**…①期間を定めずに雇われている労働者。
 - ②1か月以上の期間を定めて雇われている労働者。
 - ・**一般労働者**…常用労働者のうち短時間労働者以外の者。
 - ・**短時間労働者**…同一事業所の一般の労働者より1日あるいは1週間の所定労働時間が少ない労働者。

(図表2-4-2-2-1)

産業別の労働者構成

(単位：%)

	常用労働者	非常用労働者					
		嘱託・契約社員	パートタイム労働者	臨時・アルバイト	派遣労働者	その他	
全体（計）	63.9	10.4	18.4	3.4	2.6	1.3	
全体（男）	75.7	10.1	7.6	2.6	2.3	1.7	
全体（女）	49.3	10.8	31.8	4.4	3.0	0.7	
産業分類	建設業	79.0	13.2	3.1	0.2	4.0	0.6
	製造業	70.7	11.3	8.4	1.1	6.8	1.7
	情報通信業	92.1	2.5	1.3	0.8	2.9	0.4
	運輸業、郵便業	77.7	5.9	13.6	1.4	1.4	0.1
	卸売業、小売業	53.9	4.0	31.2	6.0	2.7	2.3
	金融業、保険業	84.0	9.5	6.5	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	65.4	9.8	12.3	12.1	0.3	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	77.3	9.7	5.2	2.6	5.1	0.1
	宿泊業、飲食サービス業	26.4	3.3	64.9	4.7	0.0	0.6
	生活関連サービス業、娯楽業	40.8	7.5	44.0	5.3	2.2	0.2
	教育、学習支援業	59.0	12.2	17.6	9.5	0.6	1.2
	医療、福祉	63.0	14.1	18.5	2.4	1.3	0.6
	サービス業	64.5	15.3	15.0	1.7	1.5	2.1
	その他	93.1	3.4	3.4	0.0	0.0	0.0

資料：県雇用対策課「令和2年度労働実態調査」 ※令和2年7月31日現在。平均賃金は令和2年7月分の従業者単位の数値。

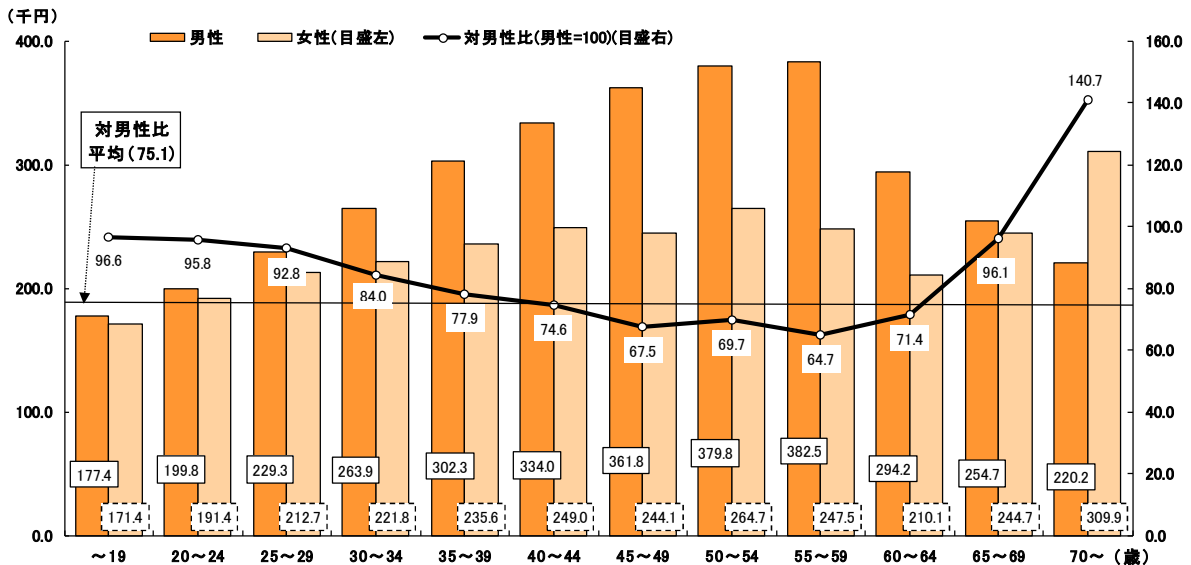
(図表2-4-2-2-2)

産業別の賃金

(単位：円)

	平均賃金（月額）	所定内賃金（月額）	
全体（計）	325,658	294,728	
全体（男）	357,419	321,243	
全体（女）	265,942	244,717	
産業分類	建設業	373,010	329,555
	製造業	275,279	244,532
	情報通信業	364,870	321,829
	運輸業、郵便業	328,154	239,033
	卸売業、小売業	363,681	342,310
	金融業、保険業	342,643	319,554
	不動産業、物品賃貸業	285,374	274,170
	学術研究、専門・技術サービス業	375,968	342,079
	宿泊業、飲食サービス業	250,266	228,270
	生活関連サービス業、娯楽業	289,967	247,202
	教育、学習支援業	423,374	414,472
	医療、福祉	316,965	287,111
	サービス業	277,648	255,140
	その他	278,388	248,195

(図表2-4-2-2-3)

男女別・年齢別の所定内給与額（産業計、企業規模10人以上）
及び女性の給与水準（男性=100）

資料：厚生労働省「令和2年賃金構造基本統計調査」

3 企業の設立と倒産状況

(1) 企業の設立状況

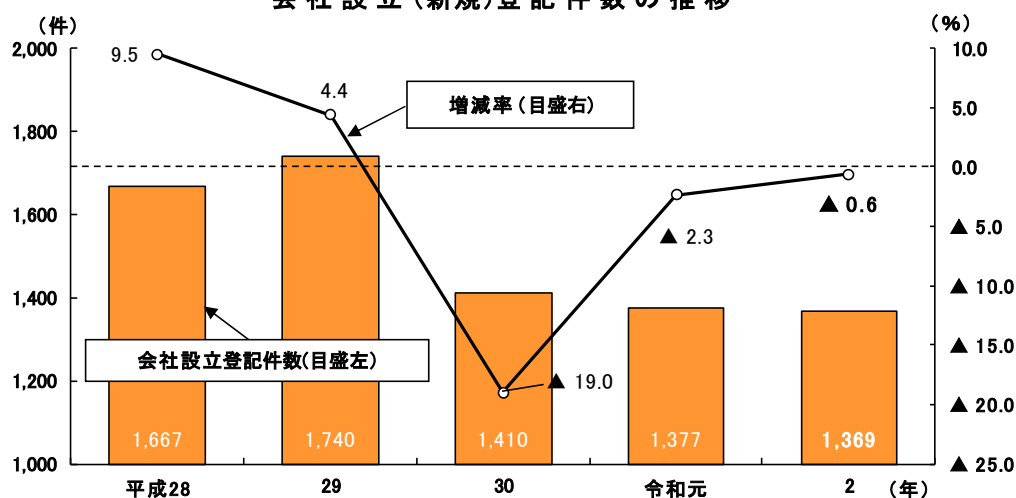
県内企業の設立状況をみると、令和2年の会社設立（新規）登記件数は1,369件で、前年に比べ8件、0.6%の減少となり、3年連続の減少となった（図表2-4-3-1-1）。内訳をみると、株式会社が1,023件で、同63件、5.8%の減少、合同会社が346件で、同55件、18.9%の増加となった。合名会社・合資会社は、5年連続で登記がなかった。株式会社の設立（新規）登記件数が全体に占める割合は74.7%、合同会社の設立（新規）登記件数が全体に占める割合は25.3%となった（図表2-4-3-1-2）。

令和2年の全国の会社設立（新規）登記件数は11万8,999件で、前年に比べ467件、0.4%の増加となり、2年連続の増加となった。一方、東北の会社設立（新規）登記件数は3,936件で、同50件、1.3%の増加となり、4年ぶりの増加となった（図表2-4-3-1-2）。

全国の会社設立（新規）登記件数に占める宮城県の割合は1.2%で、前年と同水準となった。また、東北の会社設立（新規）登記件数に占める宮城県の割合は34.8%で、前年に比べ0.7ポイント低下し、3年連続の低下となった（図表2-4-3-1-2）。

なお、登記件数が最も多い株式会社について、組織変更や商号変更などを含む設立状況をみると、設立（新規）が1,023件で最も多く、次いで、商号変更による設立が31件などとなっている（図表2-4-3-1-3）。

（図表2-4-3-1-1） 会社設立（新規）登記件数の推移



資料:法務省「登記統計(商業・法人)」

(図表2-4-3-1-2)

会社設立(新規)登記件数の推移

(単位:件)

		平成28年	29	30	令和元	2	2/元
合計	宮城県	1,667	1,740	1,410	1,377	1,369	▲0.6%
	シェア						
	対東北	35.8%	38.5%	35.8%	35.4%	34.8%	—
	対全国	1.5%	1.5%	1.2%	1.2%	1.2%	—
	東北	4,661	4,517	3,937	3,886	3,936	1.3%
	全国	114,343	118,811	116,208	118,532	118,999	0.4%
株式会社	宮城県	1,385	1,402	1,125	1,086	1,023	▲5.8%
	構成比	83.1%	80.6%	79.8%	78.9%	74.7%	—
	東北	3,792	3,610	3,057	2,978	2,865	▲3.8%
	全国	90,405	91,379	86,993	87,871	85,688	▲2.5%
合名会社・ 合資会社	宮城県	0	0	0	0	0	—
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—
	東北	1	9	1	2	2	0.0%
	全国	151	162	139	95	75	▲21.1%
合同会社	宮城県	282	338	285	291	346	18.9%
	構成比	16.9%	19.4%	20.2%	21.1%	25.3%	—
	東北	868	898	879	906	1,069	18.0%
	全国	23,787	27,270	29,076	30,566	33,236	8.7%

資料:法務省「登記統計(商業・法人)」

※ 会社の本店をどこに置くかにより管轄登記所が定まり、当該登記所(法務局, 地方法務局)に登記申請を行うことから、仙台法務局分を「宮城県」、仙台法務局管内分を「東北」、総数を「全国」として区分した。

(図表2-4-3-1-3)

株式会社の設立(種類別)登記件数の推移

(単位:件)

区分	平成28年	29	30	令和元	2	2/元
設立計	1,475	1,485	1,192	1,144	1,079	▲5.7%
設立(新規)	1,385	1,402	1,125	1,086	1,023	▲5.8%
組織変更による設立	10	9	9	8	16	100.0%
商号変更による設立	65	56	46	47	31	▲34.0%
合併による設立	1	1	0	0	0	—
会社分割による設立	14	17	12	3	9	200.0%

資料:法務省「登記統計(商業・法人)」

（２）企業の倒産状況

県内企業の令和２年の倒産※¹件数（負債総額1,000万円以上）は113件で、前年に比べ26件、18.7%の減少となり、3年ぶりの減少となった（図表2-4-3-2-1、図表2-4-3-2-2）。倒産件数は、東日本大震災以降の最多となった前年を下回ったものの、復興需要終息の影響を受ける建設業のほか、コロナ禍の影響が顕著なサービス業や飲食料品関連の製造業などの倒産もあり、3年連続で100件台となった。

負債総額は233億7,900万円で、前年に比べ41億9,500万円、15.2%の減少となり、2年ぶりの減少となった（図表2-4-3-2-1、図表2-4-3-2-2）。

なお、令和２年に発生した大型倒産※²の件数は3件（前年5件）で、負債総額は143億6,200万円となった（図表2-4-3-2-2）。

業種別に倒産件数をみると、サービス業が32件（構成比28.3%）、次いで、卸・小売業が28件（同24.8%）、建設業が27件（同23.9%）などとなった（図表2-4-3-2-2）。

原因別に倒産の状況をみると、販売不振や赤字累積などの不況型倒産※³の件数は74件で、前年に比べ12件、14.0%の減少となり、負債総額は184億9,400万円で、前年に比べ46億1,300万円、33.2%の増加となった。年間倒産件数に占める不況型倒産の割合は、前年に比べ3.6ポイント上昇し、65.5%となった。一方、他社倒産の余波による倒産件数は7件で、年間倒産件数に占める割合は6.2%となり、放漫経営による倒産件数は8件で、年間倒産件数に占める割合は7.1%となった（図表2-4-3-2-2）。また、新型コロナウイルス関連の倒産は、各種支援策により抑制されたとはいえ、14件となった。

→参考：長期社会経済統計表197ページ

【用語解説】

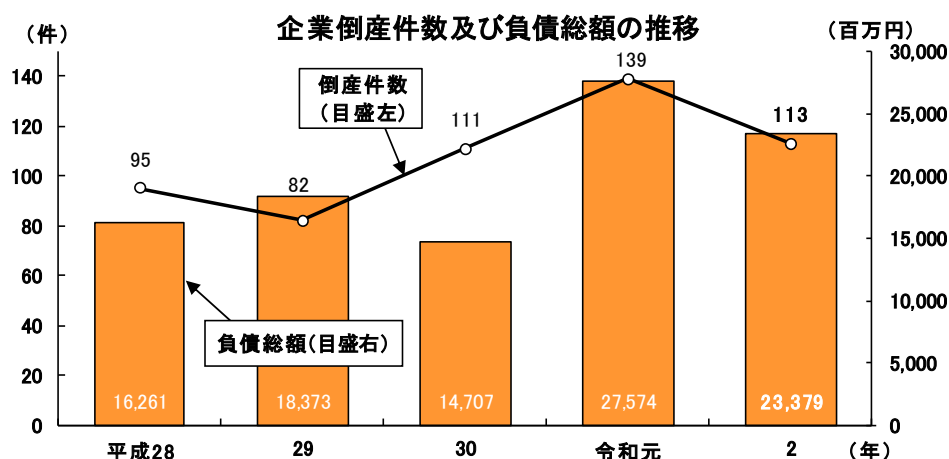
※¹ 倒産とは、会社などが経済的に破綻して弁済期にある債務を弁済できなくなり、経済活動をそのまま続けることが不可能な状態になることをいうが、法律上の用語ではない。景気が後退または金融情勢が悪化すると、倒産件数は一般的に増加する傾向があることから、景気動向をみる上で重要な指標の一つとなっている。

なお、行政機関が実施する統計には倒産状況を集計した一次統計はないため、倒産に関する統計は、民間の信用調査機関である(株)東京商工リサーチ、(株)帝国データバンク両社が発表している統計が主に利用されている。

※² 大型倒産とは、負債総額10億円以上の倒産をいう。

※³ 不況型倒産とは、販売不振、売掛金回収困難、既往のシワ寄せ（赤字累積）を原因とする倒産をいう。

(図表2-4-3-2-1)



資料：県中小企業支援室「県内企業倒産状況調」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表2-4-3-2-2)

企業倒産の状況

(単位：件、百万円)

区 分	倒産件数				負債総額				
	令和元年	2	2/元	構成比	令和元年	2	2/元	構成比	
全 国	8,383	7,773	▲ 7.3%	-	1,423,238	1,220,046	▲ 14.3%	-	
宮	合 計	139	113	▲ 18.7%	100.0%	27,574	23,379	▲ 15.2%	100.0%
	大 型 倒 産	5	3	▲ 40.0%	2.7%	8,690	14,362	▲ 65.3%	61.4%
	そ の 他	134	110	▲ 17.9%	97.3%	18,884	9,017	▲ 52.3%	38.6%
城	製 造 業	8	14	▲ 75.0%	12.4%	2,265	13,826	▲ 510.4%	59.1%
	卸・小売業	39	28	▲ 28.2%	24.8%	6,380	2,819	▲ 55.8%	12.1%
	建 設 業	35	27	▲ 22.9%	23.9%	6,886	3,587	▲ 47.9%	15.3%
	サ ー ビ ス 業	43	32	▲ 25.6%	28.3%	8,400	1,282	▲ 84.7%	5.5%
	そ の 他	14	12	▲ 14.3%	10.6%	3,643	1,865	▲ 48.8%	8.0%
県	不況型倒産	86	74	▲ 14.0%	65.5%	13,881	18,494	▲ 33.2%	79.1%
	他社倒産余波	10	7	▲ 30.0%	6.2%	2,645	811	▲ 69.3%	3.5%
	放漫経営	12	8	▲ 33.3%	7.1%	5,820	2,229	▲ 61.7%	9.5%
	そ の 他	31	24	▲ 22.6%	21.2%	5,228	1,845	▲ 64.7%	7.9%

資料：県中小企業支援室「県内企業倒産状況調」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表2-4-3-2-3)

倒産と認識される状態

任意整理	① 銀行取引停止処分	債務すべての弁済を続行
	② 内整理(代表が倒産を認めた時)	債権者間の協議等により事業継続の有無、弁済額等を決定
法的整理	③ 会社更生法の適用申請 ④ 民事再生法の適用申請	債務を一部免除、営業を続けて残りを弁済し、企業を再建
	⑤ 破産手続開始の申立て ⑥ 特別清算開始の申立て	企業を清算、企業資産の保全状況に応じて債務を弁済

資料：(株)東京商工リサーチホームページ、(株)帝国データバンクホームページ

4 資源・エネルギー

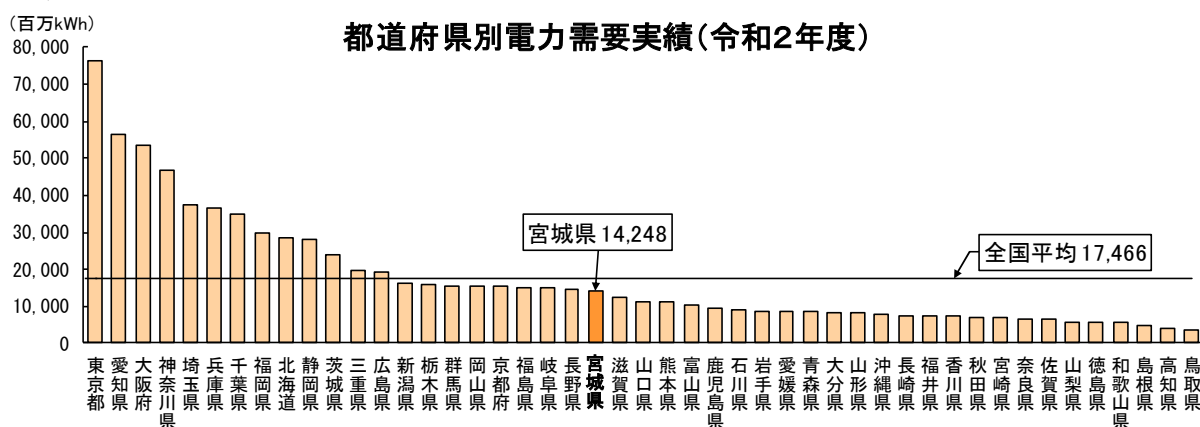
(1) 電力

電力の安定供給の確保や電気料金の最大限の抑制、需要家の選択肢や事業者の事業機会の拡大を目的とした**電力システム改革**^{※1}が行われ、その一つとして「電気の小売業への参入の全面自由化」が平成28年4月から始まり、家庭を含めた電力の消費者が電力供給者を選択できるようになっている。

県内の電力の需給状況をみると、**令和2年度の需要電力量は142億4,753万kWhで、前年度に比べ1.1%増加となった。**一方、**発電電力量は136億653万kWhで、6.3%減少となり、需要電力量を下回った**（図表2-4-4-1-1、図表2-4-4-1-2）。

また、発電電力量の構成比をみると、火力発電が県全体の92.3%を占め、**新エネルギー等発電**^{※2}が5.6%、水力発電が2.1%となり、平成30年度以降、新エネルギー等発電の構成比が水力発電の構成比を上回っている。なお、原子力発電は女川原子力発電所が運転を停止していることにより10年連続で0kWhとなった（図表2-4-4-1-3）。

（図表2-4-4-1-1）



資料:資源エネルギー庁「電力調査統計」

【用語解説】

※1 **電力システム改革**…「電力システム改革に関する改革方針」(平成25年4月2日閣議決定)において、広域系統運用の拡大(第1弾)、小売及び発電の全面自由化(第2弾)、法的分離の方式による送配電部門の中立性の一層の確保(第3弾)という改革の全体像が示されたことを受け、電気事業法は、平成25年11月に第1弾改正、平成26年6月に第2弾改正、平成27年6月に第3弾改正が行われた。

※2 **新エネルギー等発電**は、「風力」「太陽光」「地熱」の合計(「バイオマス」「廃棄物」は、火力発電に計上)。

(図表2-4-4-1-2)

需要電力量及び発電電力量の推移

(単位:百万kWh)

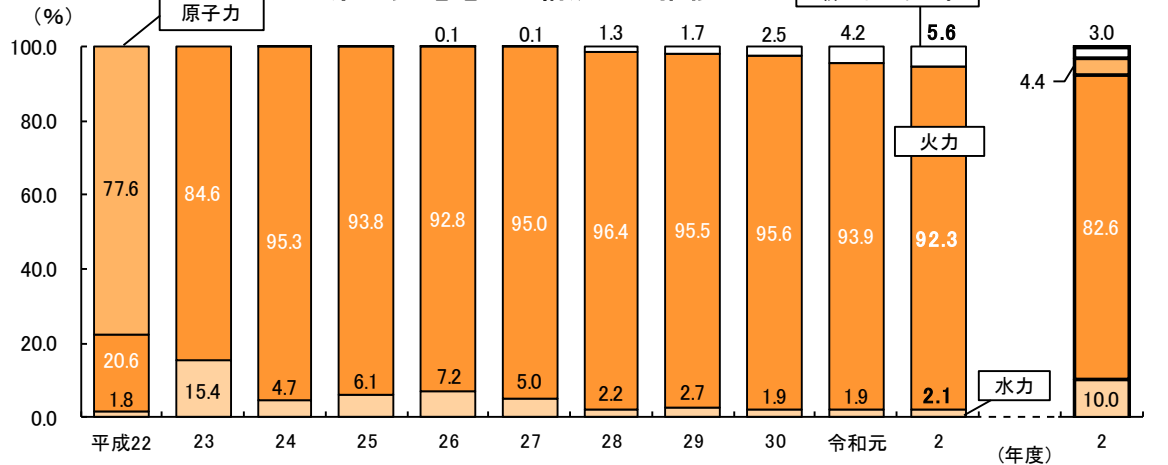
区 分		平成28年度	29	30	令和元	2	2/元
全国	需要電力量合計 A	899,799	914,374	896,198	877,132	863,159	▲ 1.6%
	(みなし小売電気事業者) B	783,821	760,806	729,611	706,635	666,578	▲ 5.7%
	B/A	87.1%	83.2%	81.4%	80.6%	77.2%	▲ 3.3 P
	発電電力量合計	907,559	913,249	892,218	863,186	845,409	▲ 2.1%
	(内訳)						
	水 力	81,900	87,873	85,035	84,304	84,493	0.2%
	火 力	794,398	777,495	726,159	696,159	697,933	0.3%
原 子 力	17,300	31,278	62,109	61,035	37,011	▲ 39.4%	
新 エ ネ ル ギ ー 等	13,692	16,328	18,687	21,459	25,766	20.1%	
宮 城 県	需要電力量合計 C	14,341	14,427	14,250	14,096	14,248	1.1%
	(東北電力) D	13,563	-	-	-	-	-
	D/C	94.6%	-	-	-	-	-
	発電電力量合計 E	10,451	12,243	14,133	14,514	13,607	▲ 6.3%
	(東北電力) F	8,676	9,523	-	-	-	-
(内訳)	F/E	83.0%	77.8%	-	-	-	-
	水 力	234	334	269	278	283	1.7%
	火 力	10,078	11,697	13,506	13,625	12,565	▲ 7.8%
	原 子 力	0	0	0	0	0	-
	新 エ ネ ル ギ ー 等	139	211	358	611	759	24.2%

資料:資源エネルギー庁「電力調査統計」、東北電力(株)「業務資料」

- ※ 全国値は「電力調査統計」による。
- ※ みなし小売電気事業者は全面自由化前の電気事業法により許可を受けていた一般電気事業者の小売部門を指す。旧一般電気事業者は改正法の規定に基づく登録を受けたものとみなされる。
- ※ 平成28～29年の東北電力(株)の需発電電力量は東北電力(株)「業務資料」による。平成29年度値は発電量のみの掲載。
- ※ 発電電力量の内訳に「その他」の計上省略。
- ※ 増減率は単位千kWhの数値で算出。

(図表2-4-4-1-3)

県内発電電力量構成比の推移

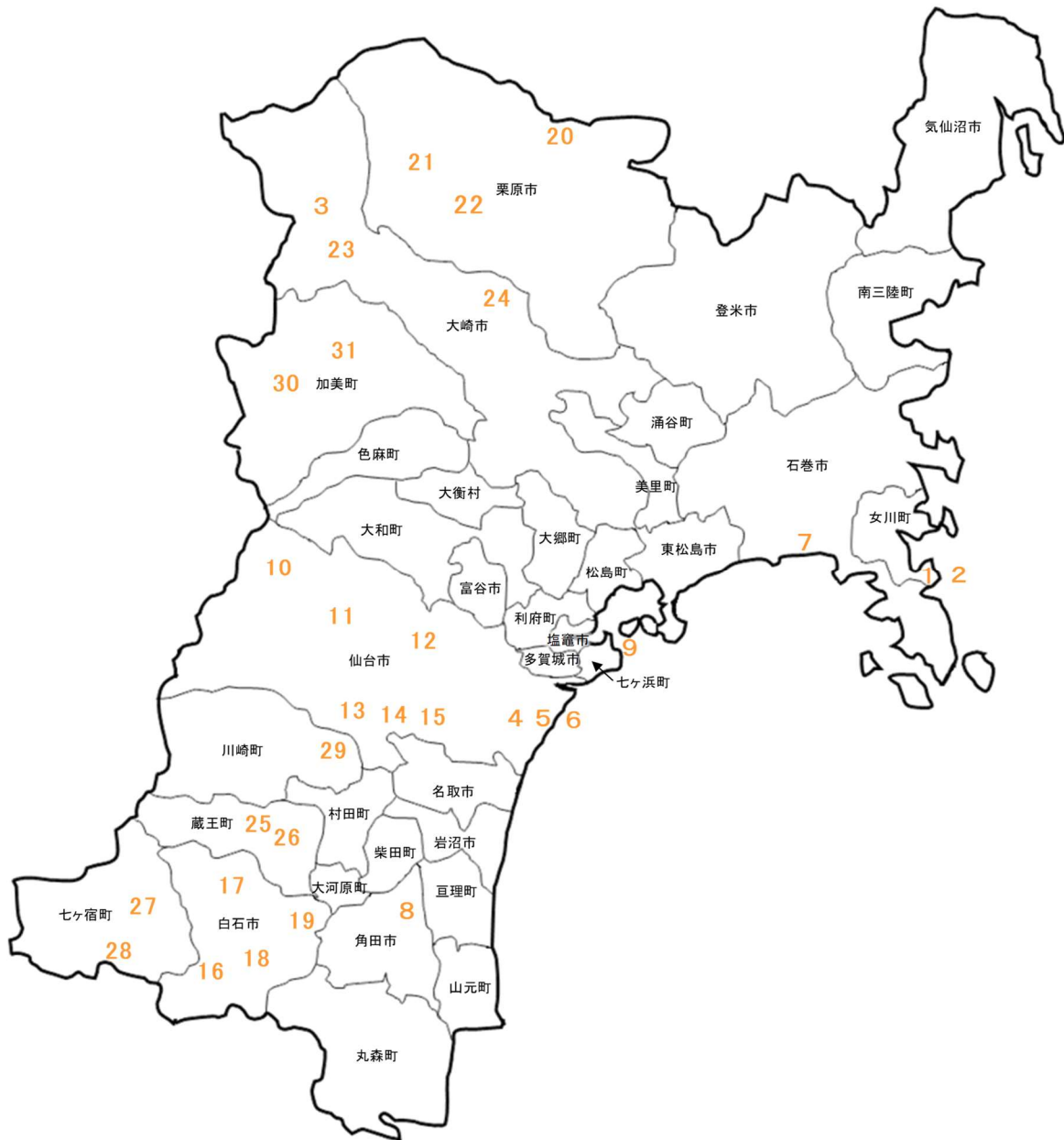


資料:東北電力(株)「業務資料」、資源エネルギー庁「電力調査統計」

- ※ 平成27年度までの県内電力は東北電力(株)「業務資料」、平成28年度以降の県内電力及び全国値は資源エネルギー庁「電力調査統計」による。よって、県内電力の平成27年度と平成28年度は接続しない。
- ※ 「原子力」については平成23年度以降県内実績なし。

県内主要発電所一覧（電源三法交付金対象発電施設）

（令和3年2月現在）



出典：国土地理院ウェブサイト (<https://www.gsi.go.jp/index.html>) の電子地形図（タイル）を加工して掲載。

宮城県内の主な発電所

(令和3年2月現在)

種別	番号	発電所名	所在市町村名	認可最大出力(kW)	運転開始時期
原子力	1	女川原子力発電所2号機	女川町	825,000	平成7年7月
	2	女川原子力発電所3号機		825,000	平成14年1月
地熱	3	鬼首地熱発電所	大崎市	14,900	設備更新工事中
火力	4	新仙台火力発電所3号系列(1)	仙台市	1,046,000	平成27年12月
	5	新仙台火力発電所3号系列(2)			平成28年7月
	6	仙台パワーステーション		112,000	平成29年10月
	7	石巻雲雀野発電所	石巻市	149,000	平成30年3月
	8	H.I.S.角田バイオマスパーク	角田市	41,100	令和3年1月
	9	仙台火力発電所4号機	七ヶ浜町	468,000	平成22年7月
水力	10	大倉発電所	仙台市	5,200	昭和36年7月
	11	大堀発電所		1,000	大正8年8月
	12	三居沢発電所		1,000	明治43年7月
	13	碁石川発電所		1,800	大正12年11月
	14	茂庭発電所		1,400	大正10年7月
	15	人来田発電所		1,300	大正11年8月
	16	刈田発電所	白石市	5,000	大正10年1月
	17	白石発電所		750	明治43年4月
	18	蔵本発電所		3,100	昭和20年12月
	19	白石発電所		95	平成30年4月
	20	栗駒発電所	栗原市	1,450	大正10年9月
	21	山内発電所		2,000	昭和16年7月
	22	花山発電所		1,100	昭和23年12月
	23	鳴子発電所	大崎市	18,700	昭和32年4月
	24	池月発電所		3,200	大正10年9月
	25	遠刈田発電所	蔵王町	5,500	昭和15年11月
	26	曲竹発電所		2,500	昭和17年11月
	27	横川発電所	七ヶ宿町	1,800	昭和3年11月
	28	関発電所		2,100	昭和12年12月
	29	釜房発電所	川崎町	1,200	昭和45年3月
	30	漆沢発電所	加美町	3,000	昭和55年11月
31	門沢発電所	720		大正6年12月	
計	31発電施設			3,544,915	

資料: 県企画総務課「電源三法交付金制度等の手引き(令和3年2月)」

※ 県内の設置発電所のうち、電源三法交付金の算定対象となる原子力、地熱、火力及び水力の各発電所で、認可最大出力が公表されているもの。

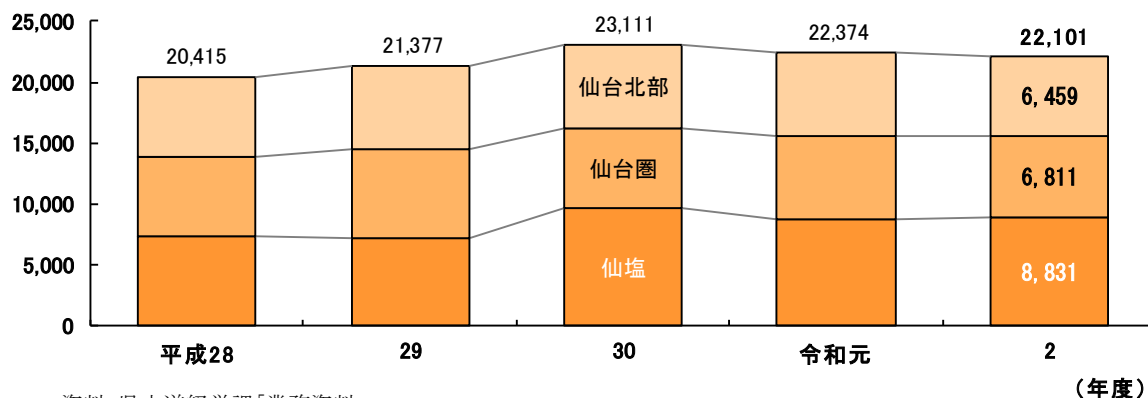
(2) 工業用水

宮城県の工業用水道は、仙塩工業用水道（昭和36年一部給水開始）、仙台圏工業用水道（昭和51年給水開始）、仙台北部工業用水道（昭和55年一部給水開始）の3事業があり、令和2年度末現在で72事業所に配水している。令和2年度の年間配水量は、2,210万940m³で、前年度に比べ1.2%の減少となった。内訳をみると、仙塩工業用水道は前年度に比べ1.8%の増加となったものの、仙台北部工業用水道は同5.5%、仙台圏工業用水道は同0.8%の減少となった（図表2-4-4-2-1）。

また、**工業統計調査**^{*1}によると、県内事業所（従業者30人以上）で使用された**工業用水**^{*2}の令和元年の1日当たりの用水量は70万978m³で、前年に比べ0.6%の減少となり、2年連続の減少となった。業種別の内訳をみると、パルプ・紙・紙加工品製造業が全用水量の80.6%を占め、次いで、食料品製造業5.0%、飲料・たばこ・飼料製造業2.3%などとなっている（図表2-4-4-2-2、図表2-4-4-2-3）。

(図表2-4-4-2-1)
(千m³)

県営工業用水道事業別配水量の推移



資料: 県水道経営課「業務資料」

【用語解説】

- ※1 平成29年工業統計調査（経済産業省）から調査期日が6月1日（従前は12月1日）に変更となるとともに調査項目が見直しとなった。本稿に關係する調査項目としては、**工業用水**^{*2}にかかる「1日当たりの水源別用水量」の「**回収水**^{*3}」、「海水」が廃止となった。本稿では、時系列比較の観点から平成27年について、回収水及び海水を控除した値を合計として掲載している。
- ※2 **工業用水**とは、事業所内で生産のために使用される用水（従業者の飲料水、雑用水を含む）をいい、1日当たり用水量とは1年間に使用した工業用水の総量を操業日数で割ったものをいう。
- ※3 **回収水**とは、事業所内で一度使用した水を、冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置などの回収装置を通じ回収使用する水をいう。上記の施設を通さずに循環して使用しているものも含む。

(図表2-4-4-2-2)

1日当たりの水源別・業種別用水量(従業者30人以上の事業所)の推移

(単位:m³)

区 分		平成27年	28	29	30	令和元	構成比	元/30
水源別用水量	合計(淡水)	698,262	726,003	729,340	705,104	700,978	100.0%	▲ 0.6%
	工業用水道	56,647	57,750	58,993	59,531	59,913	8.5%	0.6%
	上水道	28,524	34,473	31,876	31,011	30,876	4.4%	▲ 0.4%
	井戸水	30,886	33,943	34,893	35,970	35,901	5.1%	▲ 0.2%
	その他の淡水	582,205	599,837	603,578	578,592	574,288	81.9%	▲ 0.7%
業種別用水量	合計(淡水)	698,262	726,003	729,340	705,104	700,978	100.0%	▲ 0.6%
	食料品	28,886	34,712	33,912	34,823	35,093	5.0%	0.8%
	飲料・たばこ	8,874	12,147	14,620	15,629	15,800	2.3%	1.1%
	パルプ・紙	576,776	593,042	596,942	570,183	565,238	80.6%	▲ 0.9%
	金属製品	10,341	10,879	13,929	10,755	14,075	2.0%	30.9%
	電子部品	12,904	13,079	9,985	13,197	9,931	1.4%	▲ 24.7%
	その他	60,481	62,144	59,952	60,517	60,841	8.7%	0.5%

資料: 県統計課「宮城県の工業」

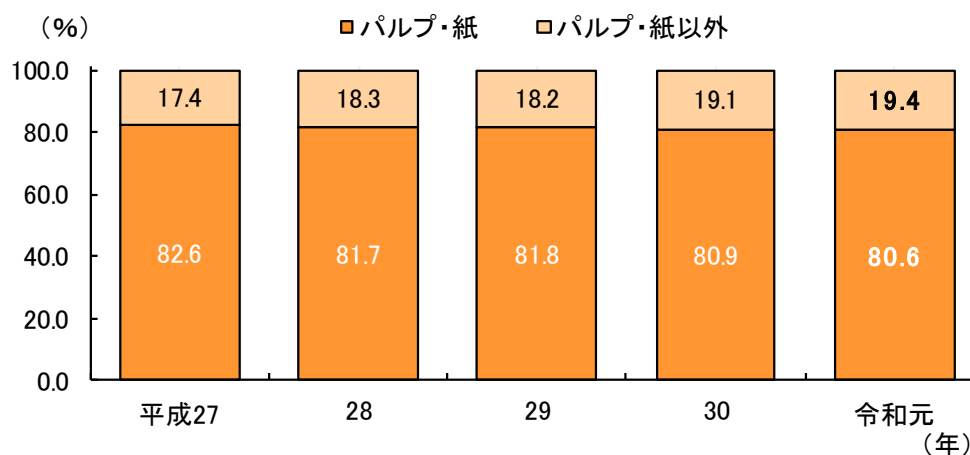
※ 平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」。

※ 平成27年の合計欄には「回収水」「海水」を控除した値を掲載。

※ 業種別用水量は、令和元年の上位5業種以外を「その他」に分類(秘匿値となっている業種を含む)。

(図表2-4-4-2-3)

業種別用水量構成比の推移



資料: 県統計課「宮城県の工業」

※ 平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」。

※ 平成27年は合計から「回収水」「海水」を控除した値により構成比を算出。

(3) 石油

令和2年度の石油製品（アスファルト等を除く燃料油）の県内の販売動向をみると、総販売量は287万1千KLで、前年度に比べ70万KL、2.4%の減少となり、8年連続の減少となった。油種別では、ジェット燃料油は5万1千KLで前年度に比べ46.7%の減少、ガソリンは112万1千KLで同3.6%の減少、軽油は87万1千KLで同2.0%の減少などとなった。一方、灯油は48万8千KLで前年度に比べ5.3%の増加などとなった(図表2-4-4-3-1、図表2-4-4-3-2)。

(図表2-4-4-3-1)

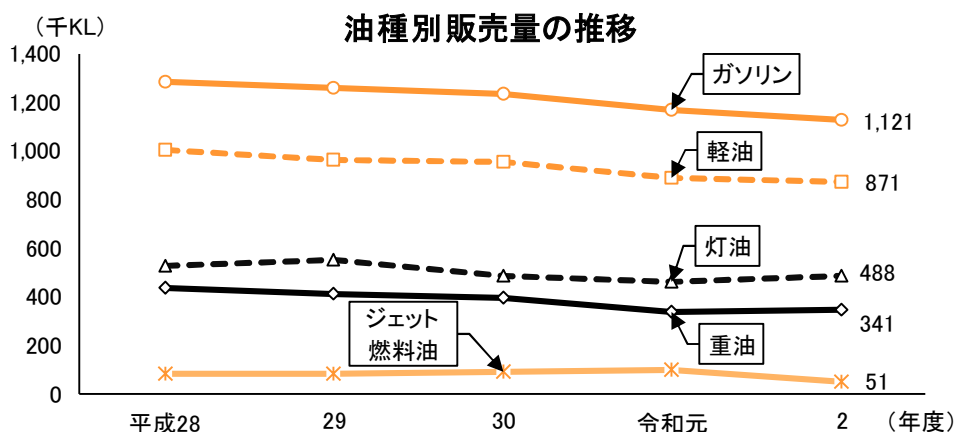
石油製品(燃料油)販売量の推移

(単位:千KL)

区分	平成28年度	29	30	令和元	2	2/元	
全国	販売量計	175,346	171,935	164,695	156,800	143,326	▲ 8.6%
宮 城 県	販売量計	3,326	3,268	3,146	2,941	2,871	▲ 2.4%
	ガソリン	1,281	1,259	1,229	1,162	1,121	▲ 3.6%
	ジェット燃料油	79	83	89	95	51	▲ 46.7%
	灯油	529	552	483	463	488	5.3%
	軽油	1,000	961	950	888	871	▲ 2.0%
	重油	437	413	396	333	341	2.6%
		A重油	376	361	351	301	299
	B・C重油	61	52	45	31	42	35.3%

資料:石油連盟「都道府県別販売実績」(令和2年度は速報値)

(図表2-4-4-3-2)



資料:石油連盟「都道府県別販売実績」(令和2年度は速報値)